令 和 ２ 年 度

主要な施策の成果と予算の執行状況報告
基金の運用状況を示す書類

健全化判断比率等報告

長　泉　町

目　　次

一般会計決算の概要

一般会計決算の概要 …… 1

議会費

議会費 …… 18

総務管理費

一般管理費 …… 21
広報広聴費 …… 26
会計管理費 …… 29
財産管理費 …… 30
自治振興費 …… 33
防犯対策費 …… 34
企画費 …… 36
交流事業費 …… 40
情報管理費 …… 41
特別定額給付金給付費 …… 42
消費対策費 …… 43
南部地区センター管理費 …… 44

徴税費

賦課徴収費 …… 45

戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費 …… 52

統計調査費

統計調査総務費 …… 57
国勢調査費 …… 57

交通費

交通安全対策費 …… 58

防災費

災害対策費 …… 59

社会福祉費

社会福祉総務費 …… 61
老人福祉費 …… 63
介護保険費 …… 65
障害者福祉費 …… 66

児童福祉費

児童福祉総務費 …… 71
児童運営費 …… 74
認定こども園・保育所費 …… 80

こども交流センター費 …… 84
臨時特別給付金給付費 …… 84

保健衛生費
予防費 …… 85
環境衛生費 …… 89
火葬場費 …… 91
健康支援費 …… 92
保健支援費 …… 98
公害対策費 …… 99

健康づくり推進費
健康推進総務費 …… 100
健康公園費 …… 102
桃沢野外活動センター費 …… 105

清掃費
塵芥処理費 …… 106
焼却場管理費 …… 109
埋立場管理費 …… 110
し尿処理費 …… 111

上水道費
上水道事業費 …… 111

労働諸費
労働諸費 …… 112

農業費
農業委員会費 …… 113
農業振興費 …… 114
農地費 …… 115
畜産振興費 …… 117

林業費
林業振興費 …… 118

国土調査費
地籍調査費 …… 119

商工費
商工総務費 …… 120
商工振興費 …… 122

土木管理費
土木総務費 …… 127

道路橋梁費
道路橋梁維持費 …… 128
道路新設改良費 …… 130

河　　川　　費
河川総務費 …… 134

都　市　計　画　費
都市計画総務費 …… 135
街路事業費 …… 136
下水道整備費 …… 136
公園維持管理費 …… 137
公園建設費 …… 138
緑化推進費 …… 139

住　　宅　　費
住宅管理費 …… 140

消　　防　　費
常備消防費 …… 141
非常備消防費 …… 142
消防施設費 …… 143

教　育　総　務　費
教育委員会費 …… 144
事務局費 …… 145
教育指導費 …… 147

小　　学　　校　　費
小学校管理費 …… 149
小学校教育振興費 …… 153

中　　学　　校　　費
中学校管理費 …… 155
中学校教育振興費 …… 159

幼　　稚　　園　　費
幼稚園費 …… 161

社　会　教　育　費
社会教育総務費 …… 163
社会教育振興費 …… 164
青少年対策費 …… 166
文化振興費 …… 169
文化財保護費 …… 170
図書館費 …… 171
コミュニティながいずみ管理費 …… 172
文化センター運営費 …… 173

保　健　体　育　費
保健体育総務費 …… 174
町民体育館費 …… 175
グラウンド費 …… 176

勤労者体育センター費 …… 177
学校給食センター費 …… 178
キャンプ場費 …… 181
公債費 …… 182
諸支出金 …… 183
国民健康保険事業特別会計 …… 184
後期高齢者医療特別会計 …… 189
介護保険事業特別会計 …… 190
土地取得事業特別会計 …… 198
基金運用状況調書 …… 199
健全化判断比率等 …… 202

注　記

令和２年度決算は、新型コロナウイルス感染症の影響により、歳入においては町税の減や国庫・県支出金の増、歳出においては感染症対策事業の実施に伴う各費目の増により、財源別歳入、目的別歳出及び性質別歳出の構成傾向は例年と比して異なるものとなっている。

また、公共施設の利用状況や各事業の実施及び参加状況等においても、感染拡大防止措置に伴う影響が生じているものである。

令和２年度一般会計決算の概要

１　決算規模と決算収支

令和２年度の一般会計の決算は、

歳　入　　217億1,256万1千円

歳　出　　215億3,772万9千円

となり、前年度に比べ歳入が59億3,282万7千円（37.6％）の増、歳出が65億7,890万3千円（44.0％）の増となった。

形式収支（歳入歳出の差引）は 1億7,483万2千円の黒字で、前年度に比べ6億4,607万6千円の減、形式収支から翌年度への繰越事業に充当する財源を差し引いた実質収支は、1億551万円の黒字で前年度に比べ4億5,200万5千円の減となった。

また、単年度収支は △4億5,200万5千円、実質単年度収支は△10億271万7千円となり、前年度に比べ単年度収支は 6億5,758万7千円の減、実質単年度収支は10億9,270万9千円の減となった。

一般会計決算収支状況

（単位：千円・％）

区　分	令和２年度				令和元年度	比　較
	予算現額 (A)	決算額 (B)	差　引 (B)－(A)	執行率 (B)/(A)	決算額 (C)	(B)－(C)
歳入(ｱ)	22,133,966	21,712,561	△421,405	98.1	15,779,734	5,932,827
歳出(ｲ)	22,133,966	21,537,729	△596,237	97.3	14,958,826	6,578,903
形式収支 (ｱ)－(ｲ)　(ｳ)	－	174,832	－	－	820,908	△646,076
繰越事業へ充当する財源(ｴ)	－	69,322	－	－	263,393	△194,071
実質収支 (ｳ)－(ｴ)	－	105,510	－	－	557,515	△452,005
単年度収支(ｵ)	－	△452,005	－	－	205,582	△657,587
財政調整基金積立金 (ｶ)	－	449,288	－	－	44,410	404,878
繰上償還金 (ｷ)	－	0	－	－	0	0
財政調整基金取崩額 (ｸ)	－	1,000,000	－	－	160,000	840,000
実質単年度収支 (ｵ)+(ｶ)+(ｷ)－(ｸ)	－	△1,002,717	－	－	89,992	△1,092,709

(注)実　質　収　支：歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額

２　令和２年度一般会計当初予算の成立から決算に至る経過

⑴　令和２年度一般会計当初予算について

令和２年度の予算を編成するに当たり、歳入の根幹をなす町税収入のうち、固定資産税は土地の負担調整や償却資産の減少などによる減収、法人町民税は民間需要の落ち込みなどによる減収を見込んだものの、個人住民税は個人所得の伸びなどによる増収、軽自動車税は四輪乗用自家用の台数増加による増収を見込んだことから、町税全体では、4,500万円増の 97億6,200万円を見込むとともに、街路整備事業や橋梁長寿命化事業、鮎壺公園整備事業などの大型事業の財源は、社会資本整備総合交付金などの国庫支出金などで確保した。

歳出については、計画の最終年度を迎える「第４次長泉町総合計画」に掲げる将来都市像「自然と都市の共生人とまちの健康創出　いきいき長泉」実現の総仕上げに向け、「健康」「環境」「子ども」「高齢者」「教育」の５つの重点項目を中心とした各種施策に効率的かつ積極的に取り組むための予算配分を行った結果、一般会計の当初予算の規模は、前年度を6億4,000万円（ 4.3%）上回る 156億円となった。

⑵　一般会計当初予算の主要な事業

①　ふれあいささえあい健やかに暮らせるまち【健康福祉分野】

ア　パークゴルフ場整備事業

イ　高齢者運転免許証自主返納等支援事業

ウ　南幼稚園認定こども園化整備事業

②　豊かな心と生きがいを育むまち【教育学習分野】

ア　グローバル化の進展に対応した教育の充実

イ　新たなＩＣＴを活用した学習環境の整備

ウ　桃沢野外活動センター他２施設大規模改修事業

③　地球環境と安全・快適な生活環境を守るまち【生活環境分野】

ア　住宅用新・省エネルギーシステム設置費補助金

イ　国土強靭化地域計画策定事業（新規）

ウ　高齢者安全運転装置設置費補助金（新規）

④　活発な都市活動を支える便利で調和のとれたまち【都市整備分野】

ア　都市計画基本図修正業務

イ　地域公共交通計画策定事業（新規）

ウ　鮎壺公園整備事業

⑤　産業が力強く育つ活力あるまち【産業経済分野】

ア　地域産業立地事業費補助金

イ　起業・創業支援事業費補助金（新規）

ウ　狩猟免許取得事業補助金（新規）

⑥　パートナーシップが確立し良質なサービスが効率的に提供されるまち【行財政分野】

ア　都市ブランド戦略事業

イ　議場改修事業（新規）

ウ　ＲＰＡ実証実験事業（新規）

⑶　決算に至るまでの状況

当初予算編成後の行政需要などの変動に対応するため、令和２年度は、補正予算を14回編成し、主な内容は、次のとおりであった。

①　補正回数及び補正総額

ア　補正回数　14回

イ　補正総額　62億2,951万円

②　主な補正内容

ア　第１回（令和２年第１回長泉町議会定例会　※追加議案）　2,600万円

【歳入】

・財政調整基金繰入金

【歳出】

・経済変動対策貸付金利子補給事業費（補助金）

【その他】

・債務負担行為　経済変動対策貸付金利子補給事業

イ　第２回（令和２年第１回長泉町議会臨時会）　1億2,000万円

【歳入】

・財政調整基金繰入金

【歳出】

・新型コロナウイルス感染症対策小規模企業者臨時給付金

ウ　第３回（専決処分：令和２年４月28日）　2,817万円

【歳入】

・新型コロナウイルス感染拡大防止協力金交付事業費補助金

・新型コロナウイルス感染拡大防止協力促進事業費助成金

【歳出】

・新型コロナウイルス感染拡大防止協力金

エ　第４回（専決処分：令和２年４月30日）　44億3,979万4千円

【歳入】

・特別定額給付金事業費補助金

・臨時特別給付金事業費助成金

【歳出】

・特別定額給付金事業費

・臨時特別給付金事業費

オ　第５回（令和２年第２回長泉町議会臨時会）　2億円

【歳入】

・財政調整基金繰入金

【歳出】

・母子家庭等緊急支援給付金事業費

・経済変動対策貸付金利子補給事業費（補助金）

・準要保護児童・生徒緊急支援給付金事業費

【その他】

・債務負担行為（変更）　経済変動対策貸付金利子補給事業

カ　第６回（令和２年第２回長泉町議会定例会）　1億6,373万1千円

【歳入】

・社会資本整備総合交付金

・都市構造再編集中支援事業費補助金

・小中学校給食等納付金

【歳出】

・家庭保育応援給付金給付事業費

・鮎壺公園整備事業費

・学校給食費無償化相当額給付金給付事業費

【その他】

・債務負担行為　小規模事業者経営改善資金利子補給事業
（新型コロナウイルス感染症特別貸付）

キ　第７回（令和２年第３回長泉町議会臨時会）　2億3,550万7千円

【歳入】

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

・子ども・子育て支援交付金

・学校保健特別対策事業費補助金

【歳出】

・新型コロナウイルス感染症対策公共交通事業者支援金

・新型コロナウイルス感染症対策高齢者タクシー・バス利用助成事業費

・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策プレミアム付商品券事業費

【その他】

・繰越明許費　北小学校トイレ改修事業

ク　第８回（令和２年第３回長泉町議会定例会）　3億5,082万4千円

【歳入】

・過年度保育所運営費精算金

・社会保障・税番号制度システム整備費補助金

・児童福祉施設等感染症防止対策事業費補助金

【歳出】

・財政調整基金積立事業費

・新型コロナウイルス感染症対策保育環境改善事業費補助金

・沼津夜間救急医療センター負担金

【その他】

・債務負担行為　学校給食センターガスバルク貯槽更新事業

一般会計決算の概要

ケ　第９回（令和２年第３回長泉町議会定例会　※追加議案）　　400万円

【歳入】

・インフルエンザ予防接種料

【歳出】

・政務活動交付金

・成人・高齢者インフルエンザ予防接種事業費

コ　第10回（令和２年第４回長泉町議会定例会）　　3億1,150万2千円

【歳入】

・法人町民税現年課税分

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

・都市構造再編集中支援事業費補助金

【歳出】

・民間保育所運営費扶助費

・新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金

・鮎壺公園整備事業費

【その他】

・債務負担行為　町道鮎壺薄原線整備事業（ゼロ債務負担行為）

・債務負担行為　町道425号線整備事業（ゼロ債務負担行為）

サ　第11回（専決処分：令和３年１月22日）　　2億4,906万5千円

【歳入】

・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金

【歳出】

・新型コロナウイルスワクチン予防接種費

【その他】

・繰越明許費　新型コロナウイルスワクチン予防接種事業

シ　第12回（専決処分：令和３年２月19日）　　7,002万4千円

【歳入】

・新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金

【歳出】

・新型コロナウイルス感染症対策事業継続応援臨時給付金

ス　第13回（令和３年第１回長泉町議会定例会）　　1億7,003万1千円

【歳入】

・保育所運営費（私立）

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金

【歳出】

・障害児通所給付事業費

・民間保育所運営費扶助費

・都市計画道路沼津三島線（県営事業負担金）

【その他】

・繰越明許費　大規模地震対策等総合支援事業（新型コロナ対応分）

・繰越明許費　北部地域幹線道路予備設計業務

・繰越明許費　納米里公園測量設計業務

・繰越明許費　町史編纂事業

セ　第14回（令和３年第１回長泉町議会定例会　※追加議案）　△1億3,913万8千円

【歳入】

・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金

【歳出】

・新型コロナウイルスワクチン予防接種事業費

【その他】

・繰越明許費補正　新型コロナウイルスワクチン予防接種事業

３　歳入決算

令和２年度の一般会計歳入決算額は、 217億1,256万1千円で前年度に比べ59億3,282万7千円（37.6%）の増となった。

歳入の主な構成割合をみると、町税が94億2,311万4千円（構成比43.4%）、国庫支出金が68億3,959万1千円（同31.5%）、繰入金が 14億1,350万円（同 6.5%）、県支出金が10億6,616万7千円（同 4.9%）となった。

町税では、軽自動車税や都市計画税が増収となったものの、法人町民税やたばこ税が減収となったことなどにより、町税全体で 5億8,422万3千円（ 5.8%）の減となった。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより、前年度に比べ52億1,530万3千円（ 321.1%）の増となった。

繰入金は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種事業の財源として、財政調整基金を充てたことなどにより、前年度に比べ 8億8,346万8千円（ 166.7%）の増となった。

一般会計歳入決算状況

（単位：千円）

款 別	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)－(A) の内訳		令和元年度決算額 (C)	増減額 (B)－(C)
			翌年度繰越額	その他		
1 町税	9,612,700	9,423,114	0	△189,586	10,007,337	△584,223
2 地方譲与税	114,874	108,892	0	△5,982	107,672	1,220
3 利子割交付金	7,000	7,467	0	467	7,453	14
4 配当割交付金	33,000	31,852	0	△1,148	34,710	△2,858
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	43,340	0	20,340	23,452	19,888
6 法人事業税交付金	100,000	137,424	－	37,424	－	137,424
7 地方消費税交付金	920,000	969,166	0	49,166	798,517	170,649
8 ゴルフ場利用税交付金	40,000	37,722	0	△2,278	39,242	△1,520
9 自動車取得税交付金	1	0	0	△1	20,814	△20,814
10 環境性能割交付金	20,000	11,966	0	△8,034	5,959	6,007
11 地方特例交付金	30,000	26,882	0	△3,118	165,141	△138,259
12 地方交付税	10,000	12,509	0	2,509	17,253	△4,744
13 交通安全対策特別交付金	10,000	10,577	0	577	9,637	940
14 分担金及び負担金	76,807	68,928	0	△7,879	111,835	△42,907
15 使用料及び手数料	130,510	123,842	0	△6,668	136,355	△12,513
16 国庫支出金	7,031,954	6,839,591	△104,612	△87,751	1,624,288	5,215,303
17 県支出金	1,160,083	1,066,167	△1,275	△92,641	952,712	113,455
18 財産収入	47,048	47,083	0	35	141,059	△93,976
19 寄附金	6,313	7,332	0	1,019	3,910	3,422
20 繰入金	1,413,589	1,413,500	0	△89	530,032	883,468
21 繰越金	820,908	820,908	0	0	414,965	405,943
22 諸収入	376,179	354,299	0	△21,880	461,391	△107,092
23 町債	150,000	150,000	0	0	166,000	△16,000
計	22,133,966	21,712,561	△105,887	△315,518	15,779,734	5,932,827

一般会計決算の概要

⑴　自主財源と依存財源

歳入の財源構成上からみた自主財源と依存財源の構成比は、町税等からなる自主財源が56.5％で前年度を18.3ポイント下回り、国・県支出金等の依存財源が43.5％で前年度を18.3ポイント上回った。

自主財源の構成比が前年度より下がった主な要因は、法人町民税やたばこ税などの町税や分担金及び負担金が減となったことなどに加え、法人事業税交付金の新設や新型コロナウイルス感染症対策事業として実施した各種事業の財源として国・県支出金を受け入れたことなどにより、依存財源が増となったことによるものである。

（単位：千円・％）

区　分		令和２年度		令和元年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	町税	9,423,114	43.4	10,007,337	63.4	△584,223	△5.8
	分担金及び負担金	68,928	0.3	111,835	0.7	△42,907	△38.4
	使用料及び手数料	123,842	0.6	136,355	0.9	△12,513	△9.2
	財産収入	47,083	0.2	141,059	0.9	△93,976	△66.6
	寄附金	7,332	0.1	3,910	0.0	3,422	87.5
	繰入金	1,413,500	6.5	530,032	3.4	883,468	166.7
	繰越金	820,908	3.8	414,965	2.6	405,943	97.8
	諸収入	354,299	1.6	461,391	2.9	△107,092	△23.2
	小計	12,259,006	56.5	11,806,884	74.8	452,122	3.8
依存財源	地方譲与税	108,892	0.5	107,672	0.7	1,220	1.1
	利子割交付金	7,467	0.0	7,453	0.0	14	0.2
	配当割交付金	31,852	0.1	34,710	0.2	△2,858	△8.2
	株式等譲渡所得割交付金	43,340	0.2	23,452	0.2	19,888	84.8
	法人事業税交付金	137,424	0.6	－	－	137,424	皆増
	地方消費税交付金	969,166	4.5	798,517	5.1	170,649	21.4
	ゴルフ場利用税交付金	37,722	0.2	39,242	0.3	△1,520	△3.9
	自動車取得税交付金	0	0.0	20,814	0.1	△20,814	皆減
	環境性能割交付金	11,966	0.1	5,959	0.0	6,007	100.8
	地方特例交付金	26,882	0.1	165,141	1.0	△138,259	△83.7
	地方交付税	12,509	0.1	17,253	0.1	△4,744	△27.5
	交通安全対策特別交付金	10,577	0.0	9,637	0.1	940	9.8
	国庫支出金	6,839,591	31.5	1,624,288	10.3	5,215,303	321.1
	県支出金	1,066,167	4.9	952,712	6.0	113,455	11.9
	町債	150,000	0.7	166,000	1.1	△16,000	△9.6
	小計	9,453,555	43.5	3,972,850	25.2	5,480,705	138.0
合　計		21,712,561	100.0	15,779,734	100.0	5,932,827	37.6

一般会計決算の概要

⑵　特定財源と一般財源

町が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源が多いことが望ましい。令和２年度の一般財源構成比は、前年度に比べ17.1ポイント減の59.0％となった。

区　分	令和２年度		令和元年度		増減額（千円）
	決算額（千円）	構成比（％）	決算額（千円）	構成比（％）	
特定財源	8,908,523	41.0	3,777,267	23.9	5,131,256
一般財源	12,804,038	59.0	12,002,467	76.1	801,571
計	21,712,561	100.0	15,779,734	100.0	5,932,827

４　歳出決算

令和２年度の一般会計歳出決算額は、 215億3,772万9千円で前年度に比べ65億7,890万3千円（44.0%）の増となった。予算現額に対する執行率は97.3%（前年度95.0%）となり、翌年度への繰越明許費は1億7,520万9千円で、翌年度繰越金を含めた執行率は98.1%（前年度96.9%）となった。

⑴　目的別歳出

目的別経費の構成割合をみると、総務費62億7,698万6千円（構成比29.1%）が最も大きく、次いで民生費57億6,058万3千円（同26.7%）、衛生費28億1,083万4千円（同13.1%）の順となった。

また、諸支出金、消防費、公債費、農林水産業費が前年度に比べて減となった一方、総務費、衛生費、土木費、民生費などが増となった。

総務費は、47億7,422万9千円（ 317.7%）の増で、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業費の増などが要因となった。

衛生費は、 5億3,924万8千円（23.7%）の増で、裾野市長泉町衛生施設組合分担金の増や新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道基本料金減免事業への出資などが要因となった。

諸支出金は、 1億2,966万2千円（70.4%）の減で、公共施設長寿命化基金への積立額の減などが要因となった。

一般会計歳出決算状況（目的別）

（単位：千円・%）

款　別	予算現額 (A)	決算額 (B)	(A)－(B)の内訳		令和元年度決算額(C)	増減額 (B)－(C)	(B)の構成比
			翌年度繰越額	不用額			
1 議会費	175,443	172,192		3,251	127,372	44,820	0.8
2 総務費	6,355,672	6,276,986	2,550	76,136	1,502,757	4,774,229	29.1
3 民生費	5,880,545	5,760,583		119,962	5,339,592	420,991	26.7
4 衛生費	2,968,256	2,810,834	93,109	64,313	2,271,586	539,248	13.1
5 労働費	40,166	37,275		2,891	35,914	1,361	0.2
6 農林水産業費	115,835	110,698		5,137	126,704	△16,006	0.5
7 商工費	548,280	528,981		19,299	138,019	390,962	2.5
8 土木費	2,795,261	2,735,638	16,170	43,453	2,210,591	525,047	12.7
9 消防費	633,002	629,992		3,010	664,294	△34,302	2.9
10 教育費	2,212,415	2,076,770	63,380	72,265	1,996,283	80,487	9.6
11 災害復旧費	40	0		40	0	0	－
12 公債費	345,000	343,267		1,733	361,539	△18,272	1.6
13 諸支出金	54,514	54,513		1	184,175	△129,662	0.3
14 予備費	9,537	0		9,537	0	0	－
計	22,133,966	21,537,729	175,209	421,028	14,958,826	6,578,903	100.0

⑵　性質別歳出

義務的経費のうち、人件費は、会計年度任用職員制度への移行などにより、前年度に比べ増となった。扶助費は、障害児通所給付事業費や民間保育所運営費扶助費の増などにより、前年度に比べ増となった。公債費は、借入額を公債費の元金以下に抑えていることにより、前年度に比べ減となった。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、学校給食センター空調設備改修工事が終了したことなどにより減となった一方、町立南幼稚園認定こども園化改修工事に伴う施設整備費や鮎壺公園整備事業費の増などにより、前年度に比べ増となった。

その他の経費のうち、物件費は、会計年度任用職員制度への移行などにより、前年度に比べ減となった。補助費等は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業費の増などにより、前年度に比べ増となった。投資・出資・貸付金は、新型コロナウイルス感染症に係る水道基本料金減免事業への出資により、皆増となった。積立金は、財政調整基金への積立額の増などにより、前年度に比べ増となった。

一般会計歳出決算状況（性質別）

（単位：千円・％）

区　分			令和２年度		令和元年度		対前年度比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費			5,807,534	26.9	4,994,296	33.4	813,238	16.3
	人件費		2,248,419	10.4	1,758,565	11.8	489,854	27.9
	扶助費		3,215,848	14.9	2,874,192	19.2	341,656	11.9
	公債費		343,267	1.6	361,539	2.4	△18,272	△5.1
投資的経費			3,015,467	14.0	2,301,730	15.4	713,737	31.0
	普通建設事業費		3,015,467	14.0	2,301,730	15.4	713,737	31.0
		補助事業費	986,570	4.6	271,106	1.8	715,464	263.9
		単独事業費	2,028,897	9.4	2,030,624	13.6	△1,727	△0.1
	災害復旧事業費		0	－	0	－	0	－
その他の経費			12,714,728	59.1	7,662,800	51.2	5,051,928	65.9
	物件費		3,448,374	16.0	3,827,658	25.6	△379,284	△9.9
	維持補修費		190,038	0.9	214,257	1.4	△24,219	△11.3
	補助費等		7,226,682	33.6	2,267,372	15.2	4,959,310	218.7
	積立金		534,914	2.5	257,033	1.7	277,881	108.1
	投資・出資・貸付金		173,800	0.8	0	－	173,800	皆増
	繰出金		1,140,920	5.3	1,096,480	7.3	44,440	4.1
合　計			21,537,729	100.0	14,958,826	100.0	6,578,903	44.0

５　繰越予算の状況

⑴　令和元年度繰越明許費決算額

款	項	事業名	繰越額（千円）	決算額（千円）
４衛生費	２健康づくり推進費	パークゴルフ場整備事業	190,100	169,339
８土木費	１土木管理費	住生活基本計画等策定事業	4,730	4,730
	４都市計画費	鮎壺公園整備事業	27,500	27,500
10教育費	２小学校費	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	52,044	39,050
	３中学校費	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	30,082	29,238
計			304,456	269,857

⑵　令和２年度繰越明許費の明細

款	項	事業名	翌年度繰越額（千円）	左の財源内訳（千円）		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
２総務費	８防災費	大規模地震対策等総合支援事業（新型コロナ対応分）	2,550		1,275	1,275
４衛生費	１保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	93,109		88,144	4,965
８土木費	２道路橋梁費	北部地域幹線道路予備設計業務	9,570			9,570
	４都市計画費	納米里公園測量設計業務	6,600			6,600
10教育費	２小学校費	北小学校トイレ改修事業	57,640		16,468	41,172
	５社会教育費	町史編纂事業	5,740			5,740
計			175,209		105,887	69,322

６　財政指標

⑴　経常収支比率

人件費、物件費、扶助費及び公債費などの経常的経費に町税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を測定する指標である。通常、市町村は70％から75％までに収まることが妥当とされている。令和２年度の経常収支比率は、78.7％で前年度に比べ4.1ポイント上回った。

算出式：　$\dfrac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源＋臨時財政対策債}}$　×１００

（単位：％）

区　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
長泉町	71.6	72.6	73.7	74.6	78.7
県内の町平均	83.4	84.5	86.7	88.0	＊集計中

⑵　財政力指数

地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需用額で除して得た数値の過去３年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられている。

この指数が１を超えると、その財政力は普通交付税の支援を要しない強さを示し、普通交付税の不交付団体となる。

令和２年度の財政力指数は、1.34で前年度に比べ0.03ポイント下回った。

算出式：　$\dfrac{\text{基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる一般財源の総額）}}{\text{基準財政需要額（標準的な財政需要に必要な一般財源の総額）}}$

の直近３年間平均

区　分	平成30年度		令和元年度		令和２年度	
	単年度	３年平均	単年度	３年平均	単年度	３年平均
長泉町	1.33	1.34	1.41	1.37	1.27	1.34
県内の町平均	－	0.66	－	0.67	－	＊集計中

⑶　実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支の割合で示される。一般的には３％から５％程度が望ましいとされており、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。

令和２年度の実質収支比率は、 1.0％で前年度に比べ 4.1ポイント下回った。

算出式：　実質収支額÷標準財政規模

（単位：％）

区　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
長泉町	4.7	5.4	3.4	5.1	1.0
県内の町平均	7.4	7.8	7.3	6.5	＊集計中

7　将来における財政負担

⑴　地方債現在高

令和２年度末の地方債現在高は25億3,387万7千円で、前年度末と比較して、1億8,413万3千円（ 6.8%）の減となった。

これは、公債費償還金元金 3億3,413万3千円に対して、町債を1億5,000万円に抑えたことが要因である。

⑵　債務負担行為額

債務負担に基づく令和３年度以降の支出予定額は、84億4,879万3千円で前年度末に比べ14億752万2千円（20.0%）の増となった。

これは、一般廃棄物最終処分場管理運営業務などで債務負担行為を設定したことによる増が主な要因である。

⑶　積立金現在高

財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金を合わせた令和２年度末積立金現在高は、64億5,153万7千円で前年度末に比べ 8億5,142万7千円（11.7%）の減となった。

⑷　実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく令和３年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は、45億3,113万3千円となり、前年度に比べ20億7,481万6千円の増となった。しかし、将来にわたる実質的な財政負担は、依然として積立金現在高等を大きく下回っている。

また、標準財政規模に対する比率は42.5%で、前年度に比べ20.0ポイント上回った。

（単位：千円・%）

区　分	令和２年度	令和元年度	増減額
年度末地方債現在高　A	2,533,877	2,718,010	△184,133
年度末における債務負担行為額　B （n+1年度以降の支出予定額）	8,448,793	7,041,271	1,407,522
年度末積立金現在高　C	6,451,537	7,302,964	△851,427
将来にわたる実質的な財政負担 （A＋B－C）	4,531,133	2,456,317	2,074,816
対標準財政規模	42.5	22.5	20.0
標準財政規模	10,659,439	10,925,350	△265,911

８　歳入歳出決算額の推移

⑴　歳入決算額の推移

（単位：千円）

区　分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
自主財源	町税	9,710,038	9,782,853	10,150,526	10,007,337	9,423,114
	分担金及び負担金	179,891	202,882	208,632	111,835	68,928
	使用料及び手数料	177,417	177,768	145,672	136,355	123,842
	財産収入	67,450	35,071	46,563	141,059	47,083
	寄附金	2,210	1,949	6,560	3,910	7,332
	繰入金	549,438	466,383	372,667	530,032	1,413,500
	繰越金	506,899	531,422	597,121	414,965	820,908
	諸収入	823,619	430,820	424,613	461,391	354,299
	小　計	12,016,962	11,629,148	11,952,354	11,806,884	12,259,006
依存財源	地方譲与税	112,566	113,441	114,378	107,672	108,892
	利子割交付金	8,758	14,926	15,391	7,453	7,467
	配当割交付金	26,174	37,317	29,394	34,710	31,852
	株式等譲渡所得割交付金	19,974	43,793	29,511	23,452	43,340
	法人事業税交付金	－	－	－	－	137,424
	地方消費税交付金	783,648	834,050	859,983	798,517	969,166
	ゴルフ場利用税交付金	43,040	38,805	38,747	39,242	37,722
	自動車取得税交付金	30,571	41,779	44,081	20,814	0
	環境性能割交付金	－	－	－	5,959	11,966
	地方特例交付金	32,671	67,537	42,071	165,141	26,882
	地方交付税	18,233	14,973	15,155	17,253	12,509
	交通安全対策特別交付金	10,408	10,622	10,069	9,637	10,577
	国庫支出金	1,462,699	1,497,976	1,367,950	1,624,288	6,839,591
	県支出金	857,852	894,321	872,569	952,712	1,066,167
	町債	131,000	200,000	183,000	166,000	150,000
	小　計	3,537,594	3,809,540	3,622,299	3,972,850	9,453,555
合　計		15,554,556	15,438,688	15,574,653	15,779,734	21,712,561

⑵　町税の推移

（単位：千円）

区　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
町民税	4,294,699	4,289,643	4,624,546	4,468,139	3,824,120
固定資産税	4,527,538	4,604,601	4,631,021	4,627,684	4,682,845
軽自動車税	80,815	84,728	88,551	95,380	100,851
町たばこ税	299,168	286,282	279,279	282,277	273,935
入湯税	1,472	251	514	0	886
都市計画税	506,346	517,348	526,615	533,857	540,477
計	9,710,038	9,782,853	10,150,526	10,007,337	9,423,114

一般会計決算の概要

⑶　目的別歳出決算額の推移

（単位：千円）

区　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
議会費	127,776	127,870	131,861	127,372	172,192
総務費	1,903,630	2,078,421	2,135,974	1,502,757	6,276,986
民生費	4,940,350	5,251,927	5,300,147	5,339,592	5,760,583
衛生費	2,041,454	1,745,994	1,922,218	2,271,586	2,810,834
労働費	23,707	30,012	33,181	35,914	37,275
農林水産業費	95,807	118,120	96,617	126,704	110,698
商工費	220,459	202,520	185,019	138,019	528,981
土木費	1,942,136	2,176,296	2,142,131	2,210,591	2,735,638
消防費	976,002	585,264	601,542	664,294	629,992
教育費	2,160,015	1,952,758	2,019,436	1,996,283	2,076,770
災害復旧費	0	0	0	0	0
公債費	451,648	425,960	397,632	361,539	343,267
諸支出金	140,150	146,425	193,930	184,175	54,513
計	15,023,134	14,841,567	15,159,688	14,958,826	21,537,729

⑷　性質別歳出決算額の推移

（単位：千円）

区　分			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
義務的経費			5,183,224	4,827,300	4,865,025	4,994,296	5,807,534
	人件費		2,094,708	1,729,868	1,704,185	1,758,565	2,248,419
	扶助費		2,636,868	2,671,472	2,763,208	2,874,192	3,215,848
	公債費		451,648	425,960	397,632	361,539	343,267
投資的経費			2,835,562	2,996,555	2,543,128	2,301,730	3,015,467
	普通建設事業費		2,835,562	2,996,555	2,543,128	2,301,730	3,015,467
		補助事業費	198,357	323,994	219,080	271,106	986,570
		単独事業費	2,637,205	2,672,561	2,324,048	2,030,624	2,028,897
	災害復旧事業費		0	0	0	0	0
その他の経費			7,004,348	7,017,712	7,751,535	7,662,800	12,714,728
	物件費		3,399,574	3,564,600	3,857,452	3,827,658	3,448,374
	維持補修費		203,856	228,500	231,389	214,257	190,038
	補助費等		1,266,357	1,373,156	1,829,227	2,267,372	7,226,682
	積立金		415,574	325,919	747,044	257,033	534,914
	投資・出資・貸付金		258,000	1,000	0	0	173,800
	繰出金		1,460,987	1,524,537	1,086,423	1,096,480	1,140,920
合　計			15,023,134	14,841,567	15,159,688	14,958,826	21,537,729

一般会計決算の概要

⑸　歳出決算額財源内訳の推移

（単位：千円）

区　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
特定財源	3,218,983	3,390,077	3,244,642	3,777,267	8,908,523
一般財源	11,804,151	11,451,490	11,915,046	11,181,559	12,629,206
計	15,023,134	14,841,567	15,159,688	14,958,826	21,537,729

⑹　人件費決算額の推移

（単位：千円）

区　分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
議員報酬手当		67,462	67,505	71,285	67,466	66,189
委員等報酬		30,969	31,664	31,158	29,303	349,311
町長等特別職の給与		34,861	31,730	35,201	35,322	33,632
職員給		1,488,100	1,193,542	1,170,420	1,220,690	1,191,914
	基本給	1,002,696	799,693	789,987	816,708	804,592
	その他手当	485,404	393,849	380,433	403,982	387,322
再任用職員給		－	－	－	－	15,572
会計年度任用職員給		－	－	－	－	123,854
地方公務員共済組合等負担金		314,578	266,202	265,885	272,510	267,889
退職金等		153,244	134,312	125,269	128,265	140,297
災害補償費		1,970	1,389	1,443	1,485	1,385
その他		3,524	3,524	3,524	3,524	58,376
合　計		2,094,708	1,729,868	1,704,185	1,758,565	2,248,419

※平成28年度から令和元年度の職員給には、再任用職員給を含む。

議会費

1　議会広報

「議会ながいずみ」は、議会の活動状況等を伝え、議会に関心を持ってもらうことを目的に年４回発行し、昭和47年１月の刊行以来、197号に達した（印刷製本費：1,655,500円）。

2　議会の傍聴

議会の傍聴者は、新型コロナウイルス感染症対策として、報道関係者等を除き傍聴席での傍聴を制限したことにより、前年度と比べて減となった。

議会のインターネット映像配信を実施したが、臨時会開催や議会の傍聴に代わる手段としての利用等により、アクセス件数が前年度と比べて増となった（委託料：2,211,000円）。

⑴　議会の傍聴者数

年度	傍聴者数(人)
令和２年度（計）	14
令和元年度（計）	70

⑵　インターネット映像配信アクセス件数

①　録画中継アクセス件数

年度	アクセス件数(件)
令和２年度（計）	1,676
令和元年度（計）	1,048

②　生中継アクセス件数

年度	アクセス件数(件)
令和２年度（計）	1,317
令和元年度（計）	961

3　議場の改修

傍聴席を除いた議場の改修を行い、導入から40年以上経過し老朽化した什器の更新やタブレット端末の電源確保等を実施した(委託料：48,400,000円)。

4　本会議及び常任委員会

令和２年度は、定例会４回、臨時会３回、69日間を会期として議会を開催した。

⑴　本会議・常任委員会開催状況

（単位：日）

区　分	本会議	総務民生常任委員会	建設文教常任委員会	広報広聴常任委員会	会　期
第１回臨時会	1	1	1	－	1
第２回臨時会	1	1	1	－	1
６月定例会	4	2	2	1	12
第３回臨時会	1	1	1	－	1
９月定例会	6	4	4	1	19
11月定例会	5	2	2	1	16
３月定例会	4	5	4	1	19
閉　会　中	－	6	6	16	－
令和２年度（計）	22	22	21	20	69
平成元年度（計）	23	12	13	20	66

⑵　議案の項目別件数

（単位：件）

区　分	条例	予算	決算	専決	契約	請願	陳情	意見書・決議	人事	町道	その他※	計
第１回臨時会	0	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0	6
第２回臨時会	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	5
６月定例会	8	2	0	0	0	0	0	0	1	1	2	14
第３回臨時会	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
９月定例会	5	5	7	0	0	0	1	1	2	0	2	23
11月定例会	5	6	0	0	2	0	1	2	1	0	4	21
３月定例会	8	14	0	2	0	1	0	2	1	0	4	32
令和２年度（計）	26	31	7	10	2	1	2	5	5	1	12	102
令和元年度（計）	28	26	7	3	2	1	0	1	4	1	15	88

※「その他」の区分には、以下の議員による発議４件を含む。

上程議会	議案番号	件　名	顛　末
６月定例会	発議第２号	長泉町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	否　決
11月定例会	発議第３号	長泉町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	可　決
３月定例会	発議第４号	長泉町議会会議規則の一部を改正する規則	可　決
	発議第５号	長泉町議会委員会条例の一部を改正する条例	可　決

⑶　所管事務調査

委員会名	調査項目	調査期間	当局への提言内容
総務民生常任委員会	ファシリティマネジメントに関する事項	令和元年11月定例会～令和３年３月定例会	①新たな用地を確保し、学校建替のための対応を図る。 ②多額の事業費確保のため、公共施設長寿命化基金の積立てを毎年度概ね１億円とし、新型コロナウイルス感染症が収束した後、積極的に積み立てる。 ③近接する長泉幼稚園、中央保育園を統廃合して、効率的な事業運営を図る。 ④校舎のコンクリート強度の調査を行い、学校単位で開始年度を明示して、計画的に建替を行う。
建設文教常任委員会	図書館の運営に関する事項	令和元年11月定例会～令和３年３月定例会	町の文化創造の拠点、知的シンボルとして、にぎわいを創生する図書館をつくる。 ①利便性の向上 ②居心地のいい空間、滞在型サービスの提供 ③課題解決支援機能の充実 ④ヒト・モノ・コト・情報をつなぎ地域活性化へ

５　議会運営委員会及び全員協議会

⑴　議会運営委員会　　22回

⑵　全員協議会　　５回※

※総合計画策定に係る全議員対象の議員間討議を別途実施した。

６　特別委員会

⑴　基本構想特別委員会（11月定例会で設置）

全議員が構成委員となり、町づくりの指針となる総合計画において基本部分をなす基本構想について審査した。

⑵　懲罰特別委員会（６月・９月定例会で設置）

懲罰処分要求の動議が提出されたことにより、懲罰の可否・種類等について審議した。

７　一般質問

次のとおり議員が一般質問を行った。　（単位：人）

定例会／年度	６月	９月	11月	３月	計
令和２年度	3	7	5	3	18
令和元年度	8	7	7	5	27

８　議員研修

⑴　研修会実施状況

研修名	研修期間	研修場所	研修内容
建設文教常任委員会視察研修	11月９日～11日	北海道江別市	ライフプランを提案する書店の取り組み（江別蔦屋書店を現地視察）
		北海道札幌市	理想的な図書館の在り方（札幌市図書・情報館を現地視察）
		北海道千歳市	千歳市商業振興プラン・商店街活性化への取り組み（千歳市役所）
長泉町議会全議員研修会	12月21日	長泉町	FaceTime研修（東京都にある企業と長泉町役場をオンラインで接続して実施）

⑵　政務活動費

新型コロナウイルス感染拡大により、政務活動としての視察研修等の実績はなかった。

一般管理費

1　職員管理

行政運営の根幹を成す「職員＝人材」の計画的かつ適正な確保を行うとともに、職員が効率的に執務に取り組めるよう、健康維持管理のために次の事業を実施した。

⑴　退職者・新規採用者数

退職者	職員	14人（事務職８人、技能労務職１人、保育士・幼稚園教諭５人） ※県教育委員会への身分切替１人を含む。
	再任用職員	短時間勤務職員（定数外）５人 （事務職２人、建築職１人、保育士・幼稚園教諭２人）
採用者	新規職員	13人（事務職８人、保育士・幼稚園教諭５人） ※県教育委員会からの身分切替１人を含む。
	再任用職員	短時間勤務職員（定数外）５人 （事務職２人、土木職１人、保育士・幼稚園教諭２人）
職員数増減		▲１人

※新規・再任用職員は、令和３年４月１日付け採用

⑵　新規職員採用試験

職種	対象者	受験者数(人)	採用者数(人)	経費(円)
事務職	大卒程度	95	7	採用試験業務委託料、就活ｗｅｂ説明会参加負担金等 1,232,220
保育士・幼稚園教諭	大学・短大卒程度	22	5	
保健師		6	0	
計		123	12	1,232,220

⑶　職員健康診断

検査名等	受診者(人)	要再検査者(人)	経費(円)
定期健康診断	93	31	検査委託料・負担金　749,199
人間ドック	157	73	検査手数料　1,674,500
胸部エックス線検査	92	0	検査委託料　70,840
婦人科検診	6	0	検査委託料　49,500
胃部エックス線検査	11	0	(共済組合にて負担)
腰痛検査	33	0	検査委託料　198,000
計	392	104	2,742,039

⑷　職員健康診断（会計年度任用職員等）

検査名等	受診者(人)	要再検査者(人)	経費(円)
定期健康診断	219	74	検査委託料　2,070,296
胸部エックス線検査	217	0	検査委託料　167,090
腰痛検査	47	0	検査委託料　282,000
計	483	74	2,519,386

⑸　ストレスチェック

検査名等		受検者（人）	経費（円）
ストレスチェック	職員	253	検査委託料　278,300
	会計年度任用職員	149	検査委託料　163,900
	計	402	442,200

２　職員研修

地方自治体を取り巻く社会情勢の変化や、高度化・多様化する住民ニーズに的確に対応し、魅力あるまちづくりを推進していくためには、職員一人ひとりの資質の向上を図り、その能力を最大限に引き出すことが必要不可欠であることから、次の研修を実施した。

⑴　行政主催研修

委　託　先	件　数(件)	参加者(人)	経　　費(円)	
			旅　費	負担金
静　　岡　　県	12 (2)	22 (4)	135,400	8,000
静岡県市町村振興協会	4 (1)	14 (3)	139,680	－
東部市町合同研修	4 (1)	15 (2)	－	46,748
計	20 (4)	51 (9)	275,080	54,748

※（　）内は、役付職（副主幹級）昇任試験受験者に義務付けた講座受講実績

⑵　民間主催研修

委　託　先	件　数(件)	参加者(人)	経　　費(円)	
			旅　費	負担金
民　間　研　修　機　関	1	1	－	31,900

⑶　職員研修（町単独・共催）

研　修　名	内　　容	講師・委託先	日数(日)	参加者(人)	経　費(円)
新規採用職員集合研修	・町職員に求められるもの ・町の概要や業務内容について	副町長、総務部長 教育部長、行政課	1	10	－
	・町職員としての基礎知識習得	行政課、企画財政課、地域防災課、会計課	1	6	－
会計年度任用職員研修	・公務員としての倫理感及びコンプライアンス意識の習得	㈱アイ・イーシー（ｅラーニング）	－	247	委託料 489,060
メンタルヘルス研修	・メンタルヘルスの基礎的知識 ・心を疲れさせないためのメンタルタフネスの高め方	(一社)日本経営協会講師　舟木彩乃	1	59	委託料 195,800
人事評価者研修	・能力評価における評価要素及び着眼点のレベル合わせ	(一社)日本経営協会講師　鈴木由朗	1	64	委託料 195,800
新規採用予定者合同事前研修	・自治体職員の基本姿勢習得、採用前の不安解消(清水町共催)	㈱アイ・イーシー講師　田中章俊	1	12	委託料 165,000
計			5	398	委託料 1,045,660

⑷　通信教育講座（役付職（主査級）昇任試験受験者に義務付けた講座）

講座区分	講座数(講座)	受講者(人)	経　　費(円)	
行政・法律	1	4	負担金	96,800

３　職員数及び平均給料など（特別会計含む。各年度４月１日現在）

※消防職は、平成29年度より富士山南東消防組合職員として身分切替をしている。

⑴　職種別職員数

職種別	区分	職員数(人)				
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
一般行政職		149	149	143	151	153
税務職		17	17	18	18	18
看護・保健職		13	13	12	14	13
福祉職		24	37	36	36	37
消防職		53	－	－	－	－
企業職		4	4	10	10	11
技能労務職		6	6	5	4	4
幼稚園教育職		27	19	18	19	19
計		293	245	242	252	255

⑵　職種別平均給料月額

職種別	区分	平均給料月額(百円)				
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
一般行政職		3,072	3,087	3,090	3,051	3,056
税務職		2,964	2,964	3,025	3,057	3,102
看護・保健職		3,128	3,069	3,060	3,008	3,066
福祉職		2,614	2,714	2,690	2,729	2,718
消防職		2,999	－	－	－	－
企業職		3,722	3,779	3,233	3,280	3,285
技能労務職		3,045	3,054	3,045	3,034	3,044
幼稚園教育職		2,931	2,902	2,889	2,759	2,745
全職種平均		3,013	3,018	3,014	2,990	2,997

⑶　職種別平均年齢

職種別	区分	平均年齢(歳)				
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
一般行政職		39.4	39.9	40.1	39.7	39.8
税務職		40.4	39.1	40.4	41.2	42.1
看護・保健職		40.5	39.7	39.1	38.8	39.8
福祉職		35.3	36.5	36.3	36.8	36.8
消防職		37.7	－	－	－	－
企業職		46.4	47.4	42.8	43.8	44.7
技能労務職		54.8	55.8	56.0	56.2	57.2
幼稚園教育職		39.3	39.8	39.1	36.8	36.1
全職種平均		39.3	39.8	39.8	39.5	39.7

４　情報公開

公文書の開示を請求する権利を明らかにすることにより、町の保有する情報の一層の公開を図り、もって町の諸活動を住民に説明する責務を果たすとともに、住民参加の推進と公正で開かれた町政を実現することを目的として情報公開制度を運用した。

処 理 内 訳	令和２年度開示請求件数(件)
全　部　開　示	3
部　分　開　示	1
不　　開　　示	0
不存在、取下げなど	2
計	6

※任意的開示申出10件

５　個人情報保護

町の実施機関が保有する個人情報の開示、訂正などを請求する権利を明らかにすることにより、個人の権利利益の保護を図り、もって基本的人権の擁護及び住民に信頼される公正な町政の推進に資することを目的として個人情報保護制度を運用した。

⑴　個人情報取扱事務の届出件数

実　施　機　関	令和２年度当初届出件数(件)	令和２年度内件数（件）			令和２年度末届出件数(件)
		開　始	変　更	抹　消	
町　　長	449	5	3	1	453
教　育　委　員　会	189	1	2	0	190
議　　会	3	0	0	0	3
監　査　委　員	1	0	0	0	1
農　業　委　員　会	12	0	0	0	12
選 挙 管 理 委 員 会	12	0	1	0	12
固定資産評価審査委員会	1	0	0	0	1
計	667	6	6	1	672

⑵　自己情報の開示請求などの件数

処 理 内 訳	令和２年度開示請求件数(件)
全　部　開　示	1
部　分　開　示	3
不　　開　　示	0
不存在、取下げなど	0
計	4

※訂正請求、削除請求、中止請求はなし。

６　自治功労者表彰

永年にわたり本町の公益に寄与し、町行政の進展に尽くされた方々の功績を讃えるとともに、協働によるまちづくりを推進するための契機として、平成18年度から毎年表彰を実施しており、令和２年度は23人を表彰した。

⑴　表彰式　　新型コロナウイルス感染症の影響により中止とし、表彰は受賞者を個別に訪問し、実施した。

⑵　分野別受賞者数

表彰分野	受賞者数(人)
自治の進展	2
教育の振興	1
スポーツの振興	4
産業の振興	4
社会福祉の増進	2
納税の推進	2
災害の防除	4
交通の安全	3
善行	1
計	23

１　「広報ながいずみ」の発行

１日号と15日号（令和２年４月15日号から令和３年４月１日号まで）を、年間22回発行し、各世帯などに配布した。なお、１月及び８月は合併号とし、１日号のみを発行した。

⑴　事 業 費　　7,189,875円

⑵　発行部数　　17,250部（令和３年４月１日号時点）

２　「有線テレビ放送（ＣＡＴＶ）」を利用した行政情報の提供

「ながいずみ広報室」と題した10分間の番組制作などを委託し、毎週月曜日から金曜日までの定時に放送した。

⑴　委 託 料　　2,390,000円

⑵　放送時間　　７時15分から、９時30分から、12時15分から、18時15分からの10分間（１週間に20回）

３　「ＦＭラジオ放送」を利用した行政情報の提供

広域的な行政情報の提供やＰＲなどのため、ＦＭラジオ放送を利用した情報提供を実施した。

⑴　委 託 料　　1,757,800円

⑵　放送時間

①　Ｋ－ＭＩＸ

放送時間　毎月３回９時45分頃から約50秒間

②　ボイス・キュー

放送時間　毎週月・水曜日７時30分から、毎週火・木曜日８時30分から、毎週土曜日10時16分からの約１分間

③　コーストＦＭ

放送時間　毎週月曜日から金曜日まで、８時36分から、17時50分からの約１分間

４　「ふれあいカレンダー」の発行

町主催イベントや相談日などを掲載したカレンダーを作成し、各世帯などに配布した。また、町の広報媒体の有効利用を図るため、平成22年度から広告を掲載しており、自主財源の確保に努めている。

⑴　事　業　費　　1,265,000円

⑵　発 行 部 数　　17,700部

⑶　ｶﾚﾝﾀﾞｰ広告掲載数　　24枠（18社）

⑷　広告料収入額　　360,000円（１枠15,000円）

５　都市ブランド戦略の推進

コロナ禍によりテレワークが加速する中、首都圏の企業や人々に長泉町の魅力をＰＲし、町のイメージやブランド力の向上を図るため、ブランドシンボルを活用して町の魅力を発信する企業向けＰＲ資料を、令和３年度配布予定として作成した（委託料：1,799,600円）。

６　住民意識調査

住民の定住意識や住環境への評価などの経年変化を把握するとともに、行政の取り組みに対する満足度や今後どのような取り組みが重要と感じているかなどを把握し、総合計画策定や行政運営の基礎資料として活用することを目的として実施した。

⑴　委 託 料　　2,074,600円

⑵　調査方法

①　調査対象　　町内在住の20歳以上の住民

②　対象者数　　3,000人

③　調査期間　　令和２年６月17日㈬から７月７日㈫

⑶　調査内容

定住意識、町の印象、生活環境や自治会活動、町の取り組み、総合計画の指標、身近な緑、上水道、下水道、学校施設整備、町議会

⑷　回収結果

①　回 収 数　　1,783通

②　回 収 率　　59.4％

７　総合相談

住民の日常生活における悩みや、行政に対する要望などについての相談に対し、適切な助言などを行うことで住民の福祉の向上を図るため、総合相談を実施した。

⑴　総合相談件数

区　分	件　数(件)
来　　庁	118
電　　話	483
計	601

⑵　総合相談内訳

区　分	内　容	件　数(件)
生　　活	婚姻、離婚、家族、扶養、近隣、労働、消費	112
金　銭　、　財　産	相続、借地、借家、金銭貸借、登記、境界	64
事　　故	交通事故	10
行　　政	行政、税務、公害、担当部署を案内	267
そ　の　他	他機関などを紹介	148
計		601

８　各種相談業務

法律や交通事故に関する相談など、住民から寄せられる専門的な相談に対応し、適切な助言などを行うため、法律相談や交通事故相談など各種相談業務を実施した。

⑴　町主催による相談件数

区　　分	内　　容	相　談　日	件数(件)
無料法律相談	弁護士による相談	毎月第３水曜日	76
交通事故相談	交通事故相談員による相談	毎月第２･第４火曜日	8
多重債務相談	弁護士による相談	毎月第２水曜日	9
計			93

⑵　外部機関の相談員による出張相談件数

区　　分	内　　容	相　談　日	件数(件)
行政相談	行政相談委員による相談	毎月第２火曜日、第４金曜日 ※12月のみ第２火曜日・第３金曜日	0
人権相談	人権擁護委員による相談	毎月第３金曜日 ※６月は人権擁護委員の日である１日に開催	1
登記相談	司法書士による登記相談	年４回	0
計			1

９　犯罪被害者等支援

犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減を図り、犯罪被害者等が安全で安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、生活安全相談員による犯罪被害者等支援相談窓口を開設し、２件の相談に対応した。

会計管理費

１　一般会計収支状況

一般会計歳計現金の月別収支は、次のとおりである。

月	収　入　(円)	支　出　(円)	資金の運用　(円)			月末残高(円)
			年度間の振替	会計間の振替	差　引	
4	1,636,886,375	707,848,899	元年度から 700,000,000		700,000,000	929,037,476
5	6,382,735,688	3,319,912,059	元年度へ △700,000,000		△700,000,000	3,991,861,105
6	1,732,594,228	4,191,174,612				1,533,280,721
7	1,181,833,165	1,319,961,392				1,395,152,494
8	1,097,139,625	971,868,041				1,520,424,078
9	967,255,347	1,226,139,169				1,261,540,256
10	691,631,956	1,784,997,106				168,175,106
11	907,052,109	755,425,378		財政調整基金から 300,000,000	300,000,000	319,801,837
12	2,201,447,597	1,146,477,498				1,374,771,936
1	713,244,882	1,139,910,818				948,106,000
2	629,509,721	866,272,128				711,343,593
3	3,515,869,769	3,036,977,006		財政調整基金へ △300,000,000 国保会計へ △40,000,000	△340,000,000	1,190,236,356
4	502,199,062	1,501,377,749	令和3年度へ △300,000,000		△300,000,000	191,057,669
5	893,162,443	909,387,321	令和3年度から 300,000,000	国保会計から 40,000,000	340,000,000	174,832,791
計	23,052,561,967	22,877,729,176				174,832,791

２　備品管理事務

庁内備品及び学校備品の管理状況は、次のとおりである。

区　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
庁内備品(点)	20,626	20,666	21,019	20,231	20,500
学校備品(点)	8,974	9,095	9,044	9,120	8,938
計	29,600	29,761	30,063	29,351	29,438

１　庁舎工事

⑴　役場庁舎非常用蓄電設備更新工事

商用電源から非常電源に切り替わるまでの非常電源系統を補完する蓄電設備において老朽化に伴う不具合が生じていたことから、正常に稼働するよう設備を更新した（工事請負費：13,123,000円）。

⑵　役場庁舎内防犯カメラ設置工事（２箇年のうち１箇年目工事）

窓口におけるトラブルなどの未然防止を目的に、庁舎本館、西館、北館に防犯カメラを設置した（工事請負費：6,446,000円）。

・設置箇所（14台）

本館１階　東側事務フロア（上下水道サービスセンター、住民窓口課）、本庁舎表出入口、本庁舎裏出入口、西側事務フロア（こども未来課、教育推進課）、日直室前

本館２階　東側事務フロア（税務課、企画財政課）

西館２階　事務フロア（行政課）、記者室前

北館１階　東側事務フロア（福祉保険課、長寿介護課）、西側事務フロア（長寿介護課）

２　主な庁舎改修

・特別定額給付金特設窓口多機能電話設置等業務委託

新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金を迅速に住民に支給するため、庁舎本館２階ロビーに特設窓口を設置した（委託料：370,150円）。

３　財産に関する業務委託

・役場庁舎飛沫防止シールド製作設置業務委託

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、総合受付や特別応接室など不特定の来客が見込まれる箇所について、机などの什器の形状に合わせた飛沫防止シールドを製作した（委託料：369,600円）。

４　請負契約

⑴　建設工事契約締結件数

（単位：件）

金額段階別	一般競争入札		指名競争入札		随意契約		計	
	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者
500万円未満	0	0	17	5	35	9	52	14
500万円以上1,000万円未満	0	0	23	1	0	2	23	3
1,000万円以上	0	1	38	3	0	1	38	5
小　計	0	1	78	9	35	12	113	22
合　計	1		87		47		135	

財産管理費

⑵　業務委託契約締結件数

（単位：件）

金額段階別	一般競争入札		指名競争入札		随意契約		計	
	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者
500万円未満	0	0	2	19	2	7	4	26
500万円以上1,000万円未満	0	0	1	10	0	0	1	10
1,000万円以上	0	0	1	5	0	0	1	5
小　計	0	0	4	34	2	7	6	41
合　計	0		38		9		47	

５　検査

⑴　建設工事完成検査合格件数　　90件

⑵　業務委託完了検査合格件数　　39件

⑶　各期における検査数

区　分	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	計
	４～６月	７～９月	10～12月	１～３月	
建設工事完成検査(件)	2	13	28	47	90
業務委託完了検査(件)	0	3	7	29	39

６　物品・役務などの契約

⑴　物品購入

区　分	町内外業者別	件数(件)	積算額(円)	契約額(円)	差　額(円)
入　札	町外業者	34	79,198,266	57,447,992	21,750,274
	町内業者	8	32,537,700	31,259,636	1,278,064
	小　計	42	111,735,966	88,707,628	23,028,338
随意契約	町外業者	76	34,693,269	27,772,175	6,921,094
	町内業者	10	6,254,831	5,312,153	942,678
	小　計	86	40,948,100	33,084,328	7,863,772
合　計		128	152,684,066	121,791,956	30,892,110

⑵　印刷

区　分	町内外業者別	件数(件)	積算額(円)	契約額(円)	差　額(円)
入　札	町外業者	8	9,129,560	7,275,565	1,853,995
	町内業者	0	0	0	0
	小　計	8	9,129,560	7,275,565	1,853,995
随意契約	町外業者	23	17,012,242	14,088,095	2,924,147
	町内業者	1	242,000	220,000	22,000
	小　計	24	17,254,242	14,308,095	2,946,147
合　計		32	26,383,802	21,583,660	4,800,142

財産管理費

⑶　委託、役務等

区　分	町内外業者別	件数（件）	積 算 額（円）	契 約 額（円）	差　額（円）
入　　札	町外業者	37	113,626,454	99,870,079	13,756,375
	町内業者	43	156,242,284	145,049,300	11,192,984
	小　　計	80	269,868,738	244,919,379	24,949,359
随意契約	町外業者	25	20,609,109	17,503,941	3,105,168
	町内業者	26	89,293,580	67,212,020	22,081,560
	小　　計	51	109,902,689	84,715,961	25,186,728
合　計		131	379,771,427	329,635,340	50,136,087

7　長期継続契約

安定的、効果的な業務を確保するとともに、経費の低減や競争性を高めるための複数年にわたる契約として、令和２年度においては、GIGAスクール対応学習用端末等賃貸借及び自動体外式除細動器（AED）賃貸借の長期継続契約を締結した。

区　　分	件 数(件)	積 算 額(円)	契 約 額(円)	差 額(円)
役務の提供を受ける契約	0	0	0	0
物品を借り入れる契約	2	182,505,360	134,336,400	48,168,960

※積算額及び契約額は、契約期間の総額である。

※単価契約は上記数値に含まない。

自治振興費

1　自治会活動の推進

地域の振興を図るため、各区が実施するコミュニティ施設整備事業などに対し補助金を交付した。

⑴　コミュニティ施設整備事業等補助金

区　　名	事 業 内 容	補助金(円)
元　長　窪	区公民館施設整備事業（内部塗装等工事）	678,000
上　長　窪	区公民館施設整備事業（スロープ工事）	1,485,000
	区放送施設整備事業（放送線移設工事）	79,000
	区放送施設整備事業（放送線脱落修繕工事）	25,000
下　長　窪	区公民館施設整備事業（照明器具 LED 化工事）	572,000
池　　田	エアコン整備事業	375,000
駿　河　平	屋外掲示板整備事業	125,000
	テレビ整備事業	90,000
南　一　色	エアコン整備事業	1,216,000
納　米　里	エアコン整備事業	786,000
	区放送施設整備事業（放送柱修理工事）	80,000
上　土　狩	区放送施設整備事業（放送線改修工事）	41,000
惣　ケ　原	区公民館施設整備事業（トイレ改修工事）	387,000
新　屋　町　上	区公民館施設整備事業（照明器具 LED 化工事）	165,000
新　屋　町　下	区公民館施設整備事業（ポスト交換等工事）	436,000
	区公民館施設整備事業(女子トイレ等改修工事)	291,000
	区公民館施設整備事業（玄関屋根復旧工事）	542,000
	区放送施設整備事業（放送設備移設工事）	42,000
鮎　　壺	区放送施設整備事業（スピーカー修理工事）	48,000
	区放送施設整備事業（スピーカー取替工事）	144,000
薄　原　下	区公民館施設整備事業（雨漏り補修工事）	335,000
高　　田	パソコン等整備事業	42,000
本　　宿	区公民館施設整備事業（１・２階給水設備改修工事）	1,166,000
	区公民館施設整備事業（３階給水設備改修工事）	962,000
15 区	24 事業	10,112,000

⑵　コミュニティ活動事業補助金

区　　名	事 業 内 容	補助金(円)
谷　　津	デジタルアンプ等整備事業	1,900,000

防犯対策費

１　ルミナスストリート事業

ルミナスストリート事業（高照度型の防犯灯を設置する事業）により、町内全域の防犯灯を高照度の蛍光灯型防犯灯へ改修したが、近年は防犯灯をＬＥＤ型へ改修する自治体が増えている。

ＬＥＤ型防犯灯は、蛍光灯型防犯灯と比較し維持管理費の抑制やＣＯ２削減などの効果が期待できることから、平成28年度から町内に設置している蛍光灯型防犯灯をＬＥＤ型防犯灯へ改修する事業を行った結果、令和２年度末に全灯ＬＥＤ化が完了した。

⑴　ルミナスストリート整備事業費

①　灯具購入費　　21,219,990円

②　灯具設置費等手数料　　6,142,300円

⑵　防犯灯電気料　　12,721,940円

一定額の割引を受けるため、電気料は年度当初の一括前払いとした。

種別＼種類	ｺﾝﾊﾟｸﾄ蛍光灯型(32W・57W)防犯灯(個)	LED型(11W)防犯灯(個)	LED型(15W相当)防犯灯(個)	LED型(34W相当)防犯灯(個)	LED型(100W相当)防犯灯(個)	無電極放電管(個)
灯具購入	0	0	500	0	15	0
灯具設置	0	0	527	14	15	0
灯具撤去	5	399	98	0	0	16
その他	鋼管柱建柱・抜柱ほか					

※LED 型（15W・34W 相当）防犯灯の設置は、令和２年度に購入した灯具のほか、既に購入済みの灯具を使用した。

２　地域防犯活動事業

犯罪がなく安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、区長や各種関係団体の代表者が主体となり、小学校区別に地区安全会議を設置して様々な防犯活動を行っており、町は地区安全会議の活動を支援するため補助金を交付している。

令和２年度は、特殊詐欺被害を防止するため、町内金融機関で啓発品を配布した。また、通学路での見守り活動を実施し、児童・生徒の安全確保に努めたほか、南部地区では毎月20 日の防犯パトロール活動を実施し、地域の防犯対策を推進した。

地区名	事業費(円)
北部地区	299,299
中部地区	299,299
南部地区	299,640
計	898,238

３　防犯カメラ設置事業

防犯カメラの設置は、犯罪が発生した際の事件解決に大きな効果を発揮するほか、犯罪や不審者などの抑止効果も期待できることから、平成30年度から令和４年度までの５か年で不審者情報の多い場所などへ計画的に防犯カメラを設置していく計画であり、令和２年度は、不審者情報の多い場所などに４台の防犯カメラを設置した。

事業名	設置箇所	事 業 費(円)
防犯カメラ設置事業	・下長窪公会堂前交差点 ・御嶽堂公園北側道 ・長泉町役場北交差点 ・本宿庚申堂俳額付近	7,128,000

企画費

１　広域行政の推進

⑴　駿豆地区広域行政連絡会

平成22年４月に、熱海市、三島市、沼津市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町及び長泉町の５市３町で構成する「駿豆地区広域行政連絡会」が組織され、令和２年度は、SDGｓへの広域連携やSNSを利用した移住関連情報の発信の取組状況等について情報共有を行った。

⑵　富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議

観光地として名高い富士山、箱根、伊豆地域のなかで、静岡県20市町、神奈川県10市町、山梨県８市町村の市町村が、自然環境、歴史、文化を活かし守りながら人が集まり活気溢れる圏域を形成していくために連携し、課題を解決していくことを目的に平成13年度に組織化され、観光部会、広域連携推進部会及び防災部会によって、研修会などの継続的な取り組みを行っている。

令和２年度は、サミット及びホームページのあり方について協議を行い、令和３年度以降のサミットは廃止、ホームページは運用方法を見直すこととなった。

２　路線バス運行維持補助金

国庫補助を受けて運行している路線バス２系統（駿河平線、桜堤線）を維持するため、バス事業者に対して運行補助金を交付した（補助金：3,500,000円）。

３　長泉・清水循環バスの運行

高齢者や障がい者などの移動制約者が安心して暮らすための生活交通の確保と、公共交通網の充実を図ることによる自家用車の利用抑制、交通渋滞の緩和及び交通事故の減少を目的に、町単独事業として長泉町と清水町を結ぶ自主運行バス「長泉・清水循環バス」を運行した。令和２年10月より、県道沼津小山線に設置されていた停留所「福祉会館入口」を福祉会館敷地内に移設し、「福祉会館」に名称変更するとともに、サントムーン柿田川北側の経路を変更したことにより運行距離が0.6㎞増加した。

⑴　運行体系

①　運行日数　　365日

②　運行時間　　７時30分から19時05分まで（起点の始発時刻から終着時刻まで）

③　運行本数　　１日６便（平日・土曜日は６便、日祝日・年末年始は５便）

④　事 業 費　　12,940,746円（運行委託料）

756,600円（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う減収補填）

企画費

⑵　利用状況

	便数（便）	乗車人数（人）	平均乗車人数(人) 乗車人数／日	平均乗車人数(人) 乗車人数／便
4月	175	1,883	62.77	10.76
5月	178	1,890	60.97	10.62
6月	176	2,742	91.40	15.58
7月	180	2,694	86.90	14.97
8月	180	2,689	86.74	14.94
9月	174	3,175	105.83	18.25
10月	182	3,133	101.06	17.21
11月	173	2,598	86.60	15.02
12月	179	2,617	84.42	14.62
1月	178	2,067	66.68	11.61
2月	162	2,302	82.21	14.21
3月	181	2,711	87.45	14.98
計	2,118	30,501	83.59	14.40

４　デマンド乗合タクシー「ももタク」の運行

令和元年度に引き続き、路線バス（御長屋線）の代替交通として、タクシー車両を活用したデマンド型乗合交通の運行を行った。令和２年４月より道路運送法第４条に基づく本格運行に移行した。

⑴　対　　象　　元長窪区、上長窪区、屋代住宅区、谷津区、下長窪区14・15・17班に在住の方

⑵　会員登録者　　706人（令和３年３月末現在）

⑶　運　行　日　　平日（月曜日から金曜日まで）
※土日祝日、年末年始（12月29日から１月３日まで）は運休

⑷　運行時間　　６時30分から19時10分まで

⑸　運行本数　　行き10便（長泉なめり駅方面）、帰り９便（桃沢郷上方面）

⑹　料　　金　　200円から400円

⑺　運行実績　　令和２年４月から令和３年３月まで

①　運行日数　　227日
②　運行台数　　902台
③　輸送人数　　1,038人
④　委託料　　1,391,560円
⑤　乗合率　　1.16人
⑥　収支率　　16.8％

企画費

５　デマンド乗合タクシー「いきいき号」の運行（実証運行）

移動手段に乏しい高齢者の日常的な生活に必要な最低限の移動を支援するため、令和元年10月１日からタクシー車両を活用したデマンド型乗合交通の実証運行を開始した。

⑴　対　　象　　竹原・本宿地区に住民登録され、下記のいずれかの条件を満たす方
・75歳以上の方
・65歳以上で運転のできない方
（運転免許を有していない方、自家用車を有していない方）

⑵　会員登録者　　189人（令和３年３月末現在）

⑶　運　行　日　　平日（月曜日から金曜日まで）
※土日祝日、年末年始（12月29日から１月３日まで）は運休

⑷　運行時間　　７時30分から16時30分まで

⑸　運行本数　　自宅から特定施設（行き）６便、特定施設から自宅（帰り）６便

⑹　料　　金　　300円

⑺　運行実績　　令和２年４月から令和３年３月まで

①	運行日数	103日
②	運行台	171台
③	輸送人数	180人
④	委託料	177,610円
⑤	乗合率	1.04人
⑥	収支率	25.2%

⑻　そ　の　他　　全会員に対して２枚の無料利用券を配布し、利用促進を行った。
※利用期間は８月21日～10月30日

６　地域公共交通協議会負担金

「長泉町地域公共交通計画」の策定を行うにあたり、長泉町地域公共交通協議会に対し、負担金を支出した（負担金：2,920,880円）。

７　新型コロナウイルス感染症対策公共交通事業者支援

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出の自粛などにより、売り上げの大幅な減少や感染症拡大予防にかかる経費の負担など厳しい状況にあるバス事業者やタクシー事業者に対し感染症対策に係る費用の支援を行った。

⑴　対象事業者　６社（乗合バス事業者：３社、タクシー事業者３社）

⑵　支　援　額　2,700,000 円

８　ファシリティマネジメント推進事業

平成24年度に公共建築物の現状、課題を把握するとともに、維持保全に向けた町の基本的な考え方や整備の方針などを明らかにするために関係資料の整理、公共建築物の現地調査などを基に、公共建築物保全計画を策定し、町が管理する公共建築物80棟を中長期的な視点から計画的に管理している。また、平成29年度には築年数が概ね30年を経過した施設について、保全状況と現況に基づき計画の見直しを実施した。

令和２年度は、集中的に建替え時期が到来することに備え、大規模支出への対応として以下のとおり公共施設長寿命化基金への積み立てを行った。

・令和２年度基金積立金　　54,512,890円（諸支出金）
・令和２年度末基金残高　　1,987,493,453円

９　長泉町協働によるまちづくり推進事業

地域活性化を図り、魅力あるまちづくりを推進するため、協働によるまちづくりに関する事業を実施する２団体に対して補助金を交付した（補助金：420,000円）。

実施事業及び交付団体

団体名	事業名	補助額（円）
イチゴ会	出会い・発見・未来人	210,000円
ながいずみニコニコ推進協議会	長泉ちょうどいいコロナ退散祭	210,000円

10　第５次長泉町総合計画策定業務委託

第４次長泉町総合計画の計画期間（平成23年～令和２年度）満了に伴い、令和３年度からスタートする第５次長泉町総合計画を策定した（事業費： 8,250,000円）。

策定にあたっては、アンケート調査やタウンミーティング、ワークショップ、パブリックコメントなどを実施し、広く意見等の把握・反映に努めた。

11　ふるさと応援基金積立事業

ふるさと納税制度を活用して長泉町を応援するために寄せられた寄附金を、それぞれの寄附者の思いを実現するための事業の財源に充てるため、長泉町ふるさと応援基金を設置している。

令和２年度は、町有林の間伐材の有効活用を図るため、間伐材のヒノキを使った名前入りの箸を製作し、箸を使い始める４歳児の子どもたちへ「はじめてのマイ箸」を贈呈するプロジェクトを掲げ、ガバメントクラウドファンディング型のふるさと納税として寄附を募った。令和２年度に寄せられた寄附金は、令和３年度にプロジェクトを実施するための財源に充てるため、ふるさと応援基金への積み立てを行った。

⑴　名　　称　「はじめてのマイ箸」プロジェクト
⑵　寄附件数　50件
⑶　寄附金額　835,000円
⑷　基金積立金　835,000円

交流事業費

１　国際姉妹都市交流の推進

昭和63年４月29日にニュージーランド国ワンガヌイ市と姉妹都市提携を締結して以来、長泉町国際交流協会と協調しながら、教育や文化などを通じて両市町の友好と親善を深めている。

・長泉町国際交流協会への補助

国際交流活動を推進するため、姉妹都市との友好親善を促進することを目的として、昭和63年１月に発足した長泉町国際交流協会に対して補助金を交付した（補助金：5,500,000円）。

国際交流協会は、姉妹都市であるワンガヌイ市の魅力を多くの方にＰＲするため、「Kia Ora ながいずみ（ニュージーランドフェア）」を実施し、町内飲食店がニュージーランドを感じる期間限定メニューを提供した「Eat and Feel NZ」や、ニュージーランド写真展、チャレンジショップを利用した「ワンガヌイHOUSE～小さな大使館～」としてニュージーランド産マヌカハニー等の販売、姉妹都市交流の歴史展などを開催し、姉妹都市の魅力をＰＲした。

２　国内姉妹都市交流の推進

平成19年11月17日に長野県小県郡青木村と姉妹都市提携を締結して以来、住民相互の交流によって、両町村の発展と住民の余暇活動の推進を図っている。

令和２年度は余暇活動の推進として、青木村を訪れ村内宿泊施設に宿泊する住民に対し、助成券を発行する「青木村宿泊施設利用助成制度」などにより交流活動を行った。

⑴　利用人数　　25人（内訳　１泊：18人、２泊：７人）

⑵　宿 泊 数　　32泊

⑶　助成金額　　96,000円

情報管理費

１　住民情報システム費

平成30年12月より統合型住民情報システムであるTASKクラウドシステムを導入し、正確で効率的な住民サービスの提供を図った。

・システム利用料　35,220,372円
・ハードウェア保守料　3,700,092円
・アウトソーシング委託料　33,235,956円

２　システム維持管理事業費

⑴　電子申請サービスの利用状況

当サービスは、平成19年１月から県内参加自治体による共同運営方式により開始し、平成24年１月からは県及び県内市町（１市を除く34市町）で共同調達・利用している。令和２年度末現在29の手続きの申請を受け付けており、令和２年度の申請実績は4,466件であった。

手 続 名	件　数
特別定額給付金申請	6
長泉・清水循環バス時刻表郵送申込	6
各種検診受診券（交付・再交付）申請	1
障害者控除（住民税・所得税）対象者認定申請	1
「都市計画道路沼津三島線整備検討会」参加申込	28
北部地域幹線道路計画説明会参加申込	10
鮎壺公園の利活用を考えるワークショップ参加申込	17
観光パンフレット郵送申込	3
犬の死亡届	3
水道使用申込	275
水道廃止中止届	247
パルながいずみ施設利用申込	627
長泉未来人定住応援事業奨励金エントリー申込	55
通学支援事業申請者向けまちづくり活動参加申込	34
「長泉町学校施設整備基本方針」素案に対するパブリックコメント	1
「令和３年長泉町成人式」参加申込	287
ＩＣＴ機器を活用した学習のための実態調査回答	2,865
件数合計	4,466

⑵　ＡＩ－ＯＣＲ及びＲＰＡ実証実験業務委託

ＡＩ－ＯＣＲ及びＲＰＡを本格導入した際の効果を明らかにすることを目的に、効果の検証・評価を行い、本格導入を見据えた業務効率化を行った（事業費：2,733,500円）。

３　庁内ネットワーク事業費

・　町立小中学校（５校）庁内ネットワーク構築業務委託

町立小中学校（５校）と庁内ネットワークとの通信をするためにＬＡＮ整備を行った。（事業費：3,744,950円）。

特別定額給付金給付費

特別定額給付金給付事業費

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が令和２年４月20日に閣議決定されたことを受け、国庫補助金を財源として市区町村が実施主体となり、基準日に住民登録のある方を対象に、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うための特別定額給付金の給付を実施した。

⑴ 基　準　日　令和２年４月27日
⑵ 給　付　額　給付対象者１人につき10万円
⑶ 申 請 期 間　令和２年５月１日から令和２年８月７日まで
⑷ 給付対象者　43,516人
⑸ 給 付 人 数　43,447人
⑹ 給　付　額　4,344,700,000円
⑺ そ　の　他　郵送料　4,617,534円
　　派遣職員　3,017,850円
　　システム改修　770,000円
　　申請書等作成　2,155,472円

消費対策費

１　消費生活相談事業

消費者安全法第10条の２第１項の規定に基づき、消費生活に関する専門の相談員を配置し、通信販売や訪問販売、契約上のトラブル等に関する消費生活相談を実施した。

⑴　相談受付件数

区　分	件数（件）
電話等	71
来　庁	42
計	113

⑵　相談内容別受付件数

区　分	内　容	件数（件）
通信販売	郵便、電話機、ファクシミリ、インターネットなどを通じた販売	41
訪問販売	店舗や営業所等以外での販売・契約	14
店舗購入	店舗での商品購入・契約	13
特殊詐欺	オレオレ詐欺、預貯金詐欺、架空請求ハガキなど	10
そ　の　他	ネガティブオプション※、電話勧誘販売など	35
計		113

※注文していない商品を送り付け、支払い義務があると思わせて、代金を請求する商法のこと。

２　消費対策事業

安全で安心できる消費生活の実現のため、事業を実施した。

⑴　消費生活出前講座

消費者被害を未然に防止するため、直近の特殊詐欺被害の手口や被害を防止する方法等について、講座を実施した。

（単位：団体・日・人）

区　分	件　数
団体数	3
延日数	3
延参加者数	71

⑵　迷惑電話非着信装置設置事業

振り込め詐欺などの消費者被害を未然に防止するため、迷惑電話非着信装置を高齢者等の世帯に設置し、その被害を防止するとともに、住民の迷惑電話への警戒心や防衛心を高めることを目的に事業を実施した。

①　委託料　　377,520円（設置費等）

②　設置件数　　9件

施設利用実績

南部地区センターは、防災機能を備える施設であるとともに、自治会及び各種団体に利用され、地域のコミュニティの充実及び発展の場としての活用が図られた。

⑴ 利用件数及び利用者数

（単位：件・人）

区分			平成30年度		令和元年度		令和２年度	
			件数	人数	件数	人数	件数	人数
1階	会議室Ａ	午前	194	1,689	189	1,321	174	1,128
		午後	122	887	135	1,082	111	731
		夜間	193	1,309	152	1,034	114	543
	会議室Ｂ	午前	184	1,053	200	1,206	119	708
		午後	192	1,294	198	1,563	124	746
		夜間	167	1,106	183	1,195	126	736
	調理室	午前	112	621	109	642	13	51
		午後	73	328	45	234	11	51
		夜間	11	56	12	71	1	3
2階	ホールＡ	午前	114	1,167	139	1,298	81	643
		午後	119	1,180	164	1,536	62	591
		夜間	206	1,497	209	1,609	158	841
	ホールＢ	午前	162	1,749	175	1,771	103	762
		午後	129	1,340	188	1,783	79	658
		夜間	203	1,572	191	1,323	165	942
	和室Ａ	午前	80	410	133	703	43	171
		午後	91	421	99	428	47	162
		夜間	102	509	128	614	87	354
	和室Ｂ	午前	62	160	80	354	21	51
		午後	70	177	76	185	33	103
		夜間	50	213	63	267	4	19
計			2,636	18,738	2,868	20,219	1,676	9,994

⑵ 利用者別内訳

（単位：人）

区分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
一般団体	会議・研修	1,677	1,309	654
	ダンス・体操	2,822	3,894	1,668
	料理	679	556	9
	音楽（楽器演奏）	1,662	1,289	1,835
	その他	2,797	3,104	1,249
５０％減免団体	減免認定団体	5,166	5,283	2,805
１００％減免団体	防災・防犯	146	63	0
	自治会	3,129	3,119	774
	公共的・社会教育団体	660	1,602	1,000
計		18,738	20,219	9,994

⑶ 使用料

（単位：円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和２年度
使用料収入	1,546,200	1,572,750	1,169,400

賦課徴収費

町の財政運営の根幹となる町税は、前年度に比べ調定額、収入済額ともに減少した。

町税の決算額は、調定額 9,804,005千円に対し、収入済額 9,423,114千円、収納率 96.11％で、前年度に比べ調定額で502,174千円（4.87％）の減額、収入済額で 584,223千円（5.84％）の減額、収納率は0.99ポイント下降した。

１　町税の概要（現年課税分＋滞納繰越分）

（単位：千円・％）

項目＼年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
調定額 A	9,948,935	10,022,550	10,416,575	10,306,179	9,804,005
調定伸長率	100.00	100.74	104.70	103.60	98.54
収入済額 B	9,710,038	9,782,853	10,150,526	10,007,337	9,423,114
不納欠損額 C	10,113	19,098	13,002	12,715	8,058
収入未済額 A－B－C	228,784	220,599	253,047	286,127	372,833
収納率 B／A	97.60	97.61	97.45	97.10	96.11
一般会計歳入決算額 D	15,554,556	15,438,688	15,574,653	15,779,734	21,712,561
町税の占める割合 B／D	62.43	63.37	65.17	63.42	43.40

２　税目別調定額の状況（現年課税分＋滞納繰越分）

（単位：千円・％）

項目＼年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
町民税	調定額	4,411,900	4,398,938	4,724,339	4,567,464	3,973,693
	伸長率	100.00	99.71	107.08	103.53	90.07
固定資産税	調定額	4,636,726	4,721,787	4,783,432	4,812,663	4,900,559
	伸長率	100.00	101.83	103.16	103.79	105.69
軽自動車税	調定額	84,837	89,134	93,307	100,105	105,202
	伸長率	100.00	105.07	109.98	118.00	124.00
町たばこ税	調定額	299,168	286,282	279,279	282,277	273,936
	伸長率	100.00	95.69	93.35	94.35	91.57
入湯税	調定額	1,472	1,264	2,048	1,737	2,623
	伸長率	100.00	85.87	139.13	118.00	178.19
都市計画税	調定額	514,832	525,145	534,170	541,933	547,992
	伸長率	100.00	102.00	103.76	105.26	106.44
計	調定額	9,948,935	10,022,550	10,416,575	10,306,179	9,804,005
	伸長率	100.00	100.74	104.70	103.59	98.54

各税目の調定額の主な増減要因は次のとおりである。

・町　民　税　　個人町民税は個人所得の伸びなどによる増額。
　　法人町民税は税率改正及び民間需要の低迷による減額。
・固定資産税　　土地の負担調整及び家屋の新増築による増額。
・軽自動車税　　四輪乗用自家用の台数増加による増額。
・町たばこ税　　売上本数の減少による減額。
・入　湯　税　　鉱泉浴場施設の新規追加による増額。
・都市計画税　　土地の負担調整及び家屋の新増築による増額。

※伸長率は、平成28年度を 100とした場合の伸率を示す。

３　個人町民税の課税実績

種別	均等割		所得割		計	
	納税義務者数（人）	課税額（千円）	納税義務者数（人）	課税額（千円）	納税義務者数（人）	課税額（千円）
現年課税分	23,252	81,382	21,490	3,139,751	23,252	3,221,133
過年度分	21	74	177	7,781	185	7,855
退職分	0	0	147	23,662	147	23,662
計	23,273	81,456	21,814	3,171,194	23,584	3,252,650

前年課税現年収入	407,506
現年課税翌年収入	△417,070
調定額	3,243,086

・所得別課税標準額の内訳

給与及び事業所所得金額　　54,991,618千円
譲渡所得　　2,692,276千円
（うち土地譲渡　2,427,227千円）
（うち株式譲渡　265,049千円）
退職所得　　922,344千円

４　法人町民税

⑴　課税実績

区分／年度	均等割		法人税割		計	
	法人数（社）	課税額（千円）	法人数（社）	課税額（千円）	法人数（社）	課税額（千円）
平成28年度	1,000	154,360	518	1,116,238	1,002	1,270,598
平成29年度	1,029	154,906	432	1,061,832	1,032	1,216,738
平成30年度	1,035	156,432	444	1,315,738	1,037	1,472,170
令和元年度	1,052	161,808	440	1,114,151	1,054	1,275,959
令和２年度	1,075	154,073	427	485,706	1,077	639,779

⑵　産業別法人数

（単位：社）

産業区分／法人区分	産業分類区分										
	農業・林業	建設・鉱業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸・通信業	卸・小売・飲食業	金融・保険業	不動産業	サービス業	そのほか	計
１号	15	109	116	4	28	186	5	93	212	5	773
２号		1	1		2				6		10
３号	3	30	33		15	34	1	8	43		167
４号		1	10		2	6		1	3		23
５号		4	6	1	2	16	2	6	13	1	51
６号			4		1	2		1	3		11
７号		12	17	4	2	20	9	2	12		78
８号			5		1	1	1		2		10
９号			6		2	4	1		1		14
計	18	157	198	9	55	269	19	111	295	6	1,137

⑶　法人区分による年度別法人数

（単位：社）

年度／法人区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
１号	738	757	744	752	773
２号	8	10	11	11	10
３号	167	167	164	170	167
４号	20	22	22	23	23
５号	52	55	59	58	51
６号	11	10	11	11	11
７号	72	69	70	76	78
８号	10	10	10	10	10
９号	14	13	13	14	14
計	1,092	1,113	1,104	1,125	1,137

※法人区分

法　人	法人の区分（資本などの金額及び従業員数）
１号	資本などの金額が１千万円以下の法人で、町内の事務所などの従業員数が50人以下
２号	資本などの金額が１千万円以下の法人で、町内の事務所などの従業員数が50人超
３号	資本などの金額が１千万円を超え１億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人以下
４号	資本などの金額が１千万円を超え１億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人超
５号	資本などの金額が１億円を超え10億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人以下
６号	資本などの金額が１億円を超え10億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人超
７号	資本などの金額が10億円を超える法人で、町内の事務所などの従業員が50人以下
８号	資本などの金額が10億円を超え50億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人超
９号	資本などの金額が50億円を超える法人で、町内の事務所などの従業員が50人超

５　固定資産税

⑴　土地の課税実績

畑の課税標準額は、負担調整により増額となった。

地　目	地　積（千㎡）	評 価 額（千円）	免税点以上の課税標準額（千円）	課税標準額前年度対比（%）	1㎡当たり平均評価額（円）
田	591	14,374,872	4,039,797	100	調整　91 市街 59,758
畑	1,930	13,325,845	3,254,022	101	調整　41 市街 53,753
宅　地	5,742	322,510,724	112,335,204	100	56,167
山　林	4,244	63,425	63,425	100	15
そのほか	3,161	23,236,223	14,170,977	99	7,351
計	15,668	373,511,089	133,863,425	100	23,839

※非課税地及び法定免税点以下のものを除く

⑵　家屋の課税実績

①　家屋の課税実績

課税標準額は、新築及び増築分により増額となった。

区　分	床 面 積（千㎡）	免税点以上の課税標準額（千円）	課税標準額前年度対比（%）
木　造	1,007	30,479,061	105
非木造	2,136	102,336,747	101
計	3,143	132,815,808	102

区　分	軽減税額（千円）	軽減税額前年度対比（%）	１㎡当たり平均課税標準額（円）
木　造	53,835	107	30,267
非木造	34,493	91	47,910
計	88,328	100	42,258

②　新増築家屋（令和２年１月１日から令和２年12月31日まで）

区　分		棟数（棟）	床面積（㎡）	評価額（千円）	床面積１㎡当たり平均評価額（円）
新築分	木　造	156	19,059	1,470,797	77,171
	非木造	59	18,518	2,211,200	119,408
	計	215	37,577	3,681,997	97,985
増築分	木　造	2	26	2,052	78,923
	非木造	0	0	0	0
	計	2	26	2,052	78,923

③　新増築家屋建築年別比較

非木造家屋の床面積の減少は、大規模な建物の新築が少なかったことによる。

区分＼年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
木　造	棟　数（棟）	160	193	188	168	158
	床面積（㎡）	20,107	22,103	21,711	19,992	19,085
非木造	棟　数（棟）	88	97	64	93	59
	床面積（㎡）	26,324	34,314	24,464	22,802	18,518
計	棟　数（棟）	248	290	252	261	217
	床面積（㎡）	46,431	56,417	46,175	42,794	37,603

⑶　償却資産の課税実績

機械・装置等は増加し構築物、工具・器具・備品は減少したが、全体では増加した。

区　分		評価額(千円)	課税標準額(千円)	前年度対比(%)
町長が価格決定したもの	構　築　物	13,067,420	12,811,142	99
	機械・装置	39,822,489	39,299,797	104
	船　舶	3,922	3,922	562
	車両及び運搬具	156,863	156,863	100
	工具・器具・備品	8,202,113	8,192,987	96
	小　計	61,252,807	60,464,711	102
総務大臣・知事が価格決定したもの		15,565,873	15,522,944	99
合　計		76,818,680	75,987,655	101

６　都市計画税

家屋の課税標準額の増加は、新築及び増築分によるものである。

区　分	面積（千㎡）	評価額（千円）	課税標準額（千円）	前年度対比（%）	1㎡当たり平均評価額（円）
土　地	5,494	335,477,728	156,030,947	100	61,063
家　屋	2,718	114,935,581	114,676,469	102	42,287

※非課税地及び法定免税点以下のものを除く

７　軽自動車税

種　別		台　数(台)	調　定　額(円)
原動機付自転車	50cc	2,030	4,060,000
	90cc	95	190,000
	125cc	404	969,600
	ミニカー	16	59,200
軽　自　動　車	二輪車	535	1,926,000
	四輪乗用 営業	0	0
	四輪乗用 自家用	8,309	77,763,300
	四輪貨物 営業	68	239,000
	四輪貨物 自家用	1,782	8,825,200
小型特殊自動車	農耕作業用のもの	159	381,600
	その他のもの	105	619,500
二輪の小型自動車		443	2,658,000
計		13,946	97,691,400
環境性能割		181	3,109,500

８　徴　収

⑴　町税年度別収入状況

町税全体の収納率は、前年度に比べて0.99ポイント下降した。

（単位：千円・％）

項目／年度	現年課税分（A）			滞納繰越分（B）			収納率（A）＋（B）
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
平成28年度	9,715,532	9,625,116	99.07	233,403	84,922	36.38	97.60
平成29年度	9,793,893	9,699,420	99.04	228,657	83,433	36.49	97.61
平成30年度	10,193,610	10,099,345	99.08	222,965	51,181	22.95	97.45
令和元年度	10,053,448	9,960,386	99.07	252,731	46,951	18.58	97.10
令和２年度	9,518,282	9,372,276	98.47	285,723	50,838	17.79	96.11

⑵　税目別収納率（現年課税分）

（単位：千円・％）

税目／項目	個人町民税	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	たばこ税	入湯税	都市計画税
調　定　額	3,243,086	639,779	4,708,867	100,801	273,936	886	540,482
収入済額	3,216,995	579,153	4,653,397	99,708	273,936	886	537,755
未　納　額	26,091	60,626	55,470	1,093	0	0	2,727
収　納　率	99.20	90.52	98.82	98.92	100.00	100.00	99.50

⑶　税目別収納率（滞納繰越分）

（単位：千円・％）

税目／項目	個人町民税	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	入湯税	都市計画税
調　定　額	88,174	2,653	181,246	4,401	1,737	7,510
収入済額	27,781	191	19,002	1,143	0	2,722
未　納　額	60,393	2,462	162,244	3,258	1,737	4,788
収　納　率	31.51	7.19	10.48	25.97	0	36.24

９　その他収納事務

⑴　町税等督促状発送件数　　13,444件

⑵　町税等収入種別取扱件数

（単位：件）

収入種別	特別徴収	口座振替	窓口納付（金融機関など）	コンビニ納付	クレジット納付	計
件　　数	152,664	72,340	22,865	32,059	514	280,442

⑶　口座振替依頼件数

・口座振替依頼書（ハガキ含む）　1,347件

・WEB口座振替　　225件

⑷　差押件数

（単位：件）

預　金	生命保険	給与・年金	不動産	動　産	そのほか	計
71	19	20	2	0	28	140

⑸　捜索件数　　4件

⑹　静岡地方税滞納整理機構への移管実績

（単位：件・千円・％）

移管件数	移管金額（本税）	徴収額（本税）	収納率
30	29,281	12,220	41.73

・静岡地方税滞納整理機構負担金　　6,779千円

1　戸籍

戸籍届出件数は、全体では前年度に比べ287件の減となり、本籍数は35戸籍の増、本籍人口は58人の増となった。

⑴　戸籍届出件数

（単位：件）

年度など＼区分		出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	入籍	養子縁組	養子離縁	その他	計
2	本　庁	468	475	370	86	235	109	35	15	94	1,887
	南　部	4	0	1	0	8	0	0	0	1	14
	計	472	475	371	86	243	109	35	15	95	1,901
元	本　庁	513	501	484	123	276	105	49	14	112	2,177
	南　部	1	0	0	1	8	0	0	0	1	11
	計	514	501	484	124	284	105	49	14	113	2,188

※「その他」の内容は、認知、分籍、氏の変更、帰化などである。

⑵　本籍数、本籍人口、新戸籍編成及び除籍数

（単位：戸・人）

年度＼区分	本籍数	本籍人口	一戸籍当たり在籍者数	新戸籍編成数	除籍数	本籍数増減
令和２年度	14,058	35,013	2.5	298	263	35
令和元年度	14,023	34,955	2.5	347	282	65

2　住民基本台帳

住民基本台帳人口は、前年度に比べ67人（0.15％）の増となり、主な要因は、転入数が転出数を61人上回る社会増などである。

⑴　住民基本台帳人口及び世帯数

（単位：人・世帯）

年度＼区分	男	女	計	前年度増減	世　帯　数
令和２年度	21,523	22,001	43,524	67	18,525
令和元年度	21,527	21,930	43,457	156	18,317

⑵　住民基本台帳関係異動者数

（単位：人）

区分 / 年度など		増事由 転入	増事由 出生	増事由 その他	増事由 計	減事由 転出	減事由 死亡	減事由 その他	減事由 計
2	本庁	2,244	387	22	2,653	2,163	384	20	2,567
	南部	41	1	0	42	61	0	0	61
	計	2,285	388	22	2,695	2,224	384	20	2,628
元	本庁	2,475	447	21	2,943	2,352	390	11	2,753
	南部	46	1	0	47	81	0	0	81
	計	2,521	448	21	2,990	2,433	390	11	2,834

※増事由の「その他」の内容は、外国人住民の在留資格取得などである。減事由の「その他」の内容は、法務省からの通知による外国人住民の消除などである。

3　各種証明書交付

⑴　諸証明交付状況及び手数料

（単位：件・枚・円）

種類 / 区分			申請件数 本庁	南部	ｺﾐｾﾝ	計	有料交付枚数 本庁	南部	ｺﾐｾﾝ	計	公用・免除交付枚数	金額
戸籍	全部事項	戸籍	2,882	301	－	3,183	3,169	272	－	3,441	426	1,548,450
		除籍	819	58	－	877	2,045	128	－	2,173	16	1,629,750
	個人事項	戸籍	587	54	－	641	649	54	－	703	18	316,350
		除籍	8	1	－	9	7	1	－	8	1	6,000
住民票	世帯	全部	5,690	338	104	6,132	6,869	331	128	7,328	368	2,198,400
		一部	6,816	1,015	432	8,263	8,135	1,134	486	9,755	322	2,926,500
印鑑	登録		1,600	72	－	1,672	1,599	72	－	1,671	1	501,300
	証明		6,748	915	370	8,033	9,450	1,243	515	11,208	45	3,362,400
諸証明	附票		254	12	－	266	583	31	－	614	0	184,200
	身分		211	26	－	237	230	28	－	258	0	77,400
	受理		81	3	－	84	110	4	－	114	2	46,200
	不在籍不在住		17	1	－	18	28	1	－	29	0	8,700
	独身証明		23	0	－	23	25	0	－	25	0	7,500
	その他		17	1	－	18	13	1	－	14	16	4,200
	記載事項	戸籍	10	0	－	10	12	0	－	12	4	4,200
		除籍	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0
		住民	352	29	－	381	368	32	－	400	32	120,000
閲覧			8	0	－	8	224	0	－	224	511	67,200
通知カード（有料分）			29	0	－	29	29	0	－	29	0	14,500
マイナンバーカード（有料分）			23	0	－	23	23	0	－	23	0	18,400
計			26,175	2,826	906	29,907	33,568	3,332	1,129	38,029	1,762	13,041,650

※公用・免除交付枚数の欄は、長泉町事務手数料条例第５条による手数料免除の交付枚数

戸籍住民基本台帳費

⑵　駿豆地区（12市町）広域相互交付枚数及び手数料

（単位：枚・円）

区分／市町	長泉町で交付申請を受けた枚数				他市町からの交付申請を受けた枚数				合　計
	住民票	印鑑証明	戸籍	小計	住民票	印鑑証明	戸籍	小計	
沼津市	50	38	214	302	49	44	146	239	541
熱海市	1	0	8	9	3	0	1	4	13
三島市	22	17	160	199	9	9	61	79	278
伊東市	0	0	12	12	0	0	4	4	16
御殿場市	5	4	55	64	12	2	16	30	94
裾野市	11	4	108	123	12	18	37	67	190
伊豆市	10	1	25	36	1	3	1	5	41
伊豆の国市	5	5	29	39	3	2	12	17	56
函南町	13	7	54	74	4	2	30	36	110
清水町	18	17	65	100	4	3	37	44	144
小山町	2	1	2	5	0	1	3	4	9
計	137	94	732	963	97	84	348	529	1,492
交付手数料	398,700								

⑶　コンビニ交付サービス交付枚数及び手数料

（単位：件・枚・円）

種類／区分	申請件数	交付枚数	金　額
住民票	1,011	1,095	328,500
印鑑証明	587	764	229,200
所得課税（非課税）証明	133	140	42,000
計	1,731	1,999	599,700

4　住民基本台帳ネットワーク

住民基本台帳ネットワークを利用して、次のとおり事務サービスを行った。

⑴　住民票関係

（単位：件・人）

年度／区分	住民票の交付処理件数	他区市町村からの交付依頼承認件数	特例転入転出処理件数			
			特例転出		特例転入	
			件数	人数	件数	人数
令和２年度	21	20	280	483	246	339
令和元年度	15	28	207	326	134	198

⑵　マイナンバーカード

（単位：件・％）

区分 / 年度	交付件数		
	有料	無料	交付率
令和２年度	23	5,999	28.33
令和元年度	15	1,400	14.44

※交付率は、各年度の３月31日現在

５　総合窓口

転入・転出などに伴う来庁者へのワンストップサービスを目的に、各種証明・手続きの総合窓口として、次のとおり事務の取り扱いを行った。

⑴　税証明書の交付枚数

（単位：件・枚・円）

区分 / 種類	申請件数	有料交付枚数	無料交付枚数	金額
所得課税（非課税）証明	3,279	4,187	17	1,256,100
納税証明	1,179	534	765	160,200
評価証明	550	439	380	131,700
公課証明	28	124	2	37,200
名寄帳	108	0	307	0
事業所証明	2	2	0	600
その他の証明	15	4	20	1,200
計	5,161	5,290	1,491	1,587,000

※その他の証明の有料交付は、就学支援金に係る課税証明書（学校指定様式に証明したもの）、無料交付は、確定申告用納付確認書である。

⑵　主な申請届出の受付取扱件数

・就学児童生徒転入転出異動届　217件
・こども医療費受給者証交付申請書など　1,491件
・児童手当認定請求書など　722件

⑶　南部住民窓口事務所での取扱件数

（単位：件）

内訳	平成30年度	令和元年度	令和２年度
住民窓口課（異動届、印鑑登録など）	227	237	370
福祉保険課（国保・福祉・後期高齢者医療の申請など）	281	287	102
長寿介護課（各種助成券の申請など）	26	20	23
こども未来課（こども医療費・児童手当の申請など）	29	28	30
税務課（簡易申告書、口座振替依頼書など）	17	20	15
会計課（税金、交通災害共済など）	617	610	647
その他	14	20	5
計	1,211	1,222	1,192

６　旅券の申請

（単位：件）

区分 / 年度	新規申請		訂　正	増補･紛失	記載事項変更	計
	10年旅券	５年旅券				
令和２年度	122	35	0	3	9	169
令和元年度	833	747	0	1	54	1,635

７　窓口時間延長等における業務の取扱

令和２年６月までは、平日の午後５時15分から午後６時30分まで窓口時間を延長していたが、翌７月からは、毎週水曜日の午後５時15分から午後６時30分まで及び毎月第２土曜日の午前８時30分から午後５時15分まで窓口開庁を行った。

（単位：枚・人）

種類 / 年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
戸籍謄抄本等	178	174	73
住民票	481	463	349
印鑑登録	89	98	85
印鑑証明	407	376	257
その他の証明	33	30	22
税証明	243	265	138
旅券	396	456	43
マイナンバーカード	82	72	1,134
住基異動			50
戸籍届出			14
来庁者	1,234	1,300	1,957

８　戸籍住民基本台帳管理事務費ほか

委託名	概要	金額（円）
長泉町住民窓口課窓口業務委託	証明書の交付請求等、印鑑登録、旅券事務、郵送請求、戸籍附票の記載修正などに関する業務	14,685,000
戸籍電算処理システム保守業務委託	ハードウエア保守、パッケージ保守、システム運用保守などに関する業務	5,808,000
戸籍システム附票ネットワーク対応業務委託	デジタル手続法「国外転出者のマイナンバー利用に関する整備」に係る改修業務	8,943,000
戸籍システム副本対応業務委託	戸籍法改正に伴う「戸籍副本対応」に係るシステム改修業務	3,165,250
デジタル手続法改正に伴う住基システム改修業務	デジタル手続法「国外転出者のマイナンバー利用に関する整備」に係る改修業務	3,520,000
コンビニ交付運用支援業務委託	証明書コンビニ交付システムのソフトウエアの開発及び保守、障害対応などの運用支援に関する業務	3,300,000

統計調査総務費

工業統計調査

製造業に属する事業所の従業員数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにするとともに、工業に関する施策の基礎資料とすることを目的として実施した。

⑴　調査期日　　令和２年６月１日

⑵　対　　象　　製造業に属する従業員４人以上の事業所

⑶　調査内容　　経営組織、資本金額又は出資金、従業員数など

国勢調査費

国勢調査

国勢調査は統計法に基づき、国内に住むすべての人及び世帯を対象に実施する統計調査で、大正９年から５年ごとに行われている。令和２年の調査は21回目に当たり、実施100年目の節目となった。

調査活動は、町内を302調査区に分け、指導員30人、調査員184人により行われた。調査結果は、令和３年６月以降に順次公表される予定であり、社会福祉や環境整備、防災対策など幅広い分野で利用されている。

⑴　調査期日　　令和２年10月１日

⑵　対　　象　　国内に住むすべての人及び世帯

⑶　調査内容　　男女の別、出生の月日、国籍、就業など

⑷　公　　表　　調査結果は、令和３年６月以降に順次公表される予定

交通安全対策費

1　交通安全教育

交通安全指導員や交通指導員などにより、幼児、児童、高齢者などの交通弱者に対し交通安全教室を開催するなど、交通安全意識の高揚に努めた。

⑴　交通安全教室実施状況

項目／対象	回数（回）	参加人数（人）	内容
保育園	19	1,261	交通安全に対する正しいルールやマナーを身につけるための指導
幼稚園	25	1,676	
認定こども園	6	675	
小学校	10	3,362	交通ルールとマナーの習得、自転車の安全な乗り方指導
中学校	1	571	自転車の安全な乗り方などの交通安全教育
高等学校			
保護者	4	156	交通安全意識の高揚
高齢者	3	96	交通安全意識の高揚
計	68	7,797	

⑵　町内公共施設や商業施設などでの啓発活動　　8回、520人

2　交通安全施設の整備

交通安全施設改修

各区の要望に対し交通安全施設の設置や修繕、道路面への区画線の整備などを行い、交通安全の確保や事故防止を図った。また、令和元年度に実施した通園路点検時の指摘事項について改修等の対策を実施した。

⑴　事 業 費　　13,895,200円

⑵　改修内容　　・令和２年度自治会要望に伴う交通安全施設修繕
・町道下長窪駿河平線（ファルマバレー通り）の区画線修繕
・納米里区内のカラー舗装修繕　等

3　自転車駐車場管理事業

駅前自転車駐車場管理事業

駅周辺の自転車利用者の利便性向上を図るとともに、月曜日から土曜日の通勤・通学時間帯に管理人を配置することで、自転車駐車場の秩序を確立し適正な管理に努めた。

事業名	事業費(円)
駅前自転車駐車場管理業務（下土狩駅・長泉なめり駅）	4,477,497

4　高齢者安全運転装置設置費補助金

高齢運転者による交通事故防止を図るため、自ら運転する自動車に、後付けの安全運転装置を設置する 65 歳以上の者に対して補助金を交付した。

⑴　申請件数　　12 件

⑵　補助金額　　200,000 円

１　大規模地震対策等総合支援事業

静岡県地震・津波対策アクションプログラムに基づき、静岡県から交付される地震・津波対策等減災交付金を活用して防災資機材の整備や備蓄食料の更新などを行い、防災機能の充実や強化を図った。

事 業 名	事 業 費(円)	備　　考
防災行政無線（同報系）固定局アナログ送受信機整備業務	9,350,000	町民に有償配布している防災ラジオを引き続き使用するための同報無線アナログ送信機を更新
防災資機材購入、備蓄食料更新等	6,823,084	ワンタッチパーテーション購入、アルファ米及び災害用粉ミルク更新等
新型コロナウイルス等感染症対策用品整備	5,272,520	マスクや消毒液、サーマルカメラ等、感染症対策用品の購入等
計	21,445,604	

２　自主防災組織推進事業

災害発生時の応急対策に万全を期し、住民生活の安全を図るため、自主防災組織（連合組織含む）が実施する事業及び防災資機材の整備などに対して補助金を交付した。

項　　目	補 助 金(円)	備　　考
自主防災会連合会運営補助金	262,400	
自主防災対策事業補助金	3,029,000	36自主防災会
防災資機材等整備事業補助金	2,969,000	29自主防災会、29件
地域防災組織育成事業補助金	1,100,000	竹原区自主防災会
計	7,360,400	

３　防災資機材等維持管理事業

災害発生時の迅速な情報収集や情報伝達を可能にし、住民生活の安全を図るため、防災資機材等の保守点検、修繕などを行った。

事　業　名	事 業 費(円)	備　　考
同報無線連動モーターサイレン整備業務	5,280,000	土砂災害、浸水害対象地域にモーターサイレンを整備（２/２年目）
無線設備、防災資機材保守点検業務等	10,217,560	同報無線、デジタル地域防災無線の保守点検等
計	15,497,560	

４　防災資機材等整備事業

災害発生に備えるために重要な防災情報図の更新及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対策を実施した。

事　業　名	事 業 費(円)	備　　考
新型コロナウイルス等感染症対策用品整備	2,352,000	抗原検査キットの購入
防災情報図等作成業務等	5,553,300	防災情報図等の作成、災害用活動服の購入等
計	7,905,300	

５　国土強靭化地域計画策定事業

災害時において町民の生命及び生活を守るとともに、被害の低減を図り、最悪のリスクを回避する災害に強いまちづくりの推進が必要になっていることから、大規模自然災害等が発生した場合でも機能不全に陥らない「強さ」と「しなやかさ」を兼ね備えた安全・安心な地域づくりを推進するために「長泉町国土強靭化地域計画」を策定した。

⑴　事 業 費　　3,564,000円

⑵　委託期間　　令和２年５月15日から令和３年３月15日まで

社会福祉総務費

１　低所得世帯上下水道料金助成事業

低所得世帯など延べ238世帯（高齢者世帯：163世帯、ひとり親世帯：24世帯、障がい者世帯：51世帯）を対象に、水道、簡易水道及び下水道の使用料を助成することで、経済的負担の軽減を図った（助成金：1,099,308円）。

２　民生委員・児童委員活動事業

各地区の民生委員・児童委員は、各々の地域において援助を必要とする者に対して、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、生活に関する相談に応じ、助言そのほかの援助を実施することで、地域福祉の向上を図った。

また、主任児童委員は、児童に関する支援について専門的な活動をすることで、児童福祉の向上を図った。

令和２年度は、84人の民生委員・児童委員（定数86人）と４人の主任児童委員（定数４人）の計88人が事業を実施し、町は民生委員・児童委員及び主任児童委員で組織する民生委員・児童委員協議会への補助を行い、各種活動を支援した（補助金：2,326,272円）。

３　行旅病死人援護事業

引き取り手のない遺骨を無縁納骨堂に収蔵しているが、遺骨の数は年々増加しており収納が厳しい状況であったため、遺骨を粉骨化しスペースの確保を行った。

事　業　名	金　額(円)	内　　容
長泉町無縁納骨堂御遺骨粉骨化作業業務委託	620,000	御遺骨の粉骨化（パウダー化）作業委託

４　福祉会館管理運営事業

住民福祉の増進と福祉活動の拠点である福祉会館（平成元年開館）の管理運営については、平成17年度から地方自治法の規定に基づき指定管理者制度を導入しており、令和２年度からの５年間についても引き続き社会福祉法人長泉町社会福祉協議会を指定した（委託料：42,000,000円）。

５　福祉会館施設整備事業

福祉会館の施設整備に関する各種事業を実施した。

事　業　名	金　額(円)	内　　容
福祉会館屋上防水改修工事	17,677,000	老朽化に伴う各階屋上、ベランダの防水工事
福祉会館駐輪場整備工事	1,287,000	駐輪場の整備工事

６　社会福祉団体補助

社会福祉協議会補助事業

高齢化の進展や、多様化する福祉の要望に対応するため、地域福祉活動事業や在宅福祉推進事業などを行う社会福祉法人長泉町社会福祉協議会に対し、健全な運営に資するよう財政支援を行った。

事　業　名	補助金(円)	主な事業内容
法人運営事業	28,968,000	支援基盤及び財政的基盤の強化、運営の健全化 理事会、評議員会の開催、会員の拡充 職員の資質向上
地域福祉活動事業	16,000,000	地域福祉活動計画の推進 福祉啓発、福祉教育、ボランティア活動支援 一人暮らし高齢者援護事業 福祉団体の支援・助成
福祉総合相談事業	6,200,000	福祉総合相談事業 日常生活自立支援事業 生活困窮者自立相談支援事業 生活福祉資金貸付事業
計	51,168,000	

７　生活支援事業

非正規雇用増加などの経済状況の変化や格差社会の広がりにより、増加する生活困難者・低所得層に対する相談や支援を通じ問題や課題の解決に努め、生活困窮者の自立支援を図った。

また、一時的な支援で生活が改善されない状況においては、最後のセーフティネットである生活保護への相談や申請に応じ、該当者の生活指導などを担った。

⑴　生活相談件数　　62件

⑵　生活保護申請件数　　29件

８　家庭相談支援員事業

保護者の経済的理由や、障がいを原因とした養育力の低下から自立した生活を維持することが困難であり、支援を必要としている世帯に対し、生活状況の確認や相談、助言などを行う支援員を配置し、自立生活への促進を図った（事業費：1,286,292円）。

（単位：件）

家庭訪問	電話	来庁	同行	関係機関との連絡調整	計
180	290	100	21	380	971

※「同行」については、病院や子育て支援施設への同行、買物支援などを行った。

※「関係機関との連絡調整」については、病院や子育て支援施設などとの連絡調整を行った。

老人福祉費

１　高齢者生きがい活動推進事業（シニアクラブの育成）

高齢者の生きがいづくり及び社会参加の推進を図るため、長泉町シニアクラブ連合会及び町内の単位シニアクラブに対し運営費の補助を行った。

⑴　単位シニアクラブ数　　25クラブ

⑵　会　　員　　数　　1,166人

⑶　補　　助　　金　　3,566,000円（うち県費：2,213,000円）

２　敬老の日運営事業

高齢者の長年の功績と長寿を祝うため、敬老事業を実施した。

⑴　敬老祝金

70歳以上の高齢者へ祝金を贈呈した。

ア　対 象 者　　男：3,350人、女：4,390人、計：7,740人

イ　受領者数　　7,616人

ウ　祝　　金　　38,080,000円

⑵　敬老祝品

節目などの年齢の高齢者に対し祝品を贈呈した。

区　分	喜寿	米寿	卒寿	白寿	100歳祝	高齢の祝 （101歳以上）	計
人数（人）	432	216	146	12	8	16	830

３　養護老人ホーム入所措置事業

健康状態、経済及び環境上の理由で、家庭での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホームなどへの入所を措置した。

⑴　入 所 者 数　　３人（令和３年３月31日現在）

⑵　措　　置　　費　　7,796,022円

⑶　入所者負担額　　1,895,400円

４　在宅福祉総合センター運営管理事業

住民の在宅福祉を支援する在宅福祉総合センター（いずみの郷）の管理運営については、平成17年度から地方自治法の規定に基づき指定管理者制度を導入しており、令和２年度からの５年間について引き続き社会福祉法人長泉町社会福祉協議会を指定した（委託料：30,400,000円）。

施設整備

事　業　名	金　額(円)	内　　容
いずみの郷空調熱源改修工事	29,300,000	老朽化に伴う空調熱源改修工事
いずみの郷庇等改修工事	1,265,000	老朽化に伴う庇の曲がり、塗装等工事

５　運転免許証自主返納支援事業

運転免許証を自主的に返納した高齢者に対し、運転経歴証明書交付手数料の助成とタクシー・バス共通の利用券10,000円分を交付した。

年　度	交付手数料助成		タクシー・バス料金支援	
	申請者数（人）	補助金（円）	申請者数（人）	扶助費（円）
平成30年度	154	167,800	174	245,020
令和元年度	181	198,900	187	2,415,000
令和２年度	148	162,800	153	1,894,100

※令和元年度より、タクシー料金１割引からタクシー・バス利用券10,000円分の交付に変更。

６　高齢者タクシー・バス利用助成事業

75歳以上の在宅の高齢者に対し、外出を支援することによる閉じこもりと心身機能の低下の予防を図るため、タクシー・バス共通の利用券を１人につき5,000円分交付した。

年　度	申請者数（人）	利用券利用枚数（枚）	扶助費（円）
平成30年度	2,668	101,959	10,195,900
令和元年度	2,933	105,595	10,559,500
令和２年度	3,150	107,513	10,751,300

７　新型コロナウイルス感染症対策高齢者タクシー・バス利用助成事業

新型コロナウイルス感染症による長期間に及ぶ外出自粛の影響による高齢者の心身機能の低下を防止する対策として、外出機会の拡大や社会参加の促進を図ることを目的に、70歳以上の高齢者を対象にタクシー・バス共通の利用券を１人につき5,000円分交付した。

⑴　対 象 者　　7,740人
⑵　受 領 者　　7,584人
⑶　利用枚数　　174,546枚
⑷　扶 助 費　　17,454,600円

８　要介護高齢者等介護者支援金事業

在宅の要介護認定３、４、５の高齢者等と同居する介護者に対し、支援金を支給した。

年　度	前期（1月から6月分）		後期（7月から12月分）	
	支給者数（人）	扶助費（円）	支給者数（人）	扶助費（円）
平成30年度	93	2,410,000	89	2,475,000
令和元年度	97	2,495,000	106	2,805,000
令和２年度	112	2,770,000	105	3,060,000

９　高齢者保健福祉計画策定事業

高齢者を取り巻く現状や制度改正を反映させ、必要な福祉サービスや支援体制を整え、高齢者施策の更なる充実を図るため、令和３年度から令和５年度までの３か年計画となる「第９次高齢者保健福祉計画」を「第８期介護保険事業計画」と一体の計画として策定した（委託料：2,031,200円）。

介護保険費

１　介護予防支援事業

要支援者が、介護予防サービスや総合事業のサービスを適切に利用できるよう、地域包括支援センター及び委託している居宅介護支援事業所においてケアプランを作成し、給付管理を行った。

⑴　委　　託　　料　　4,210,662円

⑵　給付管理件数　　1,173件

２　総合事業介護予防ケアマネジメント事業

総合事業のサービスのみを利用する要支援者及び事業対象者が、訪問型サービスや通所型サービスを適切に利用できるよう、地域包括支援センター及び委託している居宅介護支援事業所においてケアプランを作成し、給付管理を行った。

⑴　委　　託　　料　　2,495,238円

⑵　給付管理件数　　745件

1　障害者医療費助成事業

⑴　重度障害者（児）医療費助成事業

重度障がい者に対し、医療費を助成し、自己負担を軽減することで経済的な支援を図るとともに、障がいの重篤化を防ぎ、自立生活への支援を図った。

受給者数（人）	診療件数（件）	事業費(円)			
			手数料	委託料	扶助費
641	12,424	65,222,150	2,687,088	498,960	62,036,102

※事業費のうち、24,152,000円は県費。

⑵　精神障害者医療費助成事業

①　入院医療費の助成

長期間継続して入院している精神障がい者の医療費を助成し、保護者の経済的負担を軽減し障がいの軽快化を図った。

ア　支払件数　　35件

イ　助成金額　　1,192,630円

②　通院医療費の助成

低所得の精神障がい者に対し、精神科通院医療費を助成することで自己負担を軽減し、障がい者の健康と福祉の増進を図った。

ア　支払件数　　97件

イ　助成金額　　507,065円

⑶　自立支援医療（更生医療）費給付等事業

身体の障がいを軽減するために必要な医療費の一部を助成することで、身体障がい者の経済的負担を軽減し、障がいの重篤化の予防に努めた（審査手数料：8,719円）。

受給者数(人)	給付金額（円）			
		国　庫	県　費	町　費
13	21,070,298	12,019,800 (△1,484,651)	6,009,900 (△742,326)	3,040,598 (2,226,977)

※国庫・県費負担の（　）は、確定による翌年度精算の内訳。

⑷　自立支援医療（育成医療）費給付等事業

障がい児などの機能障害を軽減及び除去するために必要な医療費の一部を助成することで、障がい児などを扶養する保護者の経済的負担を軽減し、かつ障がい児の日常における生活改善の向上に努めた（審査手数料：0円）。

受給者数(人)	給付金額(円)			
		国　庫	県　費	町　費
0	0	480,000 (△480,000)	240,000 (△240,000)	0 (0)

※国庫・県費負担の（　）は、確定による翌年度精算の内訳。

⑸　療養介護医療費給付等事業

医療及び常時介護が必要な障がい者の療養に関する費用の一部を助成することで、看護、介護等の支援を通し、機能改善や生活環境の向上に努めた（審査手数料：1,010円）。

受給者数(人)	給付金額（円）			
		国　庫	県　費	町　費
2	1,659,456	900,000 (△70,272)	450,000 (△35,136)	309,456 (105,408)

※国庫・県費負担の（　）は、確定による翌年度精算の内訳。

２　障害者地域生活支援事業

障がい者の地域における積極的な社会参加、安心できる自立生活を推進するため、地域生活支援事業を実施した。

⑴　障害者相談支援事業

在宅の障がい者に対し、相談支援事業所（５か所）による福祉サービスの利用援助、社会資源の活用などの支援を総合的に実施し、障がい者の自立と社会参加の促進を図った（委託料：32,450,323円）。

①　相談支援を利用した障がい者等の人数

（単位：人）

区　　分	実人数	身体障がい	重症心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他
障がい者	350	46	4	127	157	13	6	8
障がい児	150	2	5	87	1	50	0	6
計	500	48	9	214	158	63	6	14

※障がい区分が重複している場合、実人数は１人として計上する。

②　延べ相談件数

区　　分	計（件）
身体障がい	1,006
知的障がい	3,311
精神障がい	4,374
計	8,691

⑵　障害者日中一時支援事業

在宅の障がい者に対して、一時的な見守りなどを実施し、日中における活動の場を確保し、家族の負担を軽減することで、福祉の向上を図った。

利用者数(人)	利用回数(回)	委託料(円)
33	1,826	4,795,800

⑶　障害者移動支援事業

屋外での移動に困難がある障がい者に対して、社会参加のための外出時の移動支援を行うことで、障がい者の地域での自立生活及び社会参加の促進を図った。

利用者数(人)	利用時間(時間)	委託料(円)
32	1,698	4,896,844

⑷　地域活動支援センター事業

地域で生活する障がい者に対し、地域活動支援センター（３か所）において、創作的活動や生産活動などの機会を提供し、併せて社会との交流の促進を図り、障がい者の地域生活支援を実施した。

利用者数(人)	利用回数(回)	委託料(円)
16	1,103	12,264,740

⑸　手話通訳者派遣事業

聴覚障がい者が、地域生活において健聴者との意思疎通を図る際に手話通訳者を派遣し、意思伝達の手段を確保することで、聴覚障がい者の生活の向上と社会参加の促進を図った（事業費：5,172,196円）。

派遣実績（移動時間を含む）		派遣時間帯別内訳(件)		派遣場所別内訳(件)	
件　数	実働時間(時間)	昼	夜	町　内	町　外
150	312	144	6	67	83

※１回の派遣で複数の手話通訳者が従事する場合があり、派遣実績における時間数は手話通訳者の延べ実働時間数とする。

⑹　心身障害児放課後対策事業

就労などにより、保護者が日中に家庭で保育することができない心身障がい児を対象に、放課後の活動の場所を提供し、児童の健全な育成及び保護者の養育負担の軽減を図った。

なお、類似する「放課後等デイサービス」を実施する民間事業所の増加により、本事業の利用者数・開所日数ともに減少傾向にあるため、事業開始当初の目的は達成できたものと判断し、令和２年度で事業廃止とした。

利用者数(人)	延べ利用者数(人)	開所日数(日)	委託料(円)
3	207	134	7,985,062

３　障害者居宅支援事業

障がい者が、在宅で自立した生活が送ることができるよう支援するための居宅支援事業を実施した。

・障害者タクシー利用助成事業

重度の障がい者に対し、タクシー利用料金の一部を助成することで、生活圏の拡大と社会参加の促進を図った。

交付者数(人)	利用回数(回)	事業費(円)		
			印刷製本費	扶助費
170	2,223	1,417,630	84,700	1,332,930

４　障害者用具給付事業

⑴　身体障害児（者）補装具費支給事業

身体の不自由な部分を補って、日常生活や職業生活を容易にするため、補装具費（購入、修理）の支給を行うことで、障がい児（者）の生活の安定を図った。

また、補装具の購入等をした際の自己負担に対し、町単独での助成をすることで、経済的負担の軽減を図った（11件／90,853円）。

区分／対象	交付件数(件)	修理件数(件)	支給金額(円)			
				国庫	県費	町費
身体障がい者	25	14	3,544,834	2,850,000	1,425,000	△707,207
身体障がい児	1	1	22,959	（△1,066,104）	（△533,052）	（1,599,156）
計	26	15	3,567,793			

※国庫・県費負担の（　）は、確定による翌年度精算の内訳。

⑵　障害者日常生活用具給付事業

在宅障がい者に対し、日常生活用具の給付を行うことで、日常生活の便宜を図った（169件　7,746,149円）。また、日常生活用具の購入等をした際の自己負担に対し、町単独での助成をすることで、経済的負担の軽減を図った（30件　295,669円）。

５　障害福祉サービス給付事業

⑴　障害者自立支援給付事業

障がい児（者）が有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な障害福祉サービスにかかる給付を行うことで、障がい児（者）の福祉の増進と障がいの有無にかかわらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与した。

①　支給決定者数　276人

②　延べ利用者数　5,435人

（単位：円）

給付金額	交付金		
	国庫	県費	町費
540,263,753	266,693,681 （3,273,945）	133,346,840 （1,636,972）	140,223,232 （△4,910,917）

※給付金額は療養介護医療費食事療養標準負担額公費分（328,500円）を含む。

※国庫・県費負担の（　）は、確定による翌年度精算の内訳。

⑵　障害児通所給付事業

障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行うことにより、当該児童が心身ともに健やかに育成されることに寄与した。

①　支給決定者数　　216人

②　延べ利用者数　　3,334人

（単位：円）

給付金額（交付金基本額）	交付金		
	国　庫	県　費	町　費
258,410,420	113,954,286 (15,231,461)	57,210,095 (7,615,731)	87,246,039 (△22,847,192)

※国庫・県費負担の（　）は、確定による翌年度精算の内訳。

６　障害者就労支援施設運営事業

障害者総合支援法に基づく障害者就労支援施設「ほほえみ&みのり工房」の維持管理について、指定管理者とし、効率的で効果的な運営を図った。

特に障がい者の一般就労のための支援に重点を置き、法に基づく配置基準以上の就労支援員を配備することで、障がい者の一般就労を進めた。

（単位：円）

総事業費	委託料				給付費など
		長泉町負担分	裾野市負担分	清水町負担分	
101,547,708	11,020,000	6,630,520	3,097,975	1,291,505	90,527,708

※各市町の負担割合は、均等割（10%）、人口割（10%）、通所者割（80%）による。

※実通所者数　長泉町：63人、裾野市：９人、清水町：１人

７　第６期障がい福祉計画・第２期障がい児福祉計画策定事業

「障害者総合支援法」及び「児童福祉法」に規定にされる障がい福祉サービス等の提供体制確保のための計画について、「第６期障がい福祉計画・第２期障がい児福祉計画（令和３年度から令和５年度）」を策定し、サービス利用量の具体的な数値目標を定めた（委託料：1,265,000円）。

1　児童福祉費

⑴　幼児教育・保育無償化に伴うシステム改修業務

幼児教育・保育の無償化制度に係る副食費徴収業務において、収納などを管理するためのシステム改修を行い、副食費の支払いがコンビニ支払いやスマホ決済で行えるようにした（委託料：4,010,160円（国庫補助10/10））。

⑵　幼保おたすけ人材バンク事業

保育士、幼稚園教諭の資格を有する方に、保育士等が研修や行事対応で不足する時間帯に合わせてサポートをしてもらい、保育現場の人材不足の解消、サポートの充実を図った。

①　登録者数　　10人（令和３年３月31日現在）

②　実施回数　　282回

③　報 償 費　　1,112,500円

2　こども医療費給付費

出生から18歳に達する日の前日以後、最初の３月31日までにある者に対し、入院、通院に要した医療費を助成した。

（単位：円・％）

区 分		入 院	通 院	計	前年度比
医療費	現物給付	45,061,570	189,491,020	234,552,590	85.3
	償 還 払	3,578,821	4,894,023	8,472,844	76.4
事務手数料		43,928	14,334,672	14,378,600	80.0
計		48,684,319	208,719,715	257,404,034	84.7

（単位：件・％）

区 分		入 院	通 院	計	前年度比
申請件数	現物給付	323	105,402	105,725	79.5
	償 還 払	119	1,189	1,308	62.0
計		442	106,591	107,033	79.2

※県補助金：57,827,000円

3　未熟児養育医療費給付費

医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療費を給付した。

⑴　対 象 児 童　　11人（延べ人数）

⑵　支　払　額（社会保険診療報酬支払基金・静岡県国民健康保険団体連合会）

3,366,509円

事務手数料　　1,154円

（国庫負担金：1,392,669円　県負担金：696,334円）

４　母子家庭等支援費

⑴　母子家庭等医療費助成事業

20歳に達する日の前日までの児童を扶養している母子家庭等で、所得税が非課税の世帯に対し医療費を助成した。

①　支　払　額　　5,892,102円
　　事務手数料　　305,728円
　　（県補助金：3,098,000円）

②　対 象 者 数　　170人

③　診 療 件 数　　2,334件

⑵　児童扶養手当受給者に対する緊急支援給付金事業

新型コロナウイルス感染症による経済情勢の悪化に伴い、影響を受けやすいひとり親家庭の生活安定のため、町独自の緊急対策として支援給付金を支給した。

①　支給対象者　　令和２年４月分児童扶養手当受給者

②　支給基本額　　１世帯につき２万円、対象児童１人につき２万円

③　対 象 児 童　　18歳に達する日の前日以後、最初の３月31日までにある児童

④　対 象 者 数　　244世帯、児童370人

⑤　支　給　額　　12,280,000円

５　子育て支援費

⑴　病児保育事業

町内に在住する小学校３年生までの児童が病児保育室を利用した場合の利用料を助成し、保護者の経済的な負担の軽減を図った。（三島市と共同実施）

①　利 用 者 数　　153人

②　長泉町負担分　　2,774,970円

⑵　実費徴収補足給付事業

保育所等に入所する生活保護受給世帯等に対して用品等の費用の助成及び子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園に通う園児のいる世帯のうち、年収360万円未満相当の世帯又は国基準第３子以降の児童に対し、副食費の助成（上限4,500円／月）を行った。

①　延べ件数　　282件

②　助成金額　　788,846円（国庫補助金：262,000円　県補助金：262,000円）

６　子育て支援企画費

定住のための新幹線通学支援補助金

長泉町で育った若者が、大学進学などを契機に首都圏や遠方へ転出することなく、町の未来を担う人材として定住することを応援するため、ＪＲ三島駅から東海道新幹線を利用して大学などに通学する学生に定期券購入費の一部を補助した。

期　間	利用者数	金額（円）
前期（４月～９月）	30人	1,254,000
後期（10月～３月）	41人	2,765,000
合　　計	71人	4,019,000

７　放課後児童会運営管理費

保護者が労働等により昼間家庭で保育できない小学生に対し、保護者に代わり生活指導などを行い児童の健全な育成を図った。

⑴　運営

①　事業費　　115,500,517円（国庫補助金：20,627,000円、県補助金：20,627,000円）

※長泉小学校区の３年生までを受け入れるため、中央保育園２階プレイルームを放課後児童会として臨時的に開設した。

②　運営業務委託

放課後児童会の安定した運営を図るため、令和２年４月２日から令和３年３月31日までの間、民間事業者への運営委託を行った（委託料：106,482,000円）。

⑵　施設の整備

①　工事請負費

工　事　名	概　　要	金額（円）
コスモス児童館内装改修工事	内装改修（床塗装、畳替え、掲示板クロス張替等）（FM）	1,221,000

②　新型コロナウイルス感染症対策消耗品・備品の整備

種　別	概　　要	金額（円）
消耗品	マスク、ハンドソープ、アルコール消毒、プラスチックグローブ、ペーパーハンドタオル等	5,557,504
備　品	体表面温度モニタリングシステム、非接触型体温計、座卓、加湿空気清浄機、おもちゃ殺菌庫、CO2マネージャー	6,803,940

（国庫補助金：4,224,000円、県補助金：8,117,000円）

1　民間保育所支援費

児童福祉法による公定価格（国の保育単価）に基づき民間保育所等に人件費等の運営費を支弁した。

⑴　保育所運営費交付金の状況

①　保育所運営費（私立）（国庫、県費）

（単位：円）

区分	対象経費総額 (A)	国の徴収基準額 (B)	基本額 (A－B)＝(C)	交付金（上段＝国庫　下段＝県費）		
				所要額 (D)	受入済額 (E)	過不足額 (D)－(E)
委託費	375,530,670	63,405,920	312,124,750			
地域型保育給付費	215,837,000		215,837,000			
施設型給付費(1・2・3号)	297,900,988		297,900,988			
計	889,268,658	63,405,920	825,862,738	448,415,386	434,007,024	14,408,362
				188,723,675	183,114,893	5,608,782

※交付率：満３歳以上子どもについては国50％、県25％

満３歳未満子どもについては国56.835％、県21.5825％

②　子ども・子育て支援給付費補助金（県費）

（単位：円）

区分	支弁総額 (A)	国の徴収基準額 (B)	基本額(C) (A+B)×26.2%	補助金		
				所要額 (C)×交付率	受入済額	過不足額
施設型給付費（１号）	145,290,300	0	38,066,058	19,033,029	19,033,029	0

※交付率：県50％

⑵　民間保育所等に対する運営費支払額

（単位：円）

園　名　等	運営費支払額
長　窪　保　育　園	130,514,420
聖　心　保　育　園	123,817,530
こ　の　は　な　保　育　園	120,047,670
ぽ　こ　あ　ぽ　こ　保　育　園	35,136,120
アドバンふくろう保育園	37,697,270
え　る　ま　ー　キ　ッ　ズ　保　育　園	31,151,800
ぽ　こ　あ　ぽ　こ　第　二　保　育　園	34,056,400
チェリッシュの森おりいぶ園	42,882,600
チェリッシュの森ゆうかり園	41,045,310
夢　咲　き　保　育　園　　長　泉	13,642,190
あ　そ　か　こ　ど　も　園	137,573,940
あ　ま　ね　こ　ど　も　園	119,243,320
町　外　（　４　９　園　）	128,865,590
合　　計	995,674,160

⑶　他市町からの受託児童に要した運営費支払分

（単位：円）

市町名等	運営費支払額（受託児童分）
三　　島　　市	14,986,860
沼　　津　　市	7,929,200
裾　　野　　市	5,157,120
御　殿　場　市	1,111,060
清　　水　　町	1,797,090
函　　南　　町	591,880
県外（１市）	351,800
合　　計	31,925,010

⑷　地域子育て支援センター事業費

少子化や核家族化の進行により子育て環境が変化する中、子育て中の親子の交流等を地域で促進する子育て支援センターの設置及び運営を町内の社会福祉法人に委託した。

①　事　業　費

8,152,000円（国補助金：2,717,000円、県補助金：2,717,000円）

②　開設日数など

ア　開設日数　　190日（４、５月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休所）

イ　開設時間　　９時00分から15時30分まで

ウ　利用者数　　1,864人

③　活動内容

子育て親子の交流を促進するための交流場所の提供、子育て等に関する相談や援助の実施、地域の子育て関連情報の提供（健康相談、育児相談など）

児童運営費

⑸　民間保育所運営等補助金

民間保育所の運営の円滑化と児童の健全育成を図るため、運営に対する補助を行った。

（単位：円）

区　　分	事業費	内　　訳							
		長窪保育園	聖心保育園	このはな保育園	小規模・町外	あそかこども園	あまねこども園	うち補助額	
								国	県
運営費 （保育所の運営に要する経費）	5,866,000	600,000	600,000	1,500,000	0	600,000	2,566,000	0	0
乳幼児保育事業費 （３歳未満児の保育に要する経費）	32,321,000	7,320,000	6,121,000	6,182,000	1,167,000	6,096,000	5,435,000	0	15,999,000
幼児教育特別促進費 （３歳以上児の保育に要する経費）	1,694,000	472,500	378,000	342,000	0	270,500	231,000	0	0
定数外保育士設置費 （最低基準以上に置く保育士に要する経費）	6,000,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	0	0
勤務条件改善事業費 （保育士勤務条件改善事業に要する経費）	14,100,000	2,820,000	2,820,000	2,820,000	0	2,820,000	2,820,000	0	0
障害児保育事業費 （障害児童の保育に要する経費）	28,200,000	6,000,000	6,000,000	4,200,000	0	6,000,000	6,000,000	0	0
乳児保育促進事業費 （乳児の受入れに要する経費）	8,820,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	0	1,764,000	1,764,000	0	1,430,000
地域活動事業費 （特別保育科目の事業に要する経費）	5,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	0
延長保育促進事業費 （11時間を超えて実施する保育に要する経費）	8,620,000	300,000	1,544,000	1,544,000	1,228,000	2,460,000	1,544,000	2,873,000	2,873,000
一時預かり事業費 （一時保育事業に係る経費）	8,786,090	0	0	0	255,540	4,138,700	4,391,850	2,928,000	2,928,000
病児保育事業費 （病児保育事業に係る経費）	13,622,823	4,472,000	1,897,200	0	0	4,170,908	3,082,715	4,540,000	4,540,000
保育体制強化事業費	4,800,000	1,200,000	1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000	0	3,600,000
保育の質の向上のための研修事業	94,000	0	74,000	0	0	20,000	0	37,000	0
宿舎借り上げ支援事業	5,731,830	0	0	0	0	1,730,700	4,001,130	2,865,000	0
計	143,655,743	27,148,500	24,598,200	20,552,000	2,650,540	33,470,808	35,235,695	13,243,000	31,370,000

⑹　新型コロナウイルス感染症対策保育環境改善事業費補助金

町内民間保育所等が行う、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として実施する事業（空気清浄機等の備品購入、アルコール消毒剤・マスクなどの消耗品の購入等）への補助を行った。

①　対象園　　12園

②　補助額　　8,644,605円（国庫補助金：5,811,000円、県補助金：2,724,000円）

２　保育施設助成費

⑴　認可外保育施設利用者助成金

認可外保育施設を利用する保護者に対し、一時預かり利用における利用料の２分の１を補助する一時預かり事業と、保育所等の入所保留保護者の月極め利用における利用料の一部を補助する月極め保育事業を実施し、経済的負担の軽減を図った。

①　一時預かり事業　　延べ：　61件、助成額：　361,300円

②　月極め保育事業　　延べ：136件、助成額：2,808,000円

⑵　児童福祉施設等第２子以降保育料等助成金

児童福祉施設等に入所する第２子以降児童の保護者に対して保育料等の助成を行い、経済的負担の軽減を図った。

①　件　数　　７件

②　助成額　　245,697円

⑶　第２子以降副食費助成金

幼児教育・保育の無償化制度に係る副食費の保護者実費負担について、民間保育所等に通園する第２子以降児童に対する助成を行い、経済的負担の軽減を図った。

（単位：円）

園　名　等	補　助　額
長　窪　保　育　園	1,104,750
聖　心　保　育　園	744,750
こ　の　は　な　保　育　園	832,500
あ　そ　か　こ　ど　も　園	470,250
あ　ま　ね　こ　ど　も　園	742,500
町　外　（　償　還　払　）	265,092
合　　計	4,159,842

⑷　施設等利用給付事業（新２号、新３号）

令和元年10月１日より、幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことに伴い、保育の必要性がある３歳児から５歳児及び住民税非課税世帯の０歳児から２歳児が利用する認可外保育施設等の利用料に対する助成を行った。

①　件　数　　82件

②　給付額　　2,769,680円

３　民間保育所施設整備費

小規模保育事業施設整備費等補助金

３歳未満の保育の受け皿を確保し官民連携で待機児童の解消を図るため、民間事業者が新設する小規模保育事業所に対して、施設整備に係る費用の一部の補助を行った。

事業所名	施設名	補助金額（円）
アルムシンシア(株)	夢咲き保育園　長泉	49,959,000

（国庫補助金：33,306,000円、町補助金：16,653,000円）

４　児童手当給付費

中学校修了前の子どもを養育中の保護者に対し、児童手当または特例給付を支給した。

⑴　児童手当

区分				支払状況		過年度分支払調整・取消額(B)(円)
				延べ児童数(人)	金額（A）(円)	
０～３歳未満	被用者		15,000円	11,556	173,340,000	0
			施　設	0	0	0
			小　計	11,556	173,340,000	0
	非被用者		15,000円	996	14,940,000	0
			施　設	0	0	0
			小　計	996	14,940,000	0
３歳以上小学校修了前	被用者	第１・２子	10,000円	31,579	315,790,000	70,000
		第３子以降	15,000円	3,947	59,205,000	△200,000
			施　設	12	120,000	0
			小　計	35,538	375,115,000	△130,000
	非被用者	第１・２子	10,000円	3,839	38,390,000	0
		第３子以降	15,000円	643	9,645,000	0
			施　設	12	120,000	0
			小　計	4,494	48,155,000	0
小学校修了後中学校修了前			10,000円	12,225	122,250,000	△150,000
			施　設	36	360,000	0
			小　計	12,261	122,610,000	△150,000
合　計				64,845	734,160,000	△280,000

⑵　特例給付

区分				支払状況		過年度分支払調整・取消額(B)(円)
				延べ児童数(人)	金額（A）(円)	
０～３歳未満	被用者		5,000円	1,563	7,815,000	0
	非被用者		5,000円	138	690,000	0
３歳以上小学校修了前	被用者	第１・２子	5,000円	6,578	32,890,000	△120,000
		第３子以降	5,000円	848	4,240,000	0
			小　計	7,426	37,130,000	△120,000
	非被用者	第１・２子	5,000円	311	1,555,000	0
		第３子以降	5,000円	36	180,000	0
			小　計	347	1,735,000	0
小学校修了後中学校修了前			5,000円	2,864	14,320,000	0
合　計				12,338	61,690,000	△120,000

児童運営費

⑶　支払金額及び交付金の状況

区分				交付金基本額(円) (A)－(B)＝(C)	交付金状況　（C）×交付率		
					国庫負担金(円)	県負担金(円)	町負担金(円)
0～3歳未満	被用者		15,000円	173,340,000	37/45 142,524,000	4/45 15,408,000	4/45 15,408,000
			施　設	0			
			小　計	173,340,000			
	非被用者		15,000円	14,940,000	4/6 9,960,000	1/6 2,490,000	1/6 2,490,000
			施　設	0			
			小　計	14,940,000			
3歳以上小学校修了前	被用者	第1・2子	10,000円	315,860,000	4/6 210,573,333	1/6 52,643,333	1/6 52,643,334
		第3子以降	15,000円	59,005,000	4/6 39,336,666	1/6 9,834,166	1/6 9,834,168
			施　設	120,000	4/6 80,000	1/6 20,000	1/6 20,000
			小　計	374,985,000	249,989,999	62,497,499	62,497,502
	非被用者	第1・2子	10,000円	38,390,000	4/6 25,593,333	1/6 6,398,333	1/6 6,398,334
		第3子以降	15,000円	9,645,000	4/6 6,430,000	1/6 1,607,500	1/6 1,607,500
			施　設	120,000	4/6 80,000	1/6 20,000	1/6 20,000
			小　計	48,155,000	32,103,333	8,025,833	8,025,834
小学校修了後中学校修了前			10,000円	122,100,000	4/6 81,400,000	1/6 20,350,000	1/6 20,350,000
			施　設	360,000	4/6 240,000	1/6 60,000	1/6 60,000
			小　計	122,460,000	81,640,000	20,410,000	20,410,000
特例給付			5,000円	61,570,000	4/6 41,046,666	1/6 10,261,666	1/6 10,261,668
合　計				795,450,000	557,263,998	119,092,998	119,093,004

5　家庭保育応援給付金事業費

新型コロナウイルス感染症による経済情勢の悪化に伴い、影響を受けている０歳から就学時前児童がいる家庭の経済・生活安定のため、町独自の緊急対策として、給食費相当額を給付金として支給した。

⑴　支給対象者　　令和２年５月分児童手当受給者

⑵　支給基本額　　対象児童１人につき９千円

⑶　対 象 児 童　　平成26年４月２日から令和２年４月30日までに生まれた児童

⑷　対 象 者 数　　2,137世帯、児童2,797人

⑸　支　給　額　　25,173,000円

1　保育園・町立認定こども園保育料

令和元年10月１日より、幼児教育・保育の無償化制度が開始され、３歳児から５歳児の保育所等に通う児童及び住民税非課税世帯の０歳から２歳児の保育料が無償化された。

⑴　保育料の徴収状況

（単位：円・％）

区分＼施設区分		町立保育園	私立保育園	町立認定こども園
現年度分	調定額	19,412,350	34,864,180	5,866,490
	収納額	19,373,170	34,800,580	5,866,490
	未収額	39,180	63,600	0
	収納率	99.8	99.8	100.0
過年度分（滞納分）	調定額	807,100	2,235,800	374,000
	収納額	364,800	1,030,000	0
	未収額	367,500 ※不能欠損額除く	1,205,800	374,000
	収納率	45.2	46.1	0
計	調定額	20,219,450	37,099,980	6,240,490
	収納額	19,737,970	35,830,580	5,866,490
	未収額	406,680 ※不能欠損額除く	1,269,400	374,000
	収納率	97.6	96.6	94.0
不納欠損額		74,800	0	0

※保育料の算定は、４月から８月までにあっては前年度分の住民税税所得額を用いて算定し、９月以降にあっては当該年度分の住民税の額を用いて算定する。

認定こども園・保育所費

⑵　第２子半額、第３子以降無償化の状況（保育料）

（単位：人・円）

区分	園名等	４～８月		９～３月		合計	
		対象者数	減免相当額	対象者数	減免相当額	対象者数	減免相当額
第２子（半額）	北こども園	14	1,319,300	16	1,989,100	30	3,308,400
	竹原保育園	15	1,613,000	17	2,148,350	32	3,761,350
	中央保育園	16	1,402,200	19	2,178,500	35	3,580,700
	あそかこども園	27	2,847,250	28	4,063,800	55	6,911,050
	あまねこども園	14	1,491,750	16	2,183,950	30	3,675,700
	長窪保育園	26	2,059,950	26	3,154,900	52	5,214,850
	聖心保育園	18	1,953,050	23	3,443,950	41	5,397,000
	このはな保育園	23	1,964,150	22	2,906,950	45	4,871,100
	ぽこあぽこ保育園	7	546,700	6	691,600	13	1,238,300
	ぽこあぽこ第二保育園	2	165,000	5	448,900	7	613,900
	ｱﾄﾞﾊﾞﾝふくろう保育園	5	405,500	6	682,500	11	1,088,000
	えるまーｷｯｽﾞ保育園	5	378,100	5	557,900	10	936,000
	ﾁｪﾘｯｼｭの森おりいぶ園	4	291,500	4	408,100	8	699,600
	ﾁｪﾘｯｼｭの森ゆうかり園	3	183,000	4	349,100	7	532,100
	夢咲き保育園　長泉	－	－	4	310,250	4	310,250
	町外保育園等	5	424,900	5	710,850	10	1,135,750
小　計		184	17,045,350	206	26,228,700	390	43,274,050
第３子以降（全額）	北こども園	3	441,000	3	617,400	6	1,058,400
	竹原保育園	3	544,000	4	975,600	7	1,519,600
	中央保育園	5	864,500	5	1,565,900	10	2,430,400
	あそかこども園	4	709,000	4	1,061,200	8	1,770,200
	あまねこども園	8	1,794,500	9	2,624,300	17	4,418,800
	長窪保育園	11	1,613,000	10	2,501,800	21	4,114,800
	聖心保育園	6	867,800	6	1,684,200	12	2,552,000
	このはな保育園	7	1,230,700	10	2,280,300	17	3,511,000
	ぽこあぽこ保育園	2	428,000	2	599,200	4	1,027,200
	ぽこあぽこ第二保育園	3	690,500	4	1,109,500	7	1,800,000
	ｱﾄﾞﾊﾞﾝふくろう保育園	4	453,700	4	1,080,300	8	1,534,000
	えるまーｷｯｽﾞ保育園	2	277,000	2	287,000	4	564,000
	ﾁｪﾘｯｼｭの森おりいぶ園	3	269,800	3	574,000	6	843,800
	ﾁｪﾘｯｼｭの森ゆうかり園	2	476,500	2	442,400	4	918,900
	夢咲き保育園　長泉	－	－	2	630,600	2	630,600
	町外保育園等	1	165,000	4	416,800	5	581,800
小　計		64	10,825,000	74	18,450,500	138	29,275,500
合　計		248	27,870,350	280	44,679,200	528	72,549,550

２　町立認定こども園運営管理費、施設管理費

町立認定こども園北こども園における設備修繕や新型コロナウイルス感染症対策のための備品購入等により、保育環境の整備を行った。

⑴　修繕

主 な 修 繕 内 容	事業費(円)
防犯カメラ取替修繕、消防設備制御盤取替修繕　ほか	1,779,965

⑵　備品整備

主　な　備　品　名	事業費(円)
体表面温度モニタリングシステム、午睡ベッド用台車ほか	1,029,490

⑶　施設整備

主 な 整 備 内 容	事業費(円)
空調設備増設工事、遊具安全対策工事	2,288,000

⑷　新型コロナウイルス感染症対策消耗品・備品の整備（再掲）

主 な 購 入 内 容	事業費(円)
体表面温度モニタリングシステム、ハンドソープ、アルコール消毒液ほか	3,143,865

(国庫補助金：500,000円、県補助金：500,000円)

３　町立保育所運営管理費、施設管理費

町立保育所における設備修繕や新型コロナウイルス感染症対策のための備品購入等により保育環境の整備を行った。

⑴　修繕

園　名	主 な 修 繕 内 容	事業費(円)
竹原保育園	園児及び職員用靴箱修繕、職員室放送アンプ修繕　ほか	1,162,315
中央保育園	ＬＥＤ照明交換修繕、厨房換気扇取替修繕　ほか	1,637,438

⑵　備品整備

園　名	主　な　備　品　名	事業費(円)
竹原保育園	体表面温度モニタリングシステム、午睡ベッド用台車ほか	1,105,720
中央保育園	体表面温度モニタリングシステム、午睡ベッド用台車ほか	994,180

⑶　施設整備（委託）

委 託 名	概　　要	事業費(円)
中央保育園自火報・放送設備更新設計業務委託	中央保育園の自動火災報知機及び放送設備更新に伴う設計業務	495,000

認定こども園・保育所費

⑷　新型コロナウイルス感染症対策消耗品・備品の整備（再掲）

園　名	主　な　備　品　名	事業費(円)
竹原保育園	体表面温度モニタリングシステム、午睡ベッド用台車 ハンドソープ、アルコール消毒液　ほか	2,915,549
中央保育園	体表面温度モニタリングシステム、午睡ベッド用台車 ハンドソープ、アルコール消毒液　ほか	2,609,053
合　　計		5,524,602

（国庫補助金：1,000,000円、県補助金：1,000,000円）

４　子育て支援センター運営管理費

竹原保育園内に設置されている地域子育て支援センター「みかんちゃん」において、町内に居住する未就園児及びその保護者を対象に、育児相談、指導、保育園児との交流など子育て家庭に対する育児支援を行った。また新型コロナウイルス感染症対策のための備品整備を行った。

⑴　開所日数、利用者数等

開所日数(日)	延べ利用者数(人)	日平均人数(人)	面談(件)	電話相談(件)
201	5,891	29	376	2

※４・５月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館

⑵　備品整備

主　な　備　品　名	事業費(円)
体表面温度モニタリングシステム、おもちゃ殺菌保管庫ほか	790,240

⑶　新型コロナウイルス感染症対策消耗品・備品の整備（再掲）

主 な 購 入 内 容	事　業　費(円)
体表面温度モニタリングシステム、おもちゃ殺菌庫、ハンドソープ、 アルコール消毒液　ほか	1,658,491

（国庫補助金：500,000円、県補助金：500,000円）

こども交流センター費

こども交流センター運営管理費

子育て支援センター機能、児童館機能を持つこども交流センター（パルながいずみ）に保育士資格を有する職員、子育てコンシェルジュを配置し、一時保育事業、子育てに関する相談など、さまざまな子育て支援を行った。

⑴ 来　場　者　数　　21,040人（町内：21,040人　町外：0人）

※４、５月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館。６月より利用者を長泉町民限定として開館。

⑵ 一時保育利用状況　　427人　708,300円（町内：426人　町外：1人）

⑶ 新型コロナウイルス感染症対策消耗品・備品の整備

種　別	主な購入内容	金額（円）
消耗品	ハンドソープ、アルコール消毒液、マウスガード等	144,956
備　品	体表面温度モニタリングシステム、おもちゃ殺菌庫、ウッドサークルテーブル	632,500

（国庫補助金：462,000円、県補助金：315,000円）

臨時特別給付金給付費

子育て世帯への臨時特別給付金給付費

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当を受給する世帯に給付金を支給した。

⑴ 支給対象者　　令和２年４月分児童手当受給者

⑵ 支　給　額　　対象児童１人につき10,000円

⑶ 対 象 児 童　　15歳に達する日の前日以後、最初の３月31日までにある児童

⑷ 対象児童数　　6,298人

⑸ 支　給　額　　62,980,000円（国庫補助金：62,980,000円）

予防費

1　母子予防接種費

予防接種を行うことで免疫を獲得させ、感染症の発病と重症化を予防した。

⑴　各種母子予防接種事業（委託料：110,139,040 円）

接種名	令和２年度対象者数（人）				接種者数（人）	接種率（%）
ヒブ	初回		第１回	402	404	100.5
			第２回		412	102.5
			第３回		434	108.0
	追加			445	466	104.7
小児用肺炎球菌	初回		第１回	402	404	100.5
			第２回		412	102.5
			第３回		411	102.2
	追加			449	457	101.8
Ｂ型肝炎	初回		第１回	402	404	100.5
			第２回		411	102.2
			第３回		428	106.5
ＢＣＧ				413	418	101.2
四種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ）	初回		第１回	413	410	99.3
			第２回		414	100.2
			第３回		434	105.1
	追加			422	441	104.5
ロタ※５	１価		第１回	194	99	92.3
	５価		第１回		80	
	１価		第２回		83	76.3
	５価		第２回		65	
	５価		第３回		54	―
不活化ポリオ※１	初回　追加			―	0	―
三種混合※１	初回　追加			―	0	―
ＭＲ（麻しん･風しん）	第１期			449	445	99.1
	第２期			456	429	94.1
水痘	第１回			449	451	100.4
	第２回				444	98.9
日本脳炎	第１期	初回	第１回	509	499	98.0
			第２回		501	98.4
		追加		423	390	92.2
	第２期			467	427	91.4
日本脳炎特例※３	第１期	初回	第１回	―	15	―
			第２回		19	―
		追加		―	34	―
	第２期			―	155	―
二種混合（ジフテリア･破傷風）				435	409	94.0
子宮頸がん※２	第１回			―	33	―
	第２回			―	25	―
	第３回			―	17	―

※１　平成24年度に三種混合と不活化ポリオワクチンが混合され、四種混合となった。

予防費

不活化ポリオと３種混合は足りない場合のみ接種することとなっている。

※２　子宮頸がん予防ワクチン接種は、平成25年４月から定期接種に加わったが、因果関係を否定できない副反応の発生頻度が高いため、厚生労働省から平成25年６月14日付けで積極的勧奨を控えるよう勧告があり、現在に至っている。

※３　日本脳炎特例は、接種後に重い副反応が多く出たため、平成17年度から平成21年度に積極的勧奨を控えており、平成19年４月１日以前生で20歳未満の方は特例措置として現在接種できるようになっている。

※４　接種者数には、前年度対象者で今年度中に接種した方及び転入者も含まれるため、対象者数より多くなる場合がある。

※５　ロタは令和２年10月より開始。１価と５価は保護者が選択する。

⑵　県外定期予防接種補助金交付事業

出産後の里帰り期間中等の、居住地以外における定期予防接種の実施に対し、接種費用の補助を行った（補助金：951,902円）。

（単位：件）

	ヒブ		小児用肺炎球菌		Ｂ型肝炎	ロタ
交付件数	1回目	２回目以降	1回目	２回目以降	0.25ml：3	１価：2
	9	14	9	16	0.5ml：15	５価：3

	四種混合		ＢＣＧ	ＭＲ		水痘	
交付件数	１回目	２回目以降	3	1回目	2回目以降	1回目	2回目以降
	4	10		2	0	1	2

	日本脳炎			
交付件数	1回目	2回目	追加	Ⅱ期
	1	1	0	1

⑶　風しん及びＭＲ混合ワクチン接種費用助成金交付事業（令和２年度まで）

風しんの流行と発症、並びに先天性風しん症候群の発生予防のため、風しん及びＭＲ混合ワクチンの接種費用に対し助成を行った（扶助費：428,000円）。

（単位：人）

対　　象	風しんワクチン	ＭＲワクチン	計
①　妊娠している女性の同居家族	1	6	7
②　妊娠を予定又は希望する女性	10	83	93
③　②の夫	3	17	20
計	14	106	120

２　成人・高齢者予防接種費

高齢者の感染症を予防するため、各種予防接種事業を実施した。

⑴　成人・高齢者インフルエンザ予防接種事業（委託料：31,530,400 円）

65 歳以上及び 60 歳から 65 歳未満の慢性高度心・腎・呼吸器機能不全者等の方を対象に、インフルエンザ予防接種事業を実施した。

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念されたため、自己負担額（通常 1,200 円）を無料にした。

接 種 名	対象者数(人)	接種者数(人)
インフルエンザ	9,795	7,165

⑵　高齢者肺炎球菌予防接種事業（委託料：2,868,720 円）

定期接種は、令和２年度に 65 歳、70 歳、75 歳、80 歳、85 歳、90 歳、95 歳及び 100 歳となる方を対象として実施した。任意接種は、65 歳以上で高齢者肺炎球菌予防接種を一度も受けたことがなく、定期接種の対象者でない希望者に実施した。

接 種 名	対象者数(人)	接種者数(人)
定期肺炎球菌	1,121	345
任意肺炎球菌	―	26

⑶　成人風しん予防接種事業（委託料：6,775,054 円）

風しん予防接種の追加的対策として、令和元年度から令和３年度の３か年で、これまで公的な予防接種を受ける機会のなかった昭和 37 年４月２日から昭和 54 年４月１日までに生まれた男性に対して、抗体検査を行い、抗体価が少ない人に対して定期予防接種を行った。

令和元年度に昭和 47 年４月２日から昭和 54 年４月１日生まれの男性を対象者としてクーポン券を送付し、令和２年度は、昭和 37 年４月２日から昭和 47 年４月１生まれの男性に加え、前年度の未受診者にクーポン券を送付した。

対象者数（人）	抗体検査受診者数（人）	受診率（%）
5,336	834	15.6

うち予防接種対象者数（人） （免疫が少ない人）	接種者数（人）	予診のみ（人） （重複あり）	受診率（%）
245	197	0	80.4

３　新型コロナウイルスワクチン予防接種費

予防接種法附則第７条第１項の規定に基づき、市町村が主体となって実施する新型コロナウイルスワクチン予防接種を行うための体制整備を行った。

⑴　新型コロナウイルスワクチン予防接種事務費（事業費：11,165,270 円）

①　二市二町新型コロナウイルスワクチン接種体制構築業務委託

個別接種を視野に入れ、令和３年３月から沼津医師会管内二市二町共同のコールセンターを開設し、接種予約システムを構築するとともにワクチン接種に係る住民の問い合わせに対応した（委託料：4,775,100 円）。

予防費

② 健康管理システム改修業務委託

接種券を発行するための健康管理システムの改修を行った(委託料:1,619,200 円)。

③ 新型コロナワクチン接種券作成業務委託

国が示す優先順位に則り、65 歳以上の住民の接種券を作成した（委託料：2,318,910 円)。

④ ワクチン接種記録システム（ＶＲＳ）連携機能改修業務委託

住民の接種記録をＶＲＳと連携するため、既存の健康管理システムの改修を行った（委託料：1,160,500 円)。

環境衛生費

１　狂犬病予防

狂犬病予防法に基づき、犬の登録や狂犬病予防注射を接種した所有者に対し、犬の鑑札及び注射済票を交付した。

新規登録（頭）	注射（頭）
131	1,248

令和３年３月31日現在登録頭数 1,640頭

２　飼い猫適正飼養補助金

猫の適正な保護管理を目的として、飼い猫の避妊・去勢手術費に対して補助金を交付した。

申請件数（件）	補助金額（円）
168	964,000

３　飼い主のいない猫の避妊去勢等手術事業

飼い主のいない猫の繁殖を抑制することで、不幸な猫を減らし、町の環境美化と住環境を健全に保つことを目的に、町内動物病院に業務委託し、飼い主のいない猫の避妊・去勢手術費を全額負担した。

申請件数（件）	実施件数（件）	委託料（円）
104	85	1,675,000

※辞退19件

４　住宅用新・省エネルギーシステム設置費補助金

温室効果ガスの排出抑制および省エネルギー設備の普及促進を図ることを目的に、各種省エネルギー設備の設置に対して補助金を交付した。

申請件数（件）	補助金額（円）
123	12,054,900

内訳　太陽光発電システム　47件
太陽熱高度利用システム　6件
家庭用燃料電池コージェネレーション　22件
高効率照明器具　39件
家庭用蓄電池　43件
※複数申請者33件

５　スズメバチ対策事業補助金

住民生活の安全確保を図るため、スズメバチの巣の駆除に対して補助金を交付した。

申請件数（件）	補助金額（円）
36	288,000

６　エコアクション 21 認証取得事業費補助金

町内の中小企業等を対象に、事業者が経営の中で自主的に環境保全の取り組みに対する方針や目標を設定し、継続的・効率的・効果的に目標達成に取り組めるよう、「エコアクション 21」を取得するための認証登録料及び更新料に対して補助金を交付した。

（単位：件･円）

申請件数（更新）	補　助　金　額
2	165,000

７　中小企業者省エネルギー設備導入事業費補助金

温室効果ガスの削減の取り組みとして、町内中小企業者に対して省エネ設備導入に対して補助金を交付した。

（単位：件･円）

申請件数（更新）	補　助　金　額
1	77,000

１　火葬場使用状況

火葬場の使用状況及び使用料収入は次のとおりであった。

（単位：件・円）

区　分	大　人	胎　児	部　位	計	使用料
町　内	333	7	0	340	無　料
町　外	76	0	2	78	2,290,000
計	409	7	2	418	2,290,000

※新年度に施設を使用する町外者（１名分）の使用料を令和３年３月31日に受けたものを含む

２　火葬場維持管理状況

⑴　主要な修繕・工事

火葬場火葬炉などの修繕等を実施した（修繕費：198,000円、工事請負費：4,497,900円）。

⑵　設備定期点検

火葬場設備の安定維持のため、電気設備の定期点検を実施した（委託料：275,000円）。

⑶　火葬場運転管理委託

①　業務日数　　237日

②　委 託 料　　4,092,000円

３　新火葬場整備

裾野市長泉町衛生施設組合が進める新火葬施設整備について、裾野市との人口割により負担金を納入した（分担金：375,786,000円）。

・新火葬施設整備工事（建築、電気設備、機械設備、火葬炉設備、施工監理等）

健康支援費

１　成人健康診査費

がん検診事業費（委託料：139,526,338円）

がん検診などの生活習慣病健診を実施し、早期発見及び早期治療に努めた。平成28年度から、各種がん検診の自己負担額を無料とした。

（単位：人・％）

区分		胃がん検診	子宮がん検診	乳がん検診	肺がん検診	大腸がん検診	前立腺がん検診
２年度	対象者数	27,910	17,612	11,153	24,871	24,871	8,534
	受診者数	2,200	3,469	1,315	5,427	4,291	2,043
	受診率	7.9	19.7	11.8	21.8	17.3	23.9
元年度	対象者数	27,734	17,429	11,351	24,635	24,635	8,356
	受診者数	2,833	3,402	1,676	5,496	4,419	2,043
	受診率	10.2	19.5	14.8	22.3	17.9	24.4
受診結果	異常なし	1,650	3,308	1,214	5,392	3,304	1,785
	要精検者	174	52	101	35	278	258
	要再検	—	38	—	—	—	—
	要治療	1	71	—	—	—	—
	経過観察	375	—	—	—	—	—
	要外来受診	—	—	—	—	709	—
	次回検診	—	—	—	—	—	—
要精検・要再検結果	異常なし	15	37	47	8	78	3
	がん	4	0	2	1	9	4
	がんの疑い	0	0	4	2	1	0
	そのほかの疾患	121	1	38	7	128	0
	未受診等	28	11	10	14	58	178
	経過観察等	6	41	0	3	24	73

※対象者数は対象年齢に該当する全住民数。これは、平成28年度から厚生労働省への事業報告におけるがん検診受診率算定のための対象者数が、全住民数とされたことによるもの

２　健康対策費

⑴　ピロリ菌検査事業費

平成30年度から、胃がんや他の病気の発症リスクを早期に減らすことと、次世代へのピロリ菌感染を予防することを目的に、尿を検体とするピロリ菌検査事業の結果、陽性だった方に対して、ピロリ菌除菌治療事業を実施した。平成30年度は初年度のため、中学２年生及び中学３年生を対象とし、令和元年度からは中学２年生を対象としている。

また、除菌治療事業については、令和元年度から、検査陽性者の治療対象期間を高校３年生相当年齢の属する年度末まで拡大した（事業費：1,735,742円）。

健康支援費

①ピロリ菌検査事業

（単位：人・％）

年度	学　　年	対象者数	受検者数	受検率	実　施　結　果		
					陰性	陽性	陽性率
平成30	中学２年生	406	246	60.6	229	17	6.9
	中学３年生	460	254	55.2	240	14	5.5
	合　　計	866	500	57.7	469	31	6.2
令和元	中学２年生	450	314	69.8	293	21	6.7
令和２	中学２年生	465	340	73.1	327	13	3.8

②ピロリ菌除菌治療事業

（単位：人）

年度	年度陽性者【前年度未受診二次勧奨者】	二次検査実施者	二次検査結果		二次陽性の治療結果	
			陰性	陽性	治療実施者	治療結果
平成30	31	13	6	7	5	陰性　5
令和元	元年度21 【勧奨18】計39	13	11	2	1	陰性　1
令和２	２年度13 【勧奨28】計41	10	6	4	4	陰性　1 (3月末までに判定を受けた数)

⑵　禁煙外来治療費助成事業

健康増進法の改正に伴い受動喫煙対策が進む中、喫煙による健康被害を防止する観点から、喫煙者の禁煙外来治療に係る費用の一部を助成した（補助金：33,300円）。

（単位：人）

年度	人数			年齢		
	女性	男性	合計	30代	40代	60代
令和２	1	3	4	2	1	1

⑶　若年がん患者妊孕性温存治療費助成事業

がん治療により生殖機能が低下又は失われる恐れのある40歳未満の方を対象に、一連の医療行為等に係る費用の一部を助成した（補助金：419,640円）。

（単位：人）

年度	人数			年齢
	女性	男性	合計	30代
令和２	1	1	2	2

⑷　がん患者医療用補整具購入費補助事業

がん治療による外見変貌を補完するための医療用補整具（医療用補整下着、人工乳房等）の購入に係る費用の一部を補助した（補助金：200,000円）。

（単位：人）

年度	人数			年齢			
	女性	男性	合計	40代	50代	60代	70代
令和２	10	0	10	2	4	2	2

３　母子保健費

妊産婦や母と子が安心して健やかに子育てできるよう、健康相談、健康教育、家庭訪問、健康診査などを実施した。

⑴　母子健康教育事業

各種教室などを開催し、育児などに必要な知識と実施方法を学ぶ場を提供することで母子の健康保持と健康増進を図った（事業費：1,520,336円）。

事業名	回数（回）	参加者数（人）	事業名	回数（回）	参加者数（人）
こんにちは赤ちゃん教室	10	99	７か月育児教室	9	254
子育て離乳食教室	9	85	２歳児元気っこ教室	7	161
支援センター離乳食教室	2	10	歯の健康教育	2	41

⑵　母子健康相談事業

育児への不安の軽減や心配事の解決を図るため、各種相談事業を開催するとともに、母親同士の情報交換、交流の場を提供した（事業費：3,177,723円）。

事業名		回数（回）	参加者数（人）	事業名		回数（回）	参加者数（人）
乳幼児健康相談	健康相談	18	158	母子健康手帳交付時健康相談		415	415
	計測のみ	18	300	すくすく親子遊びの会		9	35
	栄養相談	18	106	こどもの育ちの相談会	心理	66	115
					言語	72	132
栄養相談（随時）		随時	43	幼児二次健診		3	6

⑶　母子包括支援センター事業

令和２年４月から専任保健師を配置し、健康増進課内に開設した。一年を通じて妊婦、産婦、乳幼児に対し、妊娠中からの継続的な相談支援を行った。

支援対象	延べ相談件数（件）
妊婦	426
産婦	174
乳幼児	180

⑷　産後ケア事業

産後、家族から十分な支援が受けられない母子（宿泊型は生後２か月未満、通所型は生後４か月未満）が、心身の不調・育児に対する不安がある場合に、委託先の医療機関等により、助産師等から保健指導・育児支援を行った（事業費：471,600円）。

事業名		実人数(人)	延人数(人)	回数
宿泊型産後ケア	医療機関	3	4	8泊
	助 産 院	3	3	9泊
通所型産後ケア	医療機関	4	6	10日

⑸　母子訪問指導事業

母と子の健やかな生活を促すため家庭訪問を行うとともに、発達や養育等の支援が必要な親子に対しては、在宅における指導・支援を行った（事業費：1,425,705円）。

種　　別	訪問者数(人)
赤ちゃん訪問	435
（内訳）未熟児	34
新生児	95
乳　児	306
幼　　児	15

種　　別	訪問者数(人)
妊　　婦	3
母親（産婦含む）	452
父親・児の兄弟	7

※実人数で計上

⑹　母子歯科保健事業（事業費：3,952,250円）

①　妊婦歯科健康診査

妊娠期に起きやすい口腔トラブルを防ぐため、妊婦に歯科健診の受診勧奨を行った。

（単位：人）

診 査 名	受 診 券 発行者数	受診者数	うち 里帰り	受診結果内訳		
				異常なし	要指導	要医療
歯科健診	445	179	－	29	36	114

②　フッ素洗口事業

園　　名	方 法	実施のための保護者説明会参加者(人)	年長児中の希望児(人)	実施回数(回)
聖 心 保 育 園	週５回法	書面での実施	22	181
こ の は な 保 育 園	週５回法	書面での実施	19	180
エ ン ゼ ル 幼 稚 園	週４回法	書面での実施	103	108
あ そ か こ ど も 園	週５回法	書面での実施	18	183
あ ま ね こ ど も 園	週５回法	書面での実施	14	179

③　幼児個別フッ素塗布事業

感染症予防対策により、集団によるフッ素塗布事業が実施できなかったことに伴い、集団フッ素塗布が中止となった対象者に対して、個別フッ素塗布事業を駿東歯科医師会長泉町支部に委託し実施した（事業費：1,191,680円）。

対象者：1,227人中、１回以上個別フッ素塗布を実施した方：791人（64.5%）

⑺　不妊治療費助成事業

少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的不安を軽減するため、助成事業を実施し、令和２年度中に46人の妊娠が認められた（事業費：29,505,500円）。

申請総件数	申　請　回　数（件）		
	１回目	２回目	３回目 特定不妊治療初年度者
195	119	57	19

４　母子健康診査費

母子を対象に、各種健康診査を実施した。

⑴　乳児健康診査事業

生後４か月児及び10か月児の健やかな発育と発達を確認するため、乳児健康診査を実施した（事業費：5,233,008円）。　（単位：人・％）

健康診査名	対象者数	受診者数	受診率	受診結果内訳				
				異常なし	要観察	要医療	要精密	既医療
４か月児健康診査	466	416	88.2	372	18	1	7	13
10か月児健康診査	491	422	82.5	367	28	0	3	7

⑵　母子健康診査事業

母子保健法に基づく、１歳６か月児及び３歳児の年齢に即した発育と発達を確認するため、母子健康診査事業を実施した。

また、乳幼児健康診査や妊婦健診等の情報について、マイナンバー制度を活用した閲覧や市町村間の情報連携を開始するため、自治体サーバーに情報を登録するために必要なシステム改修を行った（委託料：1,190,200円）。

（単位：人・％）

健康診査名	対象者数	受診者数	受診率	受診結果内訳				
				異常なし	要観察	要医療	要精密	既医療
１歳６か月児健康診査	467	455	97.4	396	50	2	2	5
３歳児健康診査	516	508	98.4	299	132	1	51	25

⑶　産婦健康診査事業及び里帰り等産婦健康診査費助成

産後、おおむね２週及び４週に、産婦の身体的機能の回復や精神状態を把握し、その後の支援を行うため、医療機関で健康診査を実施した。

令和２年度の対象産婦数は384人であり、県外等での里帰り先で産婦健康診査を受診した費用の一部を助成した（委託料：2,975,000円、補助金：292,750円）。

（単位：人・％）

診査名	受診者数 （委託）	受診者数 （補助金）	受診者数計	受診率	実　施 実人数
２週健診	262	24	286	74.5	395
４週健診	333	41	374	97.4	

健康支援費

⑷　妊婦健康診査事業及び里帰り等妊婦健康診査助成

妊婦が安心して妊娠期を過ごせるよう、妊娠届出時に受診票を交付し、妊婦健診費用の一部を助成することで、継続的な妊婦健診の受診を勧奨し、妊婦健診を母子の健康状態の確認及び異常の早期発見や早期治療の機会とした。

また、県外等の里帰り先で受診した妊婦検診費用の一部を助成した（委託料：35,080,750円　補助金：1,678,740円）。

（単位：人・％）

診　査　名	対象者数	受診者数	うち里帰り	受診率	受診結果内訳(里帰りを除く)				
					異常なし	要治療要指導	要精密検査	その他	未記入
初　　回	415	412	5	99.3	405	2	0	0	0
2　回　目	415	393	8	94.7	384	1	0	0	0
3　回　目	415	387	7	93.3	374	6	0	0	0
4　回　目	415	390	7	94.0	380	3	0	0	0
5　回　目	415	362	4	87.2	344	12	1	1	0
6　回　目	415	347	7	83.6	315	24	0	1	0
7　回　目	415	384	6	92.5	364	12	0	2	0
8　回　目	415	391	11	94.2	366	12	0	2	0
9　回　目	415	366	30	88.2	324	11	0	1	0
10　回　目	415	375	45	90.4	304	25	0	1	0
11　回　目	415	358	47	86.3	295	15	0	1	0
12　回　目	415	342	44	82.4	286	11	0	1	0
13　回　目	415	272	31	65.5	237	4	0	0	0
14　回　目	415	183	22	44.1	159	1	0	1	0
超音波1回目	415	392	7	94.5					
超音波2回目	415	390	7	94.0					
超音波3回目	415	416	8	100.2					
超音波4回目	415	379	48	91.3					
血液検査	415	386	14	93.0					
血算検査	415	308	46	74.2					
G　B　S	415	372	48	89.6					

⑸　新生児聴覚検査事業及び里帰り等新生児聴覚検査費助成

平成29年４月から、乳児の聴覚障害の早期発見・早期対応を図るため、生後初めて実施する新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部助成を行った。また、県外等への里帰り先で実施した新生児聴覚スクリーニング検査費の一部費用を助成した（委託料：1,286,600円、補助金：201,400円）。

（単位：人・％）

対象者数（当該年度出生数）		384	検査方法	自動ABR	281
受検者数		370		０　Ａ　Ｅ	89
	受診券により受検	349	要再検	自動ABR	3
	里帰り出産による受検	21		０　Ａ　Ｅ	2
受検率		96.4			

1　救急医療費

住民が安心して暮らせるよう医療救護整備および診療時間外（休日夜間など）での救急医療体制の充実を図った。

⑴　医療救護整備事業

自動体外式除細動器（ＡＥＤ）維持管理事業

・リース料（377,520円）　計14台（令和２年10月1日～令和３年３月31日）

・設置場所

役場庁舎、南部地区センター、コミュニティセンター、文化センター、健康づくりセンター（貸出用を含む）、福祉会館、いずみの郷、桃沢工芸村、各小学校体育館、長泉中学校体育館、町民体育館、勤労者体育センター、桃沢グラウンド、竹原グラウンド

⑵　沼津地区在宅救急医療委託事業

２市２町において、内科、小児科、脳神経外科、循環器科、産婦人科、眼科及び外科（初期救急医療）などの業務を沼津医師会へ委託した。

①　委 託 料　　15,899,367円

②　受診者数　　長泉町：2,368人　管内：18,758人

③　受診者数全体に対する住民の割合　12.6％

⑶　沼津夜間救急医療センター負担金

沼津夜間救急医療センターの運営に関し、３市３町で費用を分担した。

①　分 担 金　　21,904,000円

②　診療科目　　内科、小児科、外科

③　受診者数　　長泉町：869人、管内：8,968人

④　受診者数全体に対する住民の割合　　9.69％

⑷　歯科救急医療負担金

休日の歯科救急を１市２町の負担金により実施した。

①　負 担 金　　881,000円

②　受診者数　　長泉町：84人、管内：239人

③　受診者数全体に対する住民の割合　35.15％

⑸　広域救急医療情報システム等負担金

登録医の治療を要する救急患者が発生したときには、登録医が内科二次待機病院に出向き診療を実施するという二次救急医療体制の維持・機能強化を図るため、４市３町で費用を負担した（負担金：978,998円）。

2　医療資機材整備費

災害発生時に住民の生命と健康を守るために医療資機材の整備を行った。

医療資機材整備事業

各救護所に配備する救急医療資機材の更新に伴い、資機材の詰替え及び洗浄消毒・滅菌・点検試験等必要な処置を行った（需用費：1,254,000円）。

公害対策費

１　環境創造型まちづくり協定

事業者と環境と経済を協調させた自治体と企業が一体となって取り組む新たな環境施策として、令和２年度末で４事業所と締結している。

本協定書に基づき、町内の集合住宅に導入された家庭用燃料電池(エネファーム)により削減された二酸化炭素排出量分が、Ｊ－クレジット(環境価値）として国に認証されたことを受け、町の催事で発生する二酸化炭素排出量分を、この価値を活用して相殺(カーボンオフセット）した結果、環境に配慮した催事を実現した。

２　河川の水質監視

河川水質測定の実施

生活環境の保全に関する環境基準の基準値を達成するため、主要河川に17観測地点を設け、２か月に１回の水質調査を実施することで、町内公共用水域の水質汚濁状況を把握した（委託料：893,310円）。

河川水質測定結果（年間平均値）

調査項目	ｐＨ		ＢＯＤ (mg/l)		ＳＳ (mg/l)	
年度 / 調査地点	令和２	令和元	令和２	令和元	令和２	令和元
1　桃沢野外活動センター	7.6	7.6	0.5	0.9	1.2	1.7
2　横手橋	7.7	7.8	0.6	1.0	1.5	1.7
3　高橋	7.7	7.7	1.2	1.2	2.5	2.5
4　榎田水門	8.0	7.8	0.6	0.6	2.5	3.2
5　てしろ橋	8.0	8.1	0.6	1.0	2.5	2.7
6　城山橋	8.0	8.1	1.6	1.9	3.8	17.8
7　鮎壺広場東側（本宿用水）	8.2	8.2	1.0	1.1	3.2	1.8
8　鮎壺広場東側（上耕地川）	8.2	8.1	1.4	3.5	8.7	6.2
9　沼津バイパス下	8.4	8.4	2.3	1.2	10.0	2.7
10　穴せき	8.3	8.3	1.1	1.0	5.5	3.5
11　今せき	8.3	8.3	1.0	1.2	5.8	4.0
12　秋次せき	8.3	8.3	1.1	1.2	7.5	4.5
13　あそか保育園東側	8.4	8.4	1.2	1.2	8.3	4.5
14　竹原ハイツ西側	8.4	8.5	2.1	1.6	8.8	5.8
15　竹原保育園西側	8.4	8.5	1.0	1.2	6.7	6.7
16　㈱三協紙器東側	8.4	8.5	1.1	1.2	5.0	5.2
17　宮脇橋	8.0	8.1	2.3	2.1	3.5	7.0
「参考値」環境基準 河川B(黄瀬川上流)	6.5～8.5		3以下		25以下	
「参考値」環境基準 河川C(黄瀬川下流)	6.5～8.5		5以下		50以下	

健康推進総務費

地域健康づくり推進費

住民の健康づくり施策の推進に必要な事項として健康づくり全般、食育、歯科について協議し、健康啓発事業、地区の健康づくりの担い手の代表となる推進員活動の支援等を行った。

⑴　健康づくり推進協議会

住民の健康づくり施策の推進に必要な事項を協議し、健康づくりに対する提言や助言を行った（報酬：226,200円）。

実 施 日	内　　容
令和２年８月17日㈪	・「長泉町健康づくり推進協議会」について ・令和元年度事業報告及び令和２年度事業計画について
令和２年11月16日㈪	・令和２年度健康増進課事業報告について（中間報告） ・第４次長泉町健康増進計画基本構想について
令和３年３月１日㈪	・令和３年度健康増進課事業計画（案）について ・第４次長泉町健康増進計画等について ・新型コロナウイルスワクチン接種について

⑵　生活習慣病重症化予防対策事業連絡調整会議

生活習慣病重症化予防対策事業について必要な事項を協議し、事業に対する提言や助言を行った。

実 施 日	内　　容
令和２年８月17日㈪ 書面会議	・令和元年度生活習慣病重症化予防対策事業報告 ・令和２年度生活習慣病重症化予防対策事業計画について
令和３年２月17日㈬	・令和２年度生活習慣病重症化予防対策事業報告 ・令和３年度生活習慣病重症化予防対策事業計画について

⑶　食育推進事業

①　食育推進会議

食育推進計画の施策における、幼児期から高齢者までのすべてのステージに応じた食育の推進に必要な事項について協議を行った（報酬：131,300円）。

実 施 日	内　　容
令和２年８月５日㈬ 書面会議	・令和元年度長泉町食育推進実施報告 ・第４次長泉町健康増進計画／第３次長泉町食育推進計画策定における食生活指標について
令和２年11月19日㈭	・第３次長泉町食育推進計画基本構想について
令和３年２月18日㈭	・第３次長泉町食育推進計画最終検討

②　食育事業（事業費：39,629円）

事 業 名	内　　容	回数(回)	参加者数(人)
食育事業（母子）	トクサンジャーぬりえ （町内こども園・幼稚園・保育園）	1	398
食育推進ボランティア	もりもり倶楽部クレマチス活動 （総会、定例会）	2	延べ9

⑷　歯科保健推進事業

歯科保健推進会議

「第３次長泉町健康増進計画」の推進に伴う歯科領域の取り組みに対し、協働の取り組みや乳幼児から高齢者までのすべてのライフステージに応じた事業計画について協議し、歯科保健事業の推進を図った（報酬：83,600円）。

実 施 日	内　　容
令和２年11月17日㈫	・令和元年度年度歯科保健事業報告 ・令和２年度歯科保健事業について
令和３年３月23日㈫	・令和２年度年度歯科保健事業報告 ・第４次健康増進計画・歯科保健計画について ・令和３年度歯科保健事業について

⑸　健康推進員活動

１号推進員

平成25年度から、保健委員を健康推進員（１号推進員）に名称を変更し、住民が自ら健康を守り維持できるよう、地域に根ざした以下の健康づくり活動を展開した（報償費：352,000円）。

・健康推進員定例会３回（うち２回は書面での伝達実施）

・研修　「ゲートキーパー養成講座（DVD借用）」

⑹　健康推進事業

働き盛り世代の生活習慣病対策を主な目的とし、非来所型で取り組める健康づくり事業として、スマートフォンの歩数アプリを活用し、歩数などに応じてポイントが貯まるアプリ「ながいずみ　ちょうどいいWalk」を配信した。

参加者850名のうち、当初目的とした働き盛り世代が全体の78パーセントを占めたことからも事業効果が高かった（委託料：3,674,000円）。

⑺　パークゴルフ場整備事業費

桃沢地区の豊かな自然環境の中で、誰もが気軽に楽しみ、世代間交流も可能な生涯スポーツの場として整備する長泉町パークゴルフ場について、事業用地の取得や実施設計等を行った。

業務名	概要	事業費(円)
長泉町パークゴルフ場整備に伴う用地取得事業（土地購入） ※繰越明許費	・地権者10名 （財務省・共有名義者含む） ・30筆 ・15,992.73㎡	90,273,188
長泉町パークゴルフ場整備に伴う用地取得事業(物件補償) ※繰越明許費	・地権者10名(共有名義人含む) ・建物2棟、工作物、立竹木移転料ほか	79,066,271
長泉町パークゴルフ場整備に伴う実施設計及び開発行為等許可申請業務委託 (令和元年度から２か年事業)	・土木設計業務 ・建設設計業務	17,248,000 (契約総額22,066,000)
計		186,587,459

健康公園費

1　健康公園運営管理費

住民が、スポーツや運動を通じて健康づくり活動に親しむことができるよう、また、やすらぎ、憩い、交流の場として、健康公園の管理・運営を行った（委託料131,175,000円）。

⑴　グラウンド利用状況

施 設 名	利用日数（日）	利用件数(件)			利用人数（人）
		有料	免除	計	
長泉中央グラウンド	293	469	263	732	23,038
ミ　ニ　運　動　場	293	863	0	863	12,546
計		1,332	263	1,595	35,584

※中央グラウンドの町内利用者（利用料無料）は全て「免除」に含める。

⑵　利用料収入状況

利用料金制度に基づき、管理施設の利用料については、指定管理者の収入とした。

（単位：円）

施 設 名	平成30年度	令和元年度	令和２年度
長泉中央グラウンド	2,164,500	1,745,900	1,506,000
ミ　ニ　運　動　場	1,857,550	1,502,000	1,484,250
計	4,022,050	3,247,900	2,990,250

⑶　施設改修工事・修繕

工 事 名	概　要	金額(円)
健康公園ウォーキングコース改修工事	ゴムチップ舗装の剥離・破損による改修工事A=523㎡	12,804,000
健康公園噴水広場改修工事	噴水広場ゴムチップ舗装の剥離・破損による改修工事	1,265,000
健康公園井戸取水ポンプ設備取替修繕	取水ポンプの故障による取替修繕	1,276,000

2　健康づくりセンター運営管理費

住民が、運動習慣や健康的な生活習慣を獲得し、生涯にわたってスポーツや運動などの健康づくり活動に親しむことができるよう、また、憩いや交流の場として、健康づくりセンターの管理・運営を行った。

⑴　温水プール利用状況（利用日数：275日）

対　　象	利用人数(人)
65歳以上の住民	8,425
大人	22,691
児童・生徒(３歳以上中学生以下)	12,246
計	43,362

⑵　マシンルーム利用状況（利用日数：319日）　（単位：人）

区　分	午　前	午　後	夜　間	計
一　般　利　用	6,604	4,576	5,485	16,665
講　　習　　会	153	122	146	421
計	6,757	4,698	5,631	17,086

健康公園費

⑶　アリーナ室利用状況（利用日数：319日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	499	459	827	1,785
	無料	0	0	0	0
	計	499	459	827	1,785
利用人数（人）	有料	11,695	6,969	12,417	31,081
	無料	0	0	0	0
	計	11,695	6,969	12,417	31,081

⑷　サブスペース利用状況（利用日数：319日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	120	278	122	520
	無料	0	0	0	0
	計	120	278	122	520
利用人数（人）	有料	732	983	199	1,914
	無料	0	0	0	0
	計	732	983	199	1,914

⑸　運動スタジオ利用状況（利用日数：319日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	404	402	462	1,268
	無料	0	0	0	0
	計	404	402	462	1,268
利用人数（人）	有料	5,589	3,248	5,698	14,535
	無料	0	0	0	0
	計	5,589	3,248	5,698	14,535

⑹　多目的室利用状況（利用日数：319日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	322	319	409	1,050
	無料	0	0	0	0
	計	322	319	409	1,050
利用人数（人）	有料	5,459	3,019	4,368	12,846
	無料	0	0	0	0
	計	5,459	3,019	4,368	12,846

⑺　調理室利用状況（利用日数：319日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	51	50	24	125
	無料	0	0	0	0
	計	51	50	24	125
利用人数（人）	有料	288	287	156	731
	無料	0	0	0	0
	計	288	287	156	731

健康公園費

⑻　利用料収入状況

利用料金制度に基づき、管理施設の利用料については、指定管理者の収入とした。

（単位：円）

施設名		平成30年度	令和元年度	令和２年度
健康づくりセンター	温水プール	14,014,900	15,138,250	8,185,410
	マシンルーム	3,229,800	3,987,400	1,805,400
	アリーナ室	2,567,170	2,342,990	2,008,340
	サブスペース	392,680	514,090	150,700
	運動スタジオ	1,073,230	1,076,380	856,550
	多目的室	655,150	551,780	459,300
	調理室	124,500	127,000	40,500
計		22,057,430	23,737,890	13,506,200

⑼　施設改修工事・修繕

工事名	概　要	金額(円)
温水プールアクアクリーンシステム部品交換修繕	温水プールの消毒をし、良質な水質確保を図るための塩素製精機のアクアクリーンシステム部品の交換修繕	1,118,700
サーミスタセンサー・クリーンコンバータ交換修繕	不具合のあった空調設備のサーミスタセンサー類及びクリーンコンバーターの交換修繕	3,293,400

桃沢野外活動センター費

１　桃沢野外活動センター運営管理費

愛鷹山系の大自然の中での活動を通じて、住民の健康増進を図るため、施設の管理・運営を行った（委託料：46,491,000円）。

⑴　桃沢野外活動センター利用状況（開館日：203日）

区　分	宿泊棟	キャンプサイト	計
件　数(件)	91	4,528	4,619
人　数(人)	7,791	29,806	37,597

※キャンプサイトにはコテージ、スクエアテント、テントサイトを含む。

⑵　利用料収入状況

桃沢野外活動センターの利用料は、利用料金制度に基づき指定管理者の収入とした。

また、令和２年度は、は新たに整備した施設（コテージ･スクエアテント･風呂管理棟）の利用料も含まれている。

なお、大規模改修工事に伴い町が整備し、供用を開始したコテージ、スクエアテント及び風呂管理棟の利用料にあっては、利用料精算協定に基づき町の歳入とした（精算金：3,024,211 円）。

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度
利 用 料(円)	5,800,650	5,097,950	22,682,615

２　施設整備費

桃沢野外活動センター他３施設については、平成 30 年４月から５年間、指定管理者による管理・運営を行っている中で、指定管理期間内における指定管理者の提案に基づき、桃沢野外活動センター等の施設利用者の利便性の向上などを目標とした大規模改修を行った。

平成 30 年度は改修に向けた実施設計、令和元年度からの２年間は債務負担を設定し、桃沢野外活動センター他の大規模改修工事を実施した。

また、当初は令和２年５月１日に供用を開始する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和２年７月 22 日に変更した。

業 務 名	概　要	金　額(円)
令和元年度桃沢野外活動センター他大規模改修工事監理業務委託	桃沢野外活動センター大規模改修工事に伴う施工管理業務 （令和元年度からの２か年事業）	14,954,000 (21,363,000)
令和元年度桃沢野外活動センター他大規模改修工事	桃沢野外活動センター大規模改修工事 （令和元年度からの２か年事業）	384,317,000 (603,469,000)

※表内における金額項目の（　）は総額を表記している

塵芥処理費

塵芥収集事業

燃やせるごみ、燃やせないごみ、プラスチックごみ、資源ごみ、ペットボトル・有害ごみの５区分12種21分別による収集を委託した。また、平成27年度からは収集運搬業務を全域委託化し、効率的なごみ収集体制を確保した（委託料：87,780,000円／年）。

長期継続契約：平成30年４月１日から令和３年３月31日まで

⑴　ごみステーションの数

（単位：箇所）

ステーション数	ステーションに出せるごみの種類と箇所数	
692	可燃、不燃、プラスチック、ペット、資源、有害	366
	可燃、不燃、プラスチック	316
	資源、有害のみ	6
	可燃のみ	4

⑵　ごみ集積箱の数

（単位：箇所）

ごみ集積箱設置箇所	205
箱なし	487
計	692

⑶　１人１日当たりのごみの排出量

（計算式：ごみ合計量（g）÷人口（人）÷１年間の日数（日））

	令和２年度	令和元年度
人　　口（人）	43,600	43,570
世帯数（世帯）	18,345	18,179
排 出 量（ｇ）	708	688
		排出量前年度比　＋20ｇ

※令和２年10月１日現在

塵芥処理費

⑷　ごみ排出量

（単位：ｔ・％）

		令和２年度	令和元年度	増 減	前年度比
可　燃　ご　み		7,859	7,732	127	101.6
埋　立　ご　み		602	464	138	129.7
プラスチック類	ペットボトル	73	72	1	101.4
	容器包装プラスチック	967	957	10	101.0
	その他プラスチック	55	46	9	119.6
	小　計	1,095	1,075	20	101.9
資　源　物	ビン	10	10	0	±0
	ガラス屑	228	232	△4	98.3
	アルミ缶	47	44	3	106.8
	スチール	44	38	6	115.8
	一般鉄類	199	172	27	115.7
	紙類	777	793	△16	98.0
	布類	235	217	18	108.3
	紙パック（牛乳）	2	4	△2	50.0
	小型家電	145	120	25	120.8
	木屑（丸太等）	15	31	△16	48.4
	小　計	1,702	1,661	41	102.5
有　害　物	廃乾電池	10	11	△1	90.9
	蛍光管	6	5	1	120.0
	小　計	16	16	0	±0
合　計		11,274	10,948	326	103.0

⑸　「にこにこ収集」の実施状況

高齢者（70歳以上）世帯など、タンスや本棚などの家具を分解できない、または、家具類や大型家電品などを直接焼却場へ持ち込むことができない世帯を対象に、家具等の粗大ごみを回収し、処分する「にこにこ収集」による支援を実施した（委託料：1,155,000円）。

区　分	障害のある人の世帯	高齢者世帯	ひとり暮らし高齢者世帯	計
件　数（件）	1	21	13	35

※世帯主の平均年齢　78歳

塵芥処理費

⑹　不法投棄防止対策事業

住民等からの通報や職員による不法投棄パトロールで覚知した、回収困難な場所のごみの回収作業を委託した（委託料：572,000円）。

⑺　家電リサイクル法に伴う不法投棄物の回収状況

（単位：台）

テ レ ビ	エアコン	洗 濯 機	冷蔵庫 冷凍庫	衣類乾燥機	計
4	0	2	5	0	11

※廃家電品処理手数料　69,110円

⑻　生ごみ処理機器等設置費補助金交付

生ごみの減量と資源化のために、生ごみ処理機器30件、生ごみ堆肥化容器５件の購入補助を行った（補助金：672,900円）。

焼却場管理費

１　塵芥焼却場長期包括運営管理事業

令和元年度から 10 年間、塵芥焼却場の長期包括運営管理業務委託を締結し、民間事業者のノウハウや経営手法を導入することで、効率的な運営によるコスト抑制やサービス向上を図ることを目的に事業の進捗状況の確認を行った。

長期的な管理計画を含めた管理運営業務のすべてが事業範囲であることから、専門性の高いファシリティマネジメントなどライフサイクルにわたるコストパフォーマンスを最大とする維持保全計画を立てることで、柔軟な施設の維持保全業務の遂行に努めた（委託料：384,862,500 円）。

主要修繕箇所	修繕費（円）
耐火物更新工事（１号炉燃焼室・２号炉燃焼室）	38,500,000
空き缶圧縮機更新	30,800,000
ガス急冷塔下二重ダンパ更新　他 35 件	74,372,000
合計	143,672,000

２　塵芥焼却場管理運営事業モニタリング業務

事業者が管理運営事業を進めるにあたり、法令遵守等長期的な管理計画や要求水準書に基づき効率的かつ計画的に業務が遂行されているかについて、モニタリング支援による進捗管理を実施した（委託料：4,378,000 円）。

埋立場管理費

最終処分場施設管理事業

平成18年度から本格稼動したＰＦＩ最終処分場の施設費用及びごみ処理委託費用について令和２年度までの債務負担行為を設定し、令和２年度分の施設賃料及びごみ処理費の支払を行い、適切な管理運営に努めた（事業費：194,823,727円）。

⑴　搬入量

（単位：ｔ）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
不燃ごみ	42.69	60.91	47.72	31.46	46.23	39.36	35.60	43.74	46.84	38.37	32.00	35.46	500.38
粗大ごみ	13.44	13.67	15.01	12.27	19.37	10.73	12.63	14.24	15.66	12.75	11.73	17.52	169.02
合　　計	56.13	74.58	62.73	43.73	65.60	50.09	48.23	57.98	62.50	51.12	43.73	52.98	669.40

⑵　埋立ごみ量（選別・破砕作業により分別された不燃ごみの量、焼却灰の量）

（単位：ｔ）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
不燃ごみ	42.44	59.41	55.61	43.23	47.53	43.90	35.08	46.55	48.62	44.69	28.98	46.96	543.00
焼 却 灰	78.18	78.78	64.56	73.07	53.15	50.29	90.90	53.15	69.81	74.68	47.25	70.53	804.35
合　　計	120.62	138.19	120.17	116.30	100.68	94.19	125.98	99.70	118.43	119.37	76.23	117.49	1,347.35

⑶　焼却ごみ量（破砕作業により発生した燃やせるごみの量）

（単位：ｔ）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
焼却ごみ	23.59	18.11	34.88	23.00	13.09	15.54	39.54	33.80	25.24	23.88	11.75	30.37	292.79

⑷　資源物回収量（選別・破砕作業により分別された金属及び小型家電の量）

（単位：ｔ）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
金 属 類	3.17	3.44	4.32	2.28	2.96	3.42	2.89	2.86	3.87	3.38	2.65	3.45	38.69
小型家電	1.70	2.52	2.47	1.43	1.64	1.95	1.91	1.84	2.52	2.31	1.34	2.13	23.76
合　　計	4.87	5.96	6.79	3.71	4.60	5.37	4.80	4.70	6.39	5.69	3.99	5.58	62.45

し尿処理費

し尿処理状況

し尿及び浄化槽汚泥は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第７条による許可業者、浄化槽法第35条による許可業者にて汲取・運搬作業を行い、処理は裾野市長泉町衛生施設組合で運営する処理施設（いずみ苑）にて実施した。

⑴　裾野市長泉町衛生施設組合分担金

裾野市長泉町衛生施設組合の運営にあたり、裾野市との処理量比などに応じ分担金を納入した（分担金：66,449,000円）。

⑵　年間処理量内訳

（単位：kℓ）

し　尿	浄化槽汚泥	計
183	6,253	6,436

上水道事業費

１　水道基本料金減免事業

新型コロナウイルス感染拡大に伴う住民の経済的負担の軽減を図るため、水道事業会計が実施する水道基本料金減免事業に対して出資した（出資金：173,800,000円）。

２　水道事業給水区域外水道基本料金相当額補助事業

新型コロナウイルス感染拡大に伴う住民の経済的負担の軽減を図るため、給水区域外（簡易水道・専用水道区域）において、水道基本料金を減免する水道事業者へ補助金を交付した。

（単位：円）

エス・ジー・アセット株式会社	4,265,050
桃沢水道組合	878,850
計	5,143,900

１　勤労者住宅資金利子補給事業

勤労者の町内への住宅建設などを促進するため、勤労者が静岡県労働金庫から借り受けた住宅の建設や増築、購入などの資金に対し、その利子の一部を補給した。

⑴　補　給　率　　年0.5％
⑵　補 給 期 間　　返済開始から10年以内
⑶　取 引 件 数　　258件（うち新規取引件数37件）
⑷　利子補給額　　16,294,269円

２　勤労者教育資金利子補給事業

勤労者又はその子や兄弟などの進学に要する経済的負担を軽減するため、勤労者が静岡県労働金庫から借り受けた教育資金に対し、その利子の一部を補給した。

⑴　補　給　率　　年1.7％
⑵　補 給 期 間　　返済開始から５年以内
⑶　取 引 件 数　　45件（うち新規取引件数９件）
⑷　利子補給額　　1,082,847円

３　シルバー人材センター運営費補助

高齢化が進むなか、高齢者が働くことを通じて生きがいを感じ、社会参加を実現するとともに、高齢者の知識、技能、経験を生かした、臨時的かつ短期的な就業の機会を確保することを目的とした活動を行う公益社団法人長泉町シルバー人材センターに補助し、事業の拡大・発展の支援を行った。

⑴　補助金　　13,500,000円
⑵　会員数、就業人員及び受注件数
　①　会　員　数　　334人（男：194人、女：140人）※令和３年３月末
　②　就業実人員　　298人（就業延人員：26,174人）
　③　受 注 件 数　　2,618件

４　駿東勤労者福祉サービスセンター

中小企業の事業主及び従業者の福利厚生向上を目的に、駿東地区２市２町（御殿場市、裾野市、小山町、長泉町）で設置した公益財団法人駿東勤労者福祉サービスセンター（ベネフィ駿東）の運営費などを負担した。

⑴　負　担　金　　3,001,000円
⑵　会員の状況（長泉町分）※令和３年３月末
　①　事業所数　　97事業所（全体事業所数：790事業所）
　②　会 員 数　　662人（全体会員数：4,666人）

農業委員会

令和２年７月20日付けで農業委員の改選があり、新たな組織は13人体制（農業委員10人、農地利用最適化推進委員３人）となった。業務は、農地の権利移動の許認可や農地の利用調整など農地法等に基づく法令業務を通して、地域農業の振興を図る業務を推進しており、令和２年度は臨時総会を１回、定例総会を12回開催した。

改選後の農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の任期は、令和５年７月19日までである。

⑴　農地移動の状況

（単位：件・㎡）

区　　分		田		畑		計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地の権利移動の制限（第３条）	許可	2	247.00	0	0	2	247.00
転用の制限（第４条）	届出	5	3,804.00	6	4,225.00	11	8,029.00
	許可	0	0	0	0	0	0
転用のための権利の移動の制限（第５条）	届出	18	7,708.39	24	10,857.67	42	18,566.06
	許可	1	298.00	6	22,955.72	7	23,253.72
計		26	12,057.39	36	38,038.39	62	50,095.78

⑵　農地転用用途別内訳（上記第４条・第５条関係）

（単位：件・㎡）

地目	住　宅		工場・事務所		道水路用地		そのほか		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
田	14	6,511.39	2	283.00	1	15.00	7	5,001.00	24	11,810.39
畑	24	12,811.43	1	7,625.00	0	0	11	17,601.96	36	38,038.39
計	38	19,322.82	3	7,908.00	1	15.00	18	22,602.96	60	49,848.78

⑶　農用地利用集積事業

利用権設定面積(㎡)			戸　数(戸)	
田	畑	計	借り手	貸し手
9,407.00	85,314.06	94,721.06	23	34

⑷　農業者年金事業　　受給者：44人

農業振興費

１　地産地消推進事業

⑴　地産地消を促進するため、町内農畜産物を活用した幼稚園・保育園の給食、イベントを実施した。

①　事 業 費　　479,490円

②　実施内容　　「あしたか牛」や「四ツ溝柿」などについて紙芝居等で理解を深めた後、実際に試食会を実施

③　参 加 園　　町内幼稚園５園、保育園５園、認定こども園３園

⑵　町内飲食店と連携して「桃沢わさび de MARKET」を開催し、各店舗で期間限定のわさびメニューを考案して販売してもらい、長泉町産桃沢わさびの認知度向上と地産地消を推進した。

①　事 業 費　　222,062円

②　実 施 日　　令和３年２月20日㈯～３月７日㈰

③　参加店舗　　８店舗

２　中核農業者協議会補助事業

地域農業の振興と農業経営の確立と安定に向けて、９部会（会員数132人）を中心に各種事業を実施した。

⑴　補 助 金　　1,600,000円

⑵　主な事業　　各部会における栽培技術向上、販売促進活動など

３　町特産品開発研究事業

新たな特産品を開発するため、農産物の育成及び加工品の研究開発を実施した。

⑴　干し芋加工

①　事 業 費　　986,302円

②　委託内容　　サツマイモ品種の選定、定植、圃場の草刈、つる上げ、鳥獣対策、害虫防除、収穫、加工、干し芋試作、体験教室の開催（定植、収穫）

⑵　わさび栽培

①　事 業 費　　499,400円

②　委託内容　　圃場の整備及び管理、苗植え、収穫、灌漑施設の整備、特産化研究等

農地費

１　農業用用排水路改修事業

農業生産の向上を図るため農道の改修や用排水路改修工事などを実施した。

改修内容	事業費(円)
下長窪地内農業用水路浚渫修繕・改修工事、本宿用水修繕工事 黄瀬川堰板設置修繕、八反田用水路浚渫修繕、南一色地内農道舗装修繕 元長窪地内農業用水路目地補修・修繕、下土狩地内農業用水路堰板修繕 下土狩・中土狩地内農業用水路修繕、上長窪地内農業用水路壁修繕 梅ノ木沢可動堰浚渫修繕、元長窪地内農業用水路浚渫修繕 上長窪地内農道舗装修繕工事、上長窪地内農業用水路改修工事	11,805,200

２　土地改良施設維持管理適正化事業

構造改善事業や畑総事業により設置された揚水機の老朽化が進んでいることから、本来の機能回復を図り、農業用水の安定的供給を確保するため、適正化事業を行った。

事業費は、国、県、町が各３割（計９割）を負担し、受益者は事業費の１割を事業実施年度に負担し、町負担分については、事業採択年度から５か年で土地改良事業団体連合会に拠出金として支出する。令和２年度は、平成29年度及び令和元年度に加入採択された事業の拠出金の支出をした。

⑴　令和２年度拠出金　　事業費1,506,000円

⑵　平成29年度加入採択事業

工事名	箇所	工事概要	事業費(円)	特定財源(円)
平成29年度 元長窪畑かん施設揚水機水中ポンプ更新工事	元長窪地　内	水中ポンプ更新 φ80㎜×１台 付帯工事一式	7,128,000	諸収入 ・土地改良施設維持管理適正化事業交付金 5,400,000 ・土地改良施設維持管理適正化事業受益者負担金 712,800
平成30年度 上長窪畑かん施設揚水機水中ポンプ更新工事	上長窪地　内	水中ポンプ更新 φ100㎜×１台 付帯工事一式	6,480,000	諸収入 ・土地改良施設維持管理適正化事業交付金 5,400,000 ・土地改良施設維持管理適正化事業受益者負担金 648,000

農地費

⑶　令和元年度加入採択事業

工事名	箇所	工事概要	事業費(円)	特定財源(円)
令和元年度 畑総第４工区畑かん施設モーターポンプ等入替工事	東　野 地　内	水中ポンプ更新 φ80㎜×１台 付帯工事一式	8,720,800	諸収入 ・土地改良施設維持管理適正化事業交付金 11,790,000 ・土地改良施設維持管理適正化事業受益者負担金 1,416,580
令和元年度 畑総第４工区畑かん施設制御盤入替工事	東　野 地　内	制御盤ボックス 700×900×350 制御盤部品入替工事一式	5,445,000	

３　多面的機能支払補助金

農業者・非農業者が一体となり、地域資源である農地、農業用水、農道の保全管理を行うとともに、環境・景観を守り、地域住民活動を支援した。

⑴　協　定　先　　ながくぼの会

⑵　事業実施区域　　元長窪区、上長窪区、下長窪区、谷津区

⑶　事 業 内 容　　・水路の草刈り、土砂上げ、点検
・遊歩道づくり、管理
・幼稚園児の稲作体験教育

⑷　補　助　金　　2,972,840円

畜産振興費

畜産振興事業

畜産支援事業として「あしたか牛」を始めとする銘柄化などの推進や経営の安定化を図るための補助事業及び畜産環境対策として、家畜防疫事業を実施した。

⑴　畜産支援事業

事　業　名	事業主体	概 要	補助金(円)
へい獣輸送費補助金	畜産農家	牛　27頭	405,000
肉用牛生産基盤安定支援対策事業補助金	あしたか牛推進協議会	①町内スーパー等と連携し「あしたか牛フェア」を実施 ②あしたか牛取扱店及び長泉産直市で販売促進のためのクーポン券配布	500,000

⑵　家畜防疫事業

事　業　名	概　要	委託料(円)
家畜農家防疫事業委託	畜舎のハエ・蚊等の害虫駆除 （８戸、延べ101回）	580,415

林業振興費

１　林道整備事業

森林資源及び林道の保全を図り、森林が持つ多面的機能を安定させるため林道整備事業を実施した。

事 業 名	事 業 箇 所	事 業 概 要	事業費(円)
林道谷津元長線修繕	東 野 地 内	陥没箇所修繕	300,300
林道東細尾松尾線修繕	東 野 地 内	コンクリート舗装 Ｌ＝40m	1,287,000
林道下刈業務委託	東 野 及 び 元長窪地内	林道下刈 Ａ＝18,000㎡	2,805,000

２　森林整備事業

森林資源の保全及び、森林が持つ多面的機能を安定させるため、間伐事業を愛鷹山森林組合が実施し、町は国の事業を活用し、愛鷹山森林組合に補助金を交付した。

事 業 名	事業箇所	事業概要	補助金(円)
間伐事業（間伐）	東野、上長窪 下 長 窪 地 内	間伐事業面積 17.68ha	6,810,336
間伐事業（簡易作業路整備）	下 長 窪 地 内	作業路作設 Ｌ＝550m	990,000
竹林皆伐事業	元長窪地内他	竹林皆伐 Ａ＝2,849㎡	875,160

３　森林経営管理事業（森林環境譲与税充当事業）

森林環境譲与税を活用し、町の森林整備、森林整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策を実施した。

事 業 名	事業箇所	事業概要	事業費(円)
森林経営管理制度の実施に伴う全体計画立案等業務委託	町内全域	・森林整備状況の把握 ・森林整備の方向性検討 ・森林所有者への意向調査等	2,860,000
林道東細尾松尾線舗装工事	東野地内	コンクリート舗装Ｌ＝21m	496,100

４　森林環境譲与税基金積立事業（森林環境譲与税充当事業）

木材の利用の促進のため森林環境譲与税基金に積み立てをした。

基金積立額　　2,000,000円

地籍調査費

地籍調査事業

土地境界の明確化を図るため、地籍調査未了地で行った測量結果を基に、細部図根点を設置するための測量業務委託を実施した。また、地籍調査に係る過去の測量成果をデジタル化し、測量成果確認作業の効率化を図った。

委　託　名	概　　要	金額(円)
竹原Ⅱ工区地籍調査業務委託(Ｆ１工程)	細部図根点測量(Ｆ１工程) A=0.16㎢	3,300,000
地籍調査成果管理システム導入委託	地籍調査成果管理システムN=１式 地籍フォーマット2000データ N=1,070筆	3,938,000

１　観光交流事業（ながいずみ観光交流協会補助金）

観光を通じて人々の交流を促進し、まちの活性化と産業の振興を図り、住民が暮らしやすく楽しめるまちづくりを目指して、観光交流協会が事業を実施するための運営費などを助成した。

⑴　補 助 金　　9,500,000円

⑵　事業内容

①　企画ＰＲ部会

・「ながいずみ観光交流だより」作製、発行、配布

・「鮎のぼり」「鮎壺風鈴」企画・運営・展示

・「桃沢探検隊イベント」企画・運営

②　イベント部会

・四ッ溝柿狩り体験

・福豆配布

③ ガイド部会

・スキルアップ講座

・ブラッシュアップ研修会（３回）

・長泉町応援ウォーキング

④ 長泉ビジターセンターの運営

・年間来所者数　　5,653人（延べ人数　54,793人）

・運 営 内 容　　・町内ジオサイトの紹介や愛鷹山の溶岩（板状節理）、伊豆半島の立体模型図、伊豆半島ジオマップ等の展示

・小学生ジオパーク講座、出前講座の実施

・伊豆半島ユネスコ世界ジオパーク認定記念イベントの実施

・ビジターセンター来訪者５万人達成イベント

２　タウンセールス推進事業

長泉町の魅力をブログとフェイスブックのＳＮＳ（ソーシャルメディア）を通じて町内外に発信しタウンセールスにつなげるため、住民参加型の子育てママライター「長泉ママラッチ」事業を実施した。

⑴　事業費　　678,700円

⑵　内　容　　ＳＮＳにてグルメやイベント、観光など子育て世代の目線から情報を発信するとともに、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店の支援として、町内飲食店のテイクアウト情報を発信した。

３　伊豆半島ジオパーク推進費

「伊豆半島ユネスコ世界ジオパーク」の周知や普及を促進するための事業を実施し、ジオパークの保全と活用を推進した。

⑴　職員派遣負担金　　2,000,000円

⑵　伊豆半島ジオパーク推進協議会負担金　　2,050,000円

⑶　ジオサイト解説板設置工事（鎧が淵）　　506,000円

４　桃沢まつり運営事業費

北部地域の資源を活用し来訪者及び関連団体の交流、親睦を図り、北部地域の活性化及び観光資源振興、公共施設の利用促進を図った。

⑴　事 業 費　　298,695円

⑵　開催内容

開 催 日	会　場	内　容
令和２年12月20日㈰	元長窪広場	・ももざわ軽トラ市 地域の農産物やお菓子など ８店舗出店

商工振興費

１　商工会事業助成

町内商工業の総合的な発展を図るため、地域経済団体である商工会に対し、経営改善指導及び経営基盤の強化などの事業を実施するための助成を行った。

⑴　補　助　金　　14,700,000円

⑵　商工会会員数　　692事業所

⑶　事 業 内 容

①　新型コロナウイルス感染症に関する特別相談窓口（相談受付770件）

②　会員の経営力強化支援

③　財政基盤の強化（新規会員55件）

④　ワンストップ経営相談窓口（相談受付64件）

⑥　創業スクールの開催（4コース58名）

⑦　長泉ブランド認定事業の推進

⑧　金融懇談会

⑨　地域振興事業（新型コロナウイルス対策推進事業）

２　長泉町認定ブランド促進事業補助金

地域資源を活用した商品の開発促進や長泉ブランド認定品の販路拡大等による商工振興を目的とした長泉ブランド促進事業に対して補助金を交付し、地産地消や地域経済の活性化を推進した。

⑴　補 助 金　　1,100,000円

⑵　認 定 品　　２品目

・するがの極

・長泉ねぎパーニュ

３　小口資金融資利子補給事業

中小企業者を対象に、経営の安定化と合理化を促進するために、金融機関が実施する小口資金貸付の利子の一部を補給し、低利の融資を実施した。

⑴　制度概要

①　融資限度額　　7,000,000円／件

②　融 資 利 率（金融機関）

令和２年４月１日から令和３年３月31日まで基準金利2.08％

③　利子補給率　　1.08％

④　利子補給期間　　５年以内

⑵　利子補給額　　1,718,209円

⑶　新規融資実行件数　　７件（運転資金６件、設備資金１件）

４　中小企業製品開発等支援事業

新製品などの開発、販路拡大、産業財産権の取得を行う町内の中小企業者に事業費の補助を行い、新産業創出支援と商工業の活性化を図った。

⑴　販路拡大事業補助金

自らが開発した新製品又は新技術を展示会、見本市などに出展する町内の中小企業者に対する補助

①　補助件数　　４件

②　補 助 金　　458,000円（事業に要した費用：930,366円）

⑵　中小企業新製品等開発事業補助金

新たな事業の創出を促進し、地域産業の発展を図るため、新製品、新技術、新サービスの開発・提供などに挑戦した町内の中小企業者に対する補助

①　補助件数　　５件

②　補 助 金　　4,525,000円（事業に要した費用：27,158,903円）

⑶　中小企業財産権取得補助金

中小企業の技術、新製品等の開発を促進するとともに、その保護を図るため、産業財産権を取得した町内の中小企業者に対する補助

①　補助件数　　２件

②　補 助 金　　517,000円（事業に要した費用：1,138,314円）

５　地域産業立地事業費補助金

企業誘致を促進し、地域の産業の高度化及び経済の活性化に寄与するため、町内に新たに立地した企業に対し、長泉町地域産業立地事業費補助金交付要綱に基づき、静岡県と連携して補助金を交付した。

⑴　申 請 者　　有限会社金子精機製作所

⑵　補 助 金　　16,900,000円（県補助金 8,450,000円）

⑶　事業概要　　用地取得費（1,715㎡）　　79,500,000円×20％＝15,900,000円

新規雇用従業員数（正社員）　１人×1,000,000円＝1,000,000円

６　小規模事業者経営改善資金利子補給事業

小規模事業者の経営の安定化と合理化を促進し、健全な発展に資するため、㈱日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善資金（通常枠）を借り受けた小規模事業者に対し、利子の一部を補給し、低利の融資を実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策として、売上高が前年同月比５％以上減少を対象とした特別貸付枠の利用者である小規模事業者に対し、無利子期間（３年間）終了後に利子補給を実施する。

⑴　制度概要

①　融資限度額　　20,000,000円／件（通　常　枠）

10,000,000円／件（特別貸付枠）

② 融 資 利 率（㈱日本政策金融公庫）
令和２年４月１日から令和３年３月31日まで基準金利1.21％

③ 利子補給率　1.00％（両枠とも）

④ 利子補給期間　２年以内　（通　常　枠）
無利子期間終了後の２年以内（特別貸付枠）

⑶ 利子補給額　1,045,573円

⑷ 補 給 件 数　通　常　枠　22件　（うち新規補給件数４件）
特別貸付枠　補給なし（受付件数 11件）

7　起業支援事業

起業のために必要な知識を習得するためのセミナー開催や実際に空き店舗を活用した起業体験、起業に係る事業費の補助を行うことで、新規事業者の起業を支援した。

⑴ 起業支援事業費

・創業スクール（事業費：1,499,300円）

創業入門コース

回	開催日	テーマ	参加者(人)
1	10月６日㈫	創業準備　自分を知って「創業の軸」を見つけよう！	14
2	10月20日㈫	創業を成功に導くポイント	14
3	11月17日㈫	創業資金の調達方法と創業支援	10

実践コース

回	開催日	テーマ	参加者(人)
1	10月８日㈭	創業を成功に導くポイント	15
2	10月22日㈭	マーケティングとは	15
3	11月12日㈭	創業資金の調達方法・資金計画と収支計画	13
4	11月26日㈭	ビジネスプランの作成	12
5	12月10日㈭	ビジネスプランの発表	11

メディアコース

回	開催日	テーマ	参加者(人)
1	10月19日㈪	最新「P to Pマーケティング」とは？	13
2	11月６日㈮	SNS活用の概論　情報発信の必要性	14
3	11月16日㈪	SNS活用においての具体的手法と事例を知る	15
4	12月１日㈫	インターネットビジネスの肝を解説しながら今後の展望を知る	12

⑵ 起業体験事業費（チャレンジショップ）

① 実施場所　長泉町下土狩地内　２室

② 事 業 費　1,721,063円

③ 事業期日　令和２年４月１日～令和３年３月31日

④ 対象事業　小売業、サービス業、地域を活性化させる事業など

⑤ 利用状況　北室：177日（４件：ニュージーランドフェア、雑貨店他）
南室：211日（１件：健康運動教室）

⑶　起業・創業支援事業費補助金

①　補助件数　　8件

②　補 助 金　　6,059,469円（事業に要した費用：16,408,465円）

８　プレミアム付商品券事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業者に対する緊急経済対策として、プレミアム付商品券事業を実施した。

⑴　事業概要　　額面8,000円/冊のプレミアム付商品券を5,000円で43,811冊販売

※１冊あたり3,000円のプレミアム付き（プレミアム率60%）

※販売制限：１人１冊まで

⑵　事業費用

①　事務費　　11,023,126円

商品券作成費、販売手数料、換金手数料、振込手数料等の事務費

②　事業費　　128,643,500円

・商品券換金額　347,698,500円

・販 売 金 額　5,000円×43,811冊＝219,055,000円

⑶　対 象 者　　長泉町民

９　新型コロナウイルス感染症対策小規模企業者臨時給付金

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経営に大きな影響を受けた町内の小規模企業者に対して臨時給付金を支給した。

⑴　事業概要　　売上の20%以上減少又は減少が見込まれる町内の小規模企業者に10万円（50%以上減少又は減少が見込まれる場合は20万円）を給付する。

⑵　事 業 費　　62,700,000円

申請件数386件（10万円:145件、20万円:241件）

10　新型コロナウイルス感染拡大防止協力金

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく県からの休業要請の対象外ではあるが感染リスクの高い町内飲食店に対し、４月 29 日から５月６日までの間に休業要請を行い、協力いただいた事業者に協力金を支給した。

⑴　事業概要　　要請期間全てで施設を使用停止した中小企業者及び個人事業主に対し、20万円（町内で複数店舗経営の場合は上限40万円）を給付した。

⑵　事 業 費　　16,600,000円

申請件数67件（20万円:64件、40万円:３件）

11　新型コロナウイルス感染症対策事業継続応援臨時給付金

令和３年１月 19 日に県が発令した感染拡大緊急警報を受け、飲食店等を中心に様々な業種の事業者が経営困難となったため、地域経済回復を図る目的から、給付金を支給した。

⑴　事業概要　　以下の事業者に対し、給付金を支給した。

①　令和元年度12月または１月の売上が30万円以上であり、前年同月比20％以上売上が減少した町内小規模事業者（10万円）

②　町内で飲食店を営む事業者（雇用１人以下10万円、２～３人20万円、４人以上30万円）

③　飲食店や宿泊施設へ食料品を卸売りしている町内事業者（卸売り以外の業務を兼務20万円、卸売り専業30万円）

⑵　事業費　　38,000,000円

申請件数283件（小規模事業者：204件、飲食店:70件、卸売業者:９件）

12　新型コロナウイルス感染症対策事業

新しい生活様式の定着に配慮し、継続的な感染防止対策が求められるなか、感染対策のための機器・備品・消耗品や新サービスを導入する事業について補助金を支給した。

⑴　事業概要　　町内で事業を営む中小企業者に対し、令和２年度に購入した感染症対策に伴う機器や備品等について補助した。（上限 35 万円（消耗品経費は５万円以内））

⑵　事 業 費　　151,418,218円

申請件数559件

13　経済変動対策貸付金利子補給事業

県の融資制度で新設した新型コロナウイルス感染症による対応枠において、県と町の利子補給を合わせて、融資利用者の利子全額が補給されるよう、利子補給金を支給した。

⑴　事業概要　　以下４つの融資制度利用者に対し、事業者の利子負担率が３年間０％となるよう、利子補給金を上乗せで支給する。（対象となる融資額は上限8,000万円）

①　普通保証　　（基準金利 2.07％、県補給率 0.67％、町補給率 1.40％）

②　ＳＮ４号保証（基準金利 1.97％、県補給率 0.67％、町補給率 1.30％）

③　ＳＮ５号保証（基準金利 2.07％、県補給率 0.67％、町補給率 1.40％）

④　機器関連保証（基準金利 1.97％、県補給率 0.67％、町補給率 1.30％）

⑵　利子補給額　　17,372,937円

交付件数111件（上期：54件、下期:57件）

１　住生活基本計画等策定事業

住生活の魅力と質の向上を図り、安心して住み続けられる住環境を創出するため、住宅施策の総合的な指針となる住宅マスタープランを策定した。

業務委託（令和元年度から繰越）

委　託　名	概　　要	金額(円)
長泉町住生活基本計画等策定支援業務委託	計画策定支援業務N=１式	4,730,000

２　道路台帳整備事業

町道の認定、変更又は廃止による道路状況、開発行為などによる地形図の変更を行うため、現地測量業務を実施するとともに、適切な道路管理のために道路台帳の更新を行った。

⑴　業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
長泉町道路台帳加除及び測量業務委託	道路台帳加除及び測量業務 ・現地測量及び台帳図修正 ・路線、区間情報整備	4,950,000

⑵　主な道路データ(令和３年３月31日現在)

①　道路実延長　　230,244.95m

②　路　線　数　　801路線

３　既存建築物耐震性向上事業

昭和56年５月31日以前に建築された既存建築物の耐震性を向上させるための補強計画を作成した事業に補助金を交付した。

区　　分	交 付 件 数 (件)	補　助　金(円)
木　造　住　宅	9	2,292,000

（平成13年度からの延べ件数：272件）

４　木造住宅耐震補強事業

耐震補強計画に基づき、木造住宅の耐震補強を実施した事業に補助金を交付した。

区　　分	交 付 件 数 (件)	補　助　金(円)
一　般　世　帯	1	900,000
高齢者等が居住する世帯	4	4,849,000
計	5	5,749,000

（平成13年度からの延べ件数：245件）

土木総務費

５　ブロック塀等耐震改修促進事業

地震発生時におけるブロック塀・石塀・れんが塀などの倒壊による被害を防止するため、道路又は公共用地に面するブロック塀等の撤去や改善を実施した事業に補助金を交付した。

区　分	交付件数(件)	補助金(円)
撤去事業	10	1,447,000
撤去及び改善（緑化あり）事業	1	485,000
撤去及び改善（緑化なし）事業	4	1,559,000
計	15	3,491,000

６　建築物アスベスト除去等事業

アスベストによる健康被害に対する住民の不安解消を図るため、アスベストの除去等を実施した事業に補助金を交付した。

区　分	交付件数(件)	補助金(円)
建築物の除却事業	1	1,200,000

７　移住定住のための三世代同居支援事業

町内の定住人口の増加を図るとともに、子育てや介護などに対する家族の支え合いを促進するため、三世代が町内に同居するための住宅の取得又は改修工事を行った者に補助金を交付した。

区　分	交付件数(件)	補助金(円)	町外からの転入者(人)
住宅取得	9	9,000,000	27

道路橋梁維持費（建設計画課）

道路後退事業

建築基準法第42条第２項の対象となる道路を拡幅するため、所有者の協力が得られた土地を道路拡幅用地として取得した。

件数(件)	延長(m)	面積(㎡)	金額(円)
7	81.72	58.71	2,207,496

道路橋梁維持費（工事管理課）

1　道路維持補修事業

⑴　生活道路等補修事業費（委託）

緊急、突発的な修繕や清掃等に対応するため、工種ごと単価契約を締結し実施した。

業 務 名	箇 所	概 要	金額(円)
町道等小規模修繕業務委託	町内各所	グレーチング溝蓋32枚、側溝清掃36,027m、スクリーン清掃1,437回、除草11,726㎡、道路等欠損補修50.551tなど	49,662,774

⑵　生活道路等補修事業費（修繕）

道路の維持保全を実施するものであり、修繕件数は町道467号線舗装修繕のほか32件であった（事業費：7,143,040円）。

⑶　道路沿樹木剪定・消毒事業費

業 務 名	箇 所	概 要	金額(円)
歩道内樹木管理業務	下土狩地内ほか	剪定・消毒業務（中土狩竹原線ほか）	4,510,000
駿河平区内樹木剪定業務	東野地内	剪定・消毒業務（下長窪駿河平線ほか）	9,240,000
街路樹植栽桝内等除草等業務	下土狩 上土狩地内	植栽桝内等除草等（中土狩竹原線ほか）	2,471,674
東駿河湾環状道路側道等除草業務	下長窪地先	側道の除草　49,800㎡	13,310,000
新東名高速道路側道等維持業務	上長窪地内ほか	側道の除草　36,770㎡	10,890,000
町道425・641号線草刈り業務	下長窪地内ほか	道路沿いの草刈り	1,606,000
その他業務	南一色地内	駿河平南一色線支障木剪定等業務ほか	3,793,900
計			45,821,574

⑷　道路構造物改良事業費

道路照明灯や転落防止柵などの道路構造物の維持保全を実施するものであり、修繕件数は町道777号線道路照明灯修繕のほか49件であった（事業費：12,401,400円）。

2　納米里自由通路維持管理事業

維持管理費

業 務 名	箇 所	概　要	金額(円)
納米里自由通路昇降機保守点検業務	東・西口	エレベーター２基毎月点検	1,663,200
納米里自由通路等清掃業務	通路、東・西広場	通路、階段、トイレ、窓ガラス、広場の清掃	2,923,800
その他業務	自由通路など	納米里自由通路多目的トイレ自動扉保守点検業務ほか２件	1,081,133
計			5,668,133

道路新設改良費（建設計画課）

１　幹線道路新設改良事業

北部地域幹線道路調査事業

新たな企業進出などに伴う交通状況の変化に対応するため、国道246号から北部地域へのアクセス道路について、道路整備に伴う事業効果の検討を行い、関係機関と協議を行った。

委　託　名	概　　要	金額(円)
北部地域幹線道路整備事業に係る事業効果等検討資料作成業務委託	事業効果等検討資料作成N=１式	4,730,000

２　生活道路等整備事業

歩行者の安全と円滑な交通の確保や、災害時の緊急輸送路の機能確保などを目的に、町道改良事業として測量、設計、用地買収及び物件補償を行った。

⑴　業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
町道732号線無電柱化事業検討業務委託	無電柱化検討業務N=１式	4,620,000
町道298号線改良事業に伴う測量設計業務委託	路線測量Ｌ=0.16km 道路詳細設計Ｌ=0.16km	8,360,000
下長窪地内遊歩道用地測量業務委託	用地測量Ａ=0.09ha	1,265,000

⑵　土地購入及び補償

路線名	公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計(円)
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
町道400号線	1	12,805,408	－	－	12,805,408
町道341号線	1	3,808,880	1	3,454,842	7,263,722
そ　の　他	2	917,440	－	－	917,440

道路新設改良費（工事管理課）

1　歩行者空間整備事業

歩行者の安全な通行を確保するため、歩道の拡幅と波打ち歩道の解消を目的に町道中土狩竹原線の改良工事を実施した。

工　事　名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道中土狩竹原線改良工事	下土狩地内	排水構造物工Ｌ＝342m 舗装工Ａ＝2,481㎡	59,257,000

2　生活空間満足度向上事業

平成28年度から行っている「まち歩き」の結果を踏まえ、竹原及び南一色地内で舗装や転落防止柵、函渠工などの改良工事を実施した。

工　事　名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道68号線改良工事ほか１箇所	竹原地内	舗装工Ａ＝662㎡ 転落防止柵Ｌ＝52m	7,766,000
町道355号線改良工事ほか１箇所	南一色地内	函渠工Ｌ＝76m 舗装工Ａ＝1,030㎡	45,485,000

3　橋梁長寿命化事業

橋梁点検については、２巡目に入り、前回は平成28年度に実施した橋梁を対象に点検を実施した。東名高速道路に架かる跨道橋４橋については、引き続き橋梁補修工事を実施し、令和元年度から実施した２橋が完了したため、令和３年度までの２か年で施工を予定している２橋に着手した。

また、行政界に架かる新愛鷹橋において、橋梁補修工事に向けた設計を実施し、裾野市に負担金を支出した。

⑴　委託料

委　託　名	箇 所	概 要	金 額(円)
橋梁点検業務委託	町内全域	橋梁点検Ｎ＝90橋	35,750,000

⑵　工事請負費

工　事　名	箇 所	概 要	金 額(円)
さかえ橋耐震補強工事(上部工)	南一色地内	水平力分担装置Ｎ＝５基 落橋防止装置Ｎ＝５基	26,312,000
東野Ⅰ橋・大峰Ⅱ橋補修工事	下長窪 南一色地内	ひび割れ・断面補修工　１式 剥落防止工Ａ＝530㎡	77,220,000
南一色橋・大峰Ⅲ橋補修工事	東野 南一色地内	ひび割れ・断面補修工　１式 剥落防止工Ａ＝500㎡	59,400,000

⑶　負担金

名　称	箇 所	相　手　方	金 額(円)
防災・安全交付金事業 新愛鷹橋長寿命化に伴う橋梁補修設計業務委託	南一色地内	裾野市	1,798,500

４　主要道路等舗装事業 ほか

⑴　委託料

委　託　名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道舗装工事に伴う土質調査業務委託	元長窪地内ほか	土質調査Ｎ＝12箇所	2,530,000
舗装長寿命化計画策定業務委託	町内全域	舗装長寿命化計画策定業務 １式 路面性状調査業務Ｌ＝27㎞	3,300,000
町道417号線法面対策測量設計業務委託	下長窪地内	路線測量Ｌ＝0.1㎞ 擁壁比較検討　１式 重力式擁壁詳細設計　１式	4,950,000
道路施設（小規模附属物）点検業務委託	東野地内	道路照明点検Ｎ＝80基	8,690,000
町道上長窪元長窪線改良工事に伴う測量設計業務委託	元長窪地内	路線測量Ｌ＝0.44㎞ 道路詳細設計Ｌ＝0.44㎞	17,380,000
町道494号線改良工事に伴う測量設計業務委託	下長窪地内	路線測量Ｌ＝0.08㎞ 道路詳細設計Ｌ＝0.08㎞ 補強土壁詳細設計　１式	5,544,000

⑵　工事請負費

工　事　名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道115号線舗装工事	下土狩 中土狩地内	工事延長Ｌ＝335m 舗装工Ａ＝1,976㎡	25,844,500
町道575号線改良工事	元長窪 東野地内	排水構造物工Ｌ＝67m 舗装工Ａ＝390㎡	34,150,600
町道上長窪元長窪線舗装工事	元長窪地内	工事延長Ｌ＝488m 舗装工Ａ＝2,840㎡	14,198,800
（ゼロ債務） 町道450・451号線改良工事	下長窪地内	重力式擁壁工Ｌ＝28m 排水構造物工Ｌ＝65m	10,184,900
町道334号線改良工事ほか２箇所	納米里地内	排水構造物工Ｌ＝77m 舗装工Ａ＝114㎡	7,285,300
町道425号線改良工事	上長窪 下長窪地内	排水構造物工Ｌ＝351m 舗装工Ａ＝959㎡	19,978,200
町道842号線防護柵改良工事	中土狩地内	工事延長Ｌ＝304m 防護柵工Ｌ＝256m	8,588,800
町道鮎壺薄原線改良工事	下土狩地内	排水構造物工Ｌ＝174m 舗装工Ａ＝358㎡	14,428,700
町道14号線改良工事ほか４箇所	本宿 下土狩地内	側溝工Ｌ＝103m 溝蓋工Ｎ＝147枚	13,475,000
町道納米里上土狩線改良工事ほか４箇所	上土狩地内	溝蓋工Ｎ＝154枚 歩道舗装工Ａ＝11㎡	6,578,000
町道178号線改良工事ほか１箇所	下土狩地内	溝蓋工Ｎ＝136枚 歩道舗装工Ａ＝25㎡	5,401,000
町道849号線整備工事	下長窪地内	排水構造物工Ｌ＝290m 舗装工Ａ＝790㎡	22,209,000
町道467号線舗装工事ほか１箇所	下長窪 下土狩地内	舗装工Ａ＝384㎡ 溝蓋交換Ｎ＝93枚	6,182,000

道路新設改良費（工事管理課）

※前ページから表の続き

下土狩駅東交差点改良工事ほか４箇所	下土狩地内ほか	ガードパイプＬ＝89m ボラードＮ＝８基	9,724,000
町道438号線改良工事ほか３箇所	下長窪 東野地内	排水構造物工Ｌ＝226m 舗装工Ａ＝484㎡	15,048,000
町道165号線舗装工事ほか２箇所	下土狩地内	舗装工Ａ＝436㎡ 排水構造物工Ｌ＝10m	6,743,000
町道243号線防護柵改良工事ほか３箇所	上土狩地内ほか	防護柵工Ｌ＝113m 舗装工Ａ＝406㎡	12,419,000
町道上長窪元長窪線側溝改修工事	元長窪地内	排水構造物工Ｌ＝98m ポストコーンＮ＝２本	4,125,000
町道103号線舗装工事ほか１箇所	下土狩地内	舗装工Ａ＝602㎡ 転落防止柵Ｌ＝79m	9,933,000
町道２号線排水管布設替工事	本宿地内	排水構造物工Ｌ＝34m 舗装工Ａ＝321㎡	12,694,000
町道732号線舗装工事ほか３箇所	下土狩 中土狩地内	舗装工Ａ＝1,491㎡ 蓋版交換Ｎ＝111枚	17,798,000

河川総務費（建設計画課）

梅の木沢川遊歩道整備負担金

静岡県が施行している、河川海岸環境整備事業における梅の木沢川遊歩道整備事業について、事業費の50.0%を町負担金として支出した（負担金：3,800,000円）。

河川総務費（工事管理課）

1　雨水排水路維持管理事業

⑴　委託料

委　託　名	箇 所	概 要	金 額(円)
久保田川・松川改修工事に伴う調査・検討業務委託	下土狩地内	現地踏査　１式 設計計画　１式	3,630,000

⑵　工事請負費

工　事　名	箇 所	概 要	金 額(円)
境川改修工事	中土狩地内	工事延長Ｌ＝64m 管渠更生工Ｌ＝63m	10,450,000
本宿地内水路改修工事ほか１箇所	本宿 納米里地内	浚渫工Ｖ＝30㎥ 水路更生工Ａ＝32㎡	3,025,000
松川改修工事ほか２箇所	下土狩 中土狩地内	表面被覆工Ａ＝34㎡ 水路嵩上げＬ＝43m	9,009,000

2　河川等改修事業

工　事　名	箇 所	概 要	金 額(円)
下長窪地内水路改修工事ほか３箇所	下長窪地内ほか	Ｕ型水路Ｌ＝128m ブロック積工Ａ＝47㎡	17,600,000

都市計画総務費

１　都市計画基本図修正業務

平成25年度に作成された長泉町都市計画基本図（地形データ）及び各種都市計画情報データについて、令和２年１月撮影の空中写真データを基に更新した。

委　託　名	概　　要	金額(円)
長泉町都市計画基本図修正等業務委託	1/2,500地形図作成 都市計画情報データ更新	12,730,300

２　下土狩駅周辺都市再生整備計画事業

整備を進めている鮎壺公園と連携して、下土狩駅周辺を魅力的な空間として整備し地域の活性化を図るため各種調査を行い、関係機関協議に向けた整備計画案の作成を行った。

委　託　名	概　　要	金額(円)
下土狩駅周辺都市再生整備計画事業調査検討業務委託	平板測量A=1.0ha 再整備案の検討N=１式	2,860,000

街路事業費

１　町が施行する都市計画道路整備事業

⑴　都市計画道路高田上土狩線（下土狩工区）

三島駅へのアクセス向上や歩行者の安全確保、災害時における緊急輸送路の確保を目的に、都市計画道路沼津三島線から都市計画道路下土狩文教線までの延長約214m区間について、静岡県土地開発公社が先行取得した用地費及び物件補償費の償還を行った。

項　目	公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計（円）
	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	
静岡県土地開発公社に対する償還	2	161,534,446	2	55,445,726	216,980,172

⑵　都市計画道路沼津三島線

円滑な交通ネットワークを形成するため、町道中土狩竹原線以東の事業化に向けた地域住民の意向の把握、課題抽出、取り付け道路の検討を行った。

委　託　名	概　　要	金額（円）
都市計画道路沼津三島線沿道整備検討業務委託	沿道整備検討N＝１式 交通量調査　N＝１式	4,264,700

２　県が施行する都市計画道路整備事業

⑴　都市計画道路池田柊線（下長窪工区）

静岡県が施行している、町道城山尾尻線から都市計画道路納米里本田町線までの延長約542m区間について、事業費の7.5％を町負担金として支出した（負担金：1,508,625円）。

⑵　都市計画道路沼津三島線

静岡県が施行している、都市計画道路納米里本田町線から町道中土狩竹原線までの延長約756m区間について、事業費の15.0％を町負担金として支出した（負担金：88,491,000円）。

下水道整備費

下水道事業会計繰出金

下水道事業会計に、施設整備などの費用として560,000,000円を繰出金として支出した。

公園維持管理費

1　公園管理事業

⑴　維持管理費

住民の憩いの場所として利用者の安全確保、環境の保全と美化に努めた。

業 務 名	箇所	概 要	金額(円)
町内公園管理業務	駿河平自然公園ほか	草刈り、樹木剪定、トイレ清掃、常駐管理など	14,753,080
駅前公園ほか18公園管理業務	駅前公園ほか18公園	公園の巡視、清掃、除草など（各区シニアクラブなど16団体）	1,534,000
池の平展望公園施設管理業務	園地内及び遊歩道	芝刈り、笹刈り、施設点検、清掃24回	2,024,000
遊々橋他３橋吊橋保守点検業務	駿河平自然公園ほか	駿河平自然公園１橋､水と緑の杜公園３橋の吊橋保守点検	1,518,000
鮎壺のかけ橋吊橋保守点検業務	鮎壺公園	吊橋の保守点検 （沼津市負担金 1/2）	368,500
公園遊具点検業務	中土狩児童公園ほか	劣化点検２回、基準点検１回	1,595,000
その他の業務委託	水と緑の杜公園ほか	水と緑の杜公園管理業務ほか	6,233,320
計			28,025,900

⑵　維持補修費

公園施設の維持保全のため、公園遊具基礎修繕のほか45件の修繕を実施した（事業費：6,925,370円）。

2　公園施設整備事業

公園施設改修事業費（工事請負費）

工　事　名	箇 所	概 要	金　額(円)
町内五公園トイレ・遊具改修工事	南一色地内ほか	トイレ改修Ｎ＝２基 複合遊具Ｎ＝１基 鉄棒改修Ｎ＝４基　ほか	32,263,000
杉原公園フェンス改修工事	下土狩地内	フェンス改修L＝58m	1,287,000
東原児童公園車止め設置工事	下土狩地内	車止め新設40基	1,243,000
薄原下公園転落防止柵設置工事	下土狩地内ほか	転落防止柵改修　Ｌ＝12.8m 車止め２基 ベンチ改修１基	1,095,600
計			35,888,600

公園建設費（建設計画課）

鮎壺公園整備事業

都市計画決定されている鮎壺公園の整備に向け、測量設計業務を行った。また、静岡県土地開発公社が先行取得した用地費及び物件補償費の償還を行った。

⑴　委託料（令和元年度から繰越）

委　託　名	概　　要	金額(円)
鮎壺公園整備に伴う測量設計等業務委託	路線測量Ｌ=0.28㎞ 実施設計Ａ=1.7ha	27,500,000

⑵　土地購入及び補償

項　目	公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計(円)
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
静岡県土地開発公社に対する償還	2	314,875,837	1	212,324,163	527,200,000

公園建設費（工事管理課）

都市公園整備事業

中土狩日吉神社公園（仮称）整備事業費

住民の憩いの場所として、日吉神社北側に公園を整備した。

工　事　名	箇 所	概 要	金　額(円)
中土狩日吉神社公園（仮称）整備工事	中土狩地内	整備面積Ａ＝690㎡ Ｌ型擁壁Ｌ＝51m 園路等舗装Ａ＝508㎡	32,747,000
中土狩日吉神社公園（仮称）トイレ等設置工事	中土狩地内	トイレ設置Ｎ＝１基 複合遊具設置Ｎ＝１基 四阿設置Ｎ＝１基	20,394,000
計			53,141,000

緑化推進活動事業

⑴　フラワーロードづくり事業費

町道下長窪駿河平線（北小学校から県立静岡がんセンターまで）の両側歩道70箇所の花壇及びシンボル花壇の管理業務を「長泉花いっぱい倶楽部」に委託し、住民との協働による美しい街並づくりを推進した。

業 務 名	箇 所	概 要	金額(円)
町道下長窪駿河平線花壇管理業務委託	下長窪地内	長泉花いっぱい倶楽部会員による花の植え込み、花摘み、散水作業など	4,297,000
町道下長窪駿河平線花壇植替準備業務委託	下長窪地内	花抜き、耕運、穴あけなど植替え前の準備	1,375,000
計			5,672,000

⑵　花いっぱい事業費

町の緑を守り、緑化推進と愛護の精神を普及することを目的として、花苗を町内公共施設（教育施設等）へ配布し、花いっぱい運動を推進した。

①　花苗の配布

町公共施設など（事業費：1,466,828円）

・ベゴニア　　10,656本、６月に配布

・パンジー　　10,360本、11月に配布

②　ハンギングバスケット管理

下土狩文教線の道路照明灯に併設したハンギングバスケットに対し、年間を通じて花の植替え、巡回・点検などの管理業務を行い、花による道路景観の向上を推進した。

業 務 名	箇 所	概 要	金額(円)
下土狩文教線ハンギングバスケット維持管理業務委託	下土狩地内	ハンギングバスケット98基、フラワーモニュメント２基	17,270,000

住宅管理費

1　町営住宅使用料の納入状況

内　訳	調定額(円)	収入済額(円)	未納額(円)	収納率(%)
尾　尻　住　宅	23,852,400	23,852,400	0	100.00
屋　代　住　宅	26,962,700	26,962,700	0	100.00
計	50,815,100	50,815,100	0	100.00

2　町営住宅管理事業

⑴　維持補修

修　繕　名	概　　要	金額(円)
町営住宅退去修繕	尾尻住宅及び屋代住宅における退去に伴う修繕(13戸)	7,669,200
屋代住宅緊急通報装置修繕 ほか51件	屋代住宅緊急通報装置修繕、屋代住宅・尾尻住宅合併処理浄化槽修繕、屋代住宅消防設備修繕等	4,767,730

⑵　業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
合併処理浄化槽維持管理業務委託	尾尻住宅(301人槽)、屋代住宅(290人槽)の定期点検及び緊急時措置	987,800
町営住宅エレベータ保守点検業務委託	屋代住宅(3基)定期点検及び緊急時措置	2,211,660
町営住宅樹木等管理業務委託	敷地内樹木剪定及び薬剤散布	2,475,000

3　賃貸住宅入居等支援事業

住宅の確保に困窮する子育て世帯が入居する「子育て世帯専用賃貸住宅」において、家賃の低廉化を行う事業者に対して補助金を交付した。

⑴　申請件数　　1件（15戸）

⑵　補 助 金　　6,040,000円

常備消防費

富士山南東消防組合負担金

消防、救急業務の初動体制の充実や基盤強化などを目的として長泉町、三島市及び裾野市の消防本部組織を統合し、平成28年４月１日から消防業務の運用を開始した富士山南東消防組合への負担金を支出した。

⑴　富士山南東消防組合負担金　　569,324,317円

⑵　富士山南東消防組合派遣職員負担金　　5,264,648円

非常備消防費

1　消防団員の構成

⑴　年齢別消防団員構成

区　分	20歳未満	20歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満
人数(人)	0 (0)	8 (1)	29 (1)	22 (1)	26 (1)
区　分	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上	計	
人数(人)	23 (1)	7 (1)	9 (1)	124 (7)	

※令和２年４月１日現在

※（　）内は女性消防団員数

※消防団員平均年齢 35.6 歳

⑵　勤務年数別消防団員構成

区　分	５年未満	５年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上	計
人数(人)	40 (4)	39 (1)	26 (0)	14 (2)	2 (0)	3 (0)	124 (7)

※令和２年４月１日現在

※（　）内は女性消防団員数

2　消防団活動

災害時のメール配信などにより、火災や災害時の出動人員の増加につながっている。勤務年数５年未満の団員が32.3%を占めているため、引き続き定期訓練などを数多く実施し、団員のスキルアップに取り組んだ。

区　分	災害出動			訓練出動		警戒出動
	火災	捜索	風水害	定期	指導	パトロール
出動回数 （単位：回）	2	0	0	38	0	146
出動延人員 （単位：人）	106	0	0	3,782	0	584

3　消防団員用防火衣・防火ヘルメット整備

消防団員の活動現場での安全を確保するため、防火衣130着の更新と防火ヘルメット24個の新規購入を行った（事業費：9,698,260円）。

消防施設費

１　消防水利及び施設などの改修

消防活動に必要な消火栓の老朽化などに伴う改修や、消火栓格納箱の保守点検などを行った。

⑴　消火栓及び防火水槽等修繕　4,937,180円

・地下式消火栓　　５か所

・防火水槽（うち撤去）９か所（うち１か所）

・防火水槽標識など　　40か所

・地上式消火栓撤去　　２か所

⑵　消火栓格納箱等保守点検　　980,980円

・消火栓格納箱　　440基

・堰　　80基

２　消火栓器具格納箱などの整備

住民が初期消火に使用する資機材の整備及び改修を行った。

項目	購入数	金　額　（円）
消火栓格納箱用65㎜ホース	44本	1,427,800
消火栓開閉器	15個	184,800
バルブ開栓器　他	1式	93,940
計		1,706,540

教育委員会費

１　教育委員会の状況

教育委員会を16回（定例会12回・臨時会４回）開催した（事業費：1,445,100円）。

２　総合教育会議の状況

町長と教育委員会が、相互の連携を図りつつ、より一層民意を反映した教育行政を推進していくため、総合教育会議を開催した。

⑴　開催回数　　年２回

⑵　会議内容　　・新型コロナウイルス感染防止対策と今後の学校の在り方について
　　・教育大綱について

事務局費

１　通学支援事業

平成30年度より、元長窪方面（桃沢郷～長泉北小学校前）路線バスが平日運行休止となったことから、通学時間帯における児童のバス輸送が困難になったため、スクールバス運行を実施した（事業費：6,334,973円）。

２　長泉町育英資金の給付

「長泉町育英資金給付基金条例」の規定に基づき、長泉町に在住する学業優良でありながら学資の支弁が困難である27人の高校生に対して、奨学金を給付した（2,268,000円）。

３　教育アドバイザー事業

幼稚園、保育園、認定こども園、小学校、中学校における教職員の指導や支援の在り方について指導・助言するとともに、異校種を含めたつながりのある教育を普及・深化させるため、教育アドバイザーを配置した（事業費：5,635,001円）。

⑴　配置人数　　教育委員会に２人配置

⑵　勤務日数　　243日

４　学校施設整備基本方針の策定

学校施設が抱える老朽化をはじめとする課題に対し、計画的で一貫性のある学校施設整備を行うため、長泉町内の学校施設全体の中長期的な整備方針として、長泉町学校施設整備基本方針を策定した。

令和２年度は、長泉町学校施設整備基本方針策定委員会を発足し、前年度に実施した現状分析と課題整理を基に、学校施設整備にあたっての考え方、整備の進め方等を検討した。

⑴　委託期間　　令和元年６月13日～令和３年３月31日（債務負担行為）

⑵　委 託 料　　9,790,000円（令和元年度：2,940,000円　令和２年度：6,850,000円）

５　学校給食費無償化相当額給付金事業

新型コロナウイルス感染症拡大による経済情勢悪化により、影響を受けている子育て世帯を支援するため、町立小中学校の学校再開後２か月間の学校給食費を無償化した。

これに伴い、町立小中学校以外へ通う児童生徒の保護者に対し、給食費無償化相当額を給付した（事業費：1,579,800円）。

⑴　給付単価　　小学生　10,100円　　中学生　12,000円

⑵　給付世帯　　119世帯　（小学生　78人　中学生　66人）

６　修学旅行キャンセル料等補助金

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校長が修学旅行を中止した際に、子どもたちの心情等に配慮し、また保護者の経済的負担軽減を図るため、修学旅行の中止に伴うキャンセル料等補助金を交付した。

学 校 名	生徒数（人）	金額（円）
長 泉 中 学 校	233	534,735
北　中　学　校	189	471,301
計	422	1,006,036

教育指導費

１　特別支援教育事業

特別支援教育を充実させるために必要な補助員などを配置した。

⑴　特別支援教育補助員・特別支援教育指導員

小学校及び中学校の普通学級に在籍するＬＤ（学習障害）、ＡＤＨＤ（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症などの障害のある児童生徒に対し、学習活動の支援や日常生活の介助等を行う特別支援教育補助員などを配置した（事業費：28,975,507円）。

①　配置人数　　・特別支援教育補助員を長泉小学校に４人、南小学校及び北小学校に３人
・特別支援教育指導員を長泉中学校に２人、北中学校に１人

②　勤務日数　　207日

⑵　特別支援学級補助員

特別支援学級の児童生徒数の増加、障害の重度化及び多様化に伴い、担任だけでは学級経営に困難をきたしていることから、特別支援学級に補助員を配置した（事業費：22,058,858円）。

①　配置人数　　・長泉小学校４人、南小学校３人、北小学校３人
・長泉中学校２人

②　勤務日数　　207日

⑶　特別支援教育専門員

学級担任、特別支援教育コーディネーター、保護者など、障害のある児童生徒などの支援を実施する者の相談を受け、児童生徒等が必要とする支援の内容と方法について専門的立場から指導・助言する特別支援教育専門員を配置した（事業費：8,288,626円）。

①　配置人数　　教育委員会に２人

②　勤務日数　　243日（うち１人は月・水・金の週３日勤務）

２　英語指導助手派遣事業

外国語指導助手（ＡＬＴ）の派遣業務を委託し、各小中学校に１人ずつ年200日配置した。小学校３・４年生においては外国語活動の時間、小学校５・６年生及び中学校においては外国語の時間で英語によるコミュニケーション能力の基礎を養った（事業費：23,760,000円）。

３　小学校少人数指導事業

会計年度任用職員を配置し、少人数指導を行うことにより、きめ細かな指導体制を強化した。

学 校 名	３年生クラス数（クラス）	４年生クラス数（クラス）	指導員数（人）	事 業 費（円）
長 泉 小 学 校	5	5	2	15,291,998
南　小　学　校	4	5	2	
北　小　学　校	5	5	2	
計	14	15	6	

４　小学校理科支援事業

理科教育の活性化と充実を図るため、小学校へ理科支援員を配置した。

⑴　配置人数　　各小学校に１人配置

⑵　勤務日数　　202日

⑶　事 業 費　　5,364,559円（国庫補助金：752,000円）

１　小学校会計年度任用職員

教員の多忙化解消等のために会計年度任用職員を配置した（事業費：8,334,257円）。

⑴　教員事務補助員

教員の多忙化を解消し、教育の質の維持向上を図るため、授業に直接影響しない事務等を処理するための補助員を配置した。

①　配置人数　　各小学校に１人配置

②　勤務日数　　206日

⑵　養護教員

児童の心のケアや行事等で養護教諭が不在の時の怪我や病気の対応を行うため、養護教諭が複数配置されていない学校に養護教諭の資格を有する養護教員を配置した。

①　配置人数　　南小学校に１人配置

②　勤務日数　　206日

２　小学校１・２年生支援事業

基本的な学校生活習慣及び学習習慣などの指導のため、小学校１・２年生の各クラスに支援員を配置した（事業費：33,437,637円）。

学 校 名	１年生クラス数（クラス）	２年生クラス数（クラス）	支援員数（人）
長 泉 小 学 校	6	6	12
南　小　学　校	4	4	8
北　小　学　校	4	4	8
計	14	14	28

３　健康管理

⑴　学校保健安全法に基づく児童及び教職員の健康診断等

対 象 者	健 診 な ど の 内 容	事 業 費(円)
小学校児童	尿検査、心臓検診、小児生活習慣病予防検診 脊柱側わん症検査、結核精密検査	3,718,939
小学校教職員	一般健康診断、指定年齢検診 結核レントゲン検査、人間ドック負担金	1,783,848
オージオメータ定期検査料		102,300
計		5,605,087

⑵　新型コロナウイルス感染症対策

①　物品購入

ア　学校再開及び円滑な運営等にあたり、集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等を整備した（事業費：926,662円（国費：463,000円））。

イ　感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、児童生徒及び教職員等の感染症対策に必要となる物品を購入した（事業費：3,603,856円（国費：1,801,000円））。

ウ　感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策に必要となる物品を購入した（事業費：1,912,791円（国費：937,000円））。

②　委託業務

新型コロナウイルス感染症対策のため、業者によるトイレ清掃を週１回実施した（事業費：4,418,700円）。

③　賃貸借

新型コロナウイルス感染症対策のため、校内清掃を強化すべく、清掃用具（モップ）を各クラス及び特別教室へ２本ずつ、月２回交換にて賃貸借した（事業費：772,200円（国費：374,000円））。

４　パソコン情報教育

小学校のＩＣＴ環境の整備のため、機器の整備及びそれに伴う保守業務等の委託を行った。

⑴　町立３小学校教育用システム費　　45,929,876円

内訳　・　システム賃貸借料　　20,734,704円

・　タブレット端末賃貸借料　18,596,492円

・　システム保守・設定料　　6,598,680円

⑵　ＧＩＧＡスクール構想推進支援業務委託　　1,476,288円

⑶　パソコン整備台数

（単位：台）

学 校 名	校務用サーバー	パソコン教室用	普通・特別教室	教職員用	ﾀﾌﾞﾚｯﾄ	計
長泉小学校	2	41	39	48	1,156	1,286
南 小 学 校	2	41	35	37	815	930
北 小 学 校	2	41	38	44	895	1,020
計	6	123	112	129	2,866	3,236

５　遠距離通学費補助金

元長窪区、八分平区及び駿河平区に居住し、路線バスを利用して通学する児童の保護者を対象に、通学費に対する負担の軽減を図ることを目的に補助を行った。

学 校 名	対象者数(人)	補 助 額(円)	備　　考
北　小　学　校	66	1,182,364	バス定期代の２／３

６　学校管理

⑴　施設の整備

①　工事

学 校 名	工　事　名	概　要	金額（円）
長泉小学校	町立小学校（３校）ＬＡＮ改修工事	LANｹｰﾌﾞﾙ張替　4,606ｍ HAB交換　７台	12,589,500
	町立長泉小学校・北小学校大プール防水改修工事（債務負担行為）	防水シート張替　435㎡	6,165,020
	町立長泉小学校２階特別支援学級床改修工事	ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞﾌﾞﾛｯｸ張替 13.5㎡	609,400
	町立小学校（３校）電気設備改修工事	充電保管庫用電源増設 31箇所	1,624,426
	長泉小学校教職員駐車場整備工事	職員駐車場増設整備 428.58㎡	9,174,000
	町立長泉小学校南校庭ゴムチップ舗装改修工事	新規下地ﾓﾙﾀﾙ調整 新規ｺﾞﾑﾁｯﾌﾟ舗装90.6ｍ	627,000
南小学校	町立小学校（３校）ＬＡＮ改修工事	LANｹｰﾌﾞﾙ張替　2,828ｍ HAB交換　７台	10,431,300
	町立小学校（３校）電気設備改修工事	充電保管庫用電源増設 25箇所	3,073,572
	町立南小学校照明器具更新工事	照明器具取替　44台	1,254,000
北小学校	町立小学校（３校）ＬＡＮ改修工事	LANｹｰﾌﾞﾙ張替　3,313ｍ HAB交換　８台	12,949,200
	町立長泉小学校・北小学校大プール防水改修工事（債務負担行為）	防水シート張替　455㎡	5,246,380
	町立北小学校受水槽架台塗装工事	塗装改修　243㎡	1,738,000
	町立小学校（３校）電気設備改修工事	充電保管庫用電源増設 29箇所	1,242,002

②　主な修繕

学 校 名	修　繕　名	概　要	金額（円）
長泉小学校	各教室修繕	教室出入口引戸　5教室 家庭科室床下ﾋﾟｯﾄ蓋修繕 図書室出入口引戸 ｶｰﾃﾝﾚｰﾙ修繕　1教室	178,200
	遊具修繕	高鉄棒、ｱｽﾚﾁｯｸ遊具他	495,000
	体育館壁掛型大時計交換修理	壁掛型大時計交換	305,800
南小学校	地上階受水槽給水装置修繕	受水槽給水装置修繕	798,000
	のぼり棒他修繕	のぼり棒、丸太遊具修繕	121,000
	グランド防球ネット修繕	グランド周囲	165,000
	グランドポール時計修繕	太陽電池制御部品他修繕	293,700
北小学校	防火設備修繕	順位調整器交換、扉・枠調整	181,500
	肋木修繕	主柱溶接補強他	95,700
	揚水ポンプ修繕	揚水ポンプ玉軸受他取替	136,400

小学校管理費

③　委託業務

学 校 名	委　託　名	概　要	金　額(円)
長泉小学校	町立長泉小学校・南小学校施設改修工事設計業務委託	Ａ棟西側外トイレ改修設計	952,380
	町立小学校（３校）ＬＡＮ改修工事設計業務委託	ＬＡＮ改修工事設計	1,051,195
南小学校	町立長泉小学校・南小学校施設改修工事設計業務委託	職員更衣室改修設計	334,620
	町立小学校（３校）ＬＡＮ改修工事設計業務委託	ＬＡＮ改修工事設計	977,610
北小学校	町立小学校（３校）ＬＡＮ改修工事設計業務委託	ＬＡＮ改修工事設計	1,051,195

④　土地購入及び補償

長泉小学校教職員駐車場用地

公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計（円）
件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	
2	59,252,610	―	―	59,252,610

⑵　備品の整備

①　備品の購入

学 校 名	主　な　備　品　名	事業費(円)
長泉小学校	木製ライトパーテーション、配膳台、スチールロッカーほか	4,085,598
南 小 学 校	フルカラー拡大コピー、シュレッダー、閲覧テーブルほか	
北 小 学 校	保健室ついたて、傘立て、ブックトラックほか	

小学校教育振興費

1　教材備品の整備

児童の学習環境改善のため、授業等に必要な備品を整備した。

学校名	主な備品名	事業費(円)
長泉小学校	簡易実物投影機、システムストップウォッチ、黒板、教授用１００玉そろばん、クイズボックス、児童用図書ほか	5,291,584 (国費50,000)
南小学校	簡易実物投影機、ガスコンロ、卓上糸のこ盤、くみかえ英語すごろく、てこのはたらき実験器、ショップカウンター、児童用図書ほか	
北小学校	学校用三尺箏、学校用オルガン、ワイヤレスマイク、冷凍冷蔵庫、eライン引き、デジタイマー、運動式時計時刻・時計指導板、児童用図書ほか	

2　要保護・準要保護児童就学援助費

経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して、小学校に就学するための費用を援助した。また、入学予定児童に対し新入学学用品費の入学前支給を実施した。

区分	平成30年度		令和元年度		令和２年度	
	人数(人)	事業費(円)	人数(人)	事業費(円)	人数(人)	事業費(円)
学用品費など	107	1,422,974	110	1,611,299	132	1,861,914
新入学学用品費	40	1,753,200	40	2,173,600	55	3,058,620
修学旅行費	21	532,930	23	549,481	27	464,168
学校給食費	107	4,441,962	110	4,584,520	130	3,611,919
校外活動費	19	58,449	21	53,937	0	0
眼鏡購入費	3	30,000	4	40,000	3	29,800
計	297	8,239,515	308	9,012,837	347	9,026,421
うち国庫補助金		11,000		21,000		8,000

※人数計は延べ該当人数

3　特別支援教育就学奨励費

特別支援学級に就学する児童をもつ保護者の経済的負担を軽減するため、就学費用を援助した。

区分	平成30年度		令和元年度		令和２年度	
	人数(人)	事業費(円)	人数(人)	事業費(円)	人数(人)	事業費(円)
学用品費など	20	88,778	33	112,173	34	98,201
新入学学用品費	4	65,640	11	189,985	7	120,018
修学旅行費	4	40,139	5	62,721	3	27,493
学校給食費	23	489,939	32	671,118	33	478,460
校外活動費	22	16,575	23	24,348	30	13,845
計	73	701,071	104	1,060,345	107	738,017
うち国庫補助金		347,000		525,000		369,000

※人数計は延べ該当人数

４　準要保護児童緊急支援給付金事業

新型コロナウイルス感染症拡大による経済情勢の悪化に伴い、影響を受けやすい就学援助世帯の生活安定のため、町独自の緊急対策として支援給付金を支給した（事業費：940,000円）。

⑴　対象世帯　　１世帯につき　20,000円　　児童１人につき　　20,000円

⑵　対象世帯　　14世帯　　対象児童数　　33人

1　中学校会計年度任用職員

教員の多忙化解消等のために会計年度任用職員を配置した（事業費：9,478,456円）。

⑴　教員事務補助員

教員の多忙化を解消し、教育の質の維持向上を図るため、授業に直接影響しない事務等を処理するための補助員を配置した。

①　配置人数　　各中学校に１人配置

②　勤務日数　　206日

⑵　養護教員

生徒の心のケアや行事等で養護教諭が不在の時の怪我や病気の対応を行うため、養護教諭が複数配置されていない学校に養護教諭の資格を有する養護教員を配置した。

①　配置人数　　各中学校に１人配置

②　勤務日数　　206日

2　健康管理

⑴　学校保健安全法に基づく生徒及び教職員の健康診断等

対 象 者	健 診 な ど の 内 容	事 業 費(円)
中 学 校 生 徒	尿検査、心臓検診、小児生活習慣病予防検診 脊柱側わん症検査、結核精密検査	2,371,101
中学校教職員	一般健康診断、指定年齢検診 結核レントゲン検査、人間ドック負担金	1,025,673
オージオメータ定期検査料		68,200
計		3,464,974

⑵　新型コロナウイルス感染症対策

①　物品購入

ア　学校再開及び円滑な運営等にあたり、集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等を整備した（事業費：442,462円（国費：221,000円））。

イ　感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、児童生徒及び教職員等の感染症対策に必要となる物品を購入した（事業費：1,489,802円（国費：744,000円））。

ウ　感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策に必要となる物品を購入した（事業費：1,301,759円（国費：649,000円））。

②　委託業務

新型コロナウイルス感染症対策のため、業者によるトイレ清掃を週１回実施した（事業費：2,445,300円）。

③　賃貸借

新型コロナウイルス感染症対策のため、校内清掃を強化すべく、清掃用具（モップ）を各クラス及び特別教室へ２本ずつ月２回交換にて賃貸借した（事業費:452,452円（国費：224,000円））。

３　パソコン情報教育

中学校のＩＣＴ環境の整備のため、機器の整備及び保守業務等の委託を行った。

⑴　町立２中学校教育用システム費　28,261,884円

内訳　・システム賃貸借料　16,281,648円

・タブレット端末等賃貸借料　7,162,236円

・システム保守・設定料　4,818,000円

⑵　ＧＩＧＡスクール構想推進支援業務委託　984,192円

⑶　パソコン整備台数

（単位：台）

学 校 名	校務用サーバー	パソコン教室用	普通・特別教室	教職員用	タブレット	計
長泉中学校	2	41	33	52	807	935
北 中 学 校	2	41	31	40	624	738
計	4	82	64	92	1,431	1,673

４　心の教室相談事業

生徒が悩みなどを気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在となり得る心の教室相談員を各学校に配置し、生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供した（事業費：2,822,450円）。

学 校 名	延べ相談件数(件)
長 泉 中 学 校	316
北 中 学 校	133

５　学校管理

⑴　施設の整備

①　工事

学 校 名	工　事　名	概　要	金　額（円）
長泉中学校	町立中学校（２校）ＬＡＮ改修工事	LANｹｰﾌﾞﾙ張替3,533ｍ HAB交換　６台	13,833,385
	町立長泉中学校第２美術室流し台設置工事	流し台設置 給水管施工延長53m	4,587,000
	町立長泉中学校北棟ベランダ天井補修工事	下地ｹﾚﾝ、錆転換剤塗布、 樹脂ﾓﾙﾀﾙ補修	847,000
	町立長泉中学校北棟階段室外壁改修工事	外壁改修　220㎡ 屋上防水改修　72.9㎡	3,102,000
	町立中学校（２校）電気設備改修工事	充電保管庫用電源増設 23箇所	1,631,652
北中学校	町立中学校（２校）ＬＡＮ改修工事	LANｹｰﾌﾞﾙ張替　3,316ｍ HAB交換　６台	13,556,615
	町立北中学校北棟校舎外壁改修工事	外壁改修　4,287㎡ ﾍﾞﾗﾝﾀﾞ防水改修　240㎡	38,742,000
	町立北中学校消火配管工事	水道用硬質塩化ﾋﾞﾆﾙﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管接合	715,000
	町立中学校（２校）電気設備改修工事	充電保管庫用電源増設 17箇所	1,174,088
	町立北中学校消火配管バルブ改修工事	消火配管ＦＭﾊﾞﾙﾌﾞ交換	968,000
	町立北中学校技術室入口引戸及び巾木改修工事	ﾓﾙﾀﾙ塗装・穴埋め	968,000

②　修繕

学 校 名	修　繕　名	概　要	金　額（円）
長泉中学校	北棟３階廊下天井漏水修繕	防水補修	209,000
	体育館天井照明灯交換	ｱﾘｰﾅ不点灯照明交換	358,600
	ポンプ修繕	北棟ﾎﾟﾝﾌﾟ室消火栓ﾎﾟﾝﾌﾟ及び揚水ﾎﾟﾝﾌﾟ２か所修繕	459,800
北中学校	防火戸修繕	順位調整器交換	357,500
	プール滅菌機修繕	滅菌機交換	268,840
	駐輪場前砕石路盤修繕	砕石路凹凸解消	143,000
	バックネット・鉄棒修繕	ｸﾞﾗﾝﾄﾞ周囲ﾊﾞｯｸﾈｯﾄ 高低鉄棒修繕	462,000

③　委託業務

学 校 名	委　託　名	概　要	金　額(円)
長泉中学校	町立中学校（２校）ＬＡＮ改修工事設計業務委託	ＬＡＮ改修工事設計	957,513
北中学校	町立中学校（２校）ＬＡＮ改修工事設計業務委託	ＬＡＮ改修工事設計	890,487

中学校管理費

⑵　備品の整備

学 校 名	主　な　備　品　名	事 業 費(円)
長泉中学校	移動式エアコン、職員用机、職員用椅子、拡大コピー機、学校用オルガン、シュレッダーほか	3,927,000
北 中 学 校	ワイヤレスマイク、ワイヤレス拡声器、キーボード、学校用オルガン、回転式書架、傘立て　ほか	

中学校教育振興費

１　教育振興事業

中学校部活動外部指導者派遣事業

部活動の外部指導者を派遣し、中学校における部活動の充実及び生徒の健全育成を図った。

学 校 名	派 遣 を 行 っ た 部 活 動	事 業 費(円)
長泉中学校	新体操、女子卓球、吹奏楽	1,240,000
北 中 学 校	女子卓球、女子テニス、女子バレー	

２　教材備品の整備

生徒たちの学習環境の改善のため、授業などに必要な備品を整備した。

学 校 名	主　な　備　品　名	事 業 費(円)
長泉中学校	ユーフォニアム、チューバ、乾湿両用集塵機、小型ボール盤、生徒用図書ほか	3,311,435 (国費163,000)
北 中 学 校	ＣＤポータブルシステム、得点版、プロジェクター、指揮者用譜面台、ミシン、生徒用図書　ほか	

３　代表生徒派遣事業費補助金

学校教育の文化及び体育の振興を図るため、文化活動及び体育の大会へ生徒を派遣する中学校に対し補助を行った。

学 校 名	県大会以上に出場した部	事 業 費(円)
長泉中学校	男子駅伝、女子駅伝	209,050
北 中 学 校	ソフトボール、女子駅伝	621,290
計		830,340

４　がんばる中学生応援事業補助金

社会に貢献するグローバルな人材を育成し、将来の夢に向かって受験に取り組む中学生を応援するため、英語検定を受験する中学生又はインフルエンザの予防接種を受ける中学３年生の保護者に対し補助を行った。

区　分	申請者数（人）※延べ人数	事業費（円）
英　語　検　定　受　験	113	436,400
インフルエンザ予防接種	114	128,300
計	227	564,700

英語検定受験申請者数内訳（人）

級	３　級	準２級	２　級	準１級
人　数	76	31	5	1

５　要保護・準要保護生徒就学援助費

経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して、中学校に就学するための費用を援助した。

区　分	平成30年度		令和元年度		令和２年度	
	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）
学用品費など	66	1,642,458	69	1,761,300	81	2,058,013
新入学学用品費	21	995,400	7	401,800	6	360,000
修学旅行費	29	1,793,061	21	1,246,757	24	120,435
学校給食費	65	3,332,228	68	3,442,139	80	2,694,393
校外活動費	32	187,852	46	343,450	1	1,600
眼鏡購入費	2	20,000	1	10,000	2	20,000
計	215	7,970,999	212	7,205,446	192	5,254,441
うち国庫補助金		27,000		53,000		2,000

※人数計は延べ該当人数

６　特別支援教育就学奨励費

特別支援学級に就学する生徒をもつ保護者の経済的負担を軽減するため、就学費用を援助した。

区　分	平成30年度		令和元年度		令和２年度	
	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）
学用品費など	6	60,954	8	59,081	8	74,842
新入学学用品費	2	47,400	2	57,400	5	140,705
修学旅行費	0	0	4	123,080	2	4,426
学校給食費	6	159,975	8	200,826	8	141,288
校外活動費	6	29,023	4	17,112	2	2,310
計	20	297,352	26	457,499	25	363,571
うち国庫補助金		142,000		222,000		181,000

※人数計は延べ該当人数

７　準要保護生徒緊急支援給付金事業

新型コロナウイルス感染症拡大による経済情勢の悪化に伴い、影響を受けやすい就学援助世帯の生活安定のため、町独自の緊急対策として支援給付金を支給した（事業費：620,000円）。

⑴　対象世帯　　１世帯につき　20,000円　　生徒１人につき　20,000円

⑵　対象世帯　　14世帯　　対象生徒数　17人

1　幼稚園運営管理費、施設管理費

町立幼稚園における修繕や新型コロナウイルス感染症対策のための備品購入のほか、南幼稚園を認定こども園化するための施設整備を行った。

⑴　修繕

園　名	修　繕　内　容	事業費(円)
長泉幼稚園	外トイレ修繕、壁面補修　ほか	1,155,000
南 幼 稚 園	装飾銘板修繕、網戸張替え　ほか	130,020
東 幼 稚 園	プール循環器撤去、職員室ＬＥＤ照明交換　ほか	542,850
桃沢幼稚園	外遊具修繕、花壇壁面補修　ほか	1,211,100

⑵　備品整備

園　名	備　　品　　名	事業費(円)
長泉幼稚園	おもちゃ殺菌保管庫　ほか	485,650
南 幼 稚 園	スタッキングチェア、ウッドチェア　ほか	4,490,860
東 幼 稚 園	おもちゃ殺菌保管庫　ほか	891,950
桃沢幼稚園	おもちゃ殺菌保管庫　ほか	462,550

⑶　施設整備（委託）

委 託 名	概　　要	事業費(円)
桃沢幼稚園施設改修工事設計業務委託	桃沢幼稚園の浄化槽更新及び３歳児トイレ新設に伴う設計業務	2,640,000
南幼稚園認定こども園化環境整備業務委託	南幼稚園の認定こども園化に伴う環境整備（室内のロッカーや薬品棚などの整備）	11,880,000

⑷　施設整備（工事）

工 事 名	概　　要	事業費(円)
南幼稚園こども園化改修工事	こども園移行に伴う園舎改修	57,596,000
南幼稚園職員室空調設備改修工事	職員室空調設備の老朽化による更新工事	649,000
南幼稚園物置設置工事	こども園移行に伴う収納用物置の新設	1,246,300

⑸　新型コロナウイルス感染症対策消耗品・備品の整備（再掲）

園　名	主 な 購 入 内 容	事業費(円)
長泉幼稚園	おもちゃ殺菌庫、ハンドソープ、アルコール消毒液　ほか	448,751
南 幼 稚 園	ウッドテーブル、ハンドソープ、アルコール消毒液　ほか	563,923
東 幼 稚 園	おもちゃ殺菌庫、ハンドソープ、アルコール消毒液　ほか	449,216
桃沢幼稚園	おもちゃ殺菌庫、ハンドソープ、アルコール消毒液　ほか	415,550
合　　計		1,877,440

（県補助金：1,812,000円）

２　私立幼稚園支援費

私立幼稚園運営費補助金

幼児教育の充実振興と保護者の負担軽減を図るため、町内にある私立幼稚園運営者に対して運営費を補助した。

①　補助金　　4,214,000円

②　件　数　　１件（エンゼル幼稚園）

３　施設等利用給付費（新１号、新２号）

令和元年10月より、３歳児から５歳児の幼稚園に通う児童の保育料が無償化されたことから、子ども・子育て支援新制度（平成27年度～）に移行していない幼稚園に通う園児の入園料、保育料を免除した園に対し給付を行った。また、保育の必要性がある児童が利用する預かり保育料の給付を行った。

⑴　入園料、保育料

①　対象園　　８園

②　支払額　　87,309,290円

⑵　預かり保育料

①　件　数　　1,359件

②　支払額　　6,747,809円

社会教育委員会

地域の実情に応じた社会教育行政を推進するため、委員から意見を求め社会教育事業の方向性を打ち出した。

⑴　社会教育委員：任期（令和２年４月１日から令和４年３月31日まで）

①　委　員　　11人

②　定例会　　年６回（５月、７月、８月、10月、12月、２月）

社会教育振興費

1　生涯学習の推進

心豊かで生きがいのある生活をめざした生涯学習社会の形成のため、学習機会の提供と学習指導者の活用を推進し、地域に対して、学習成果の還元を図った。

⑴　学習情報の提供

①　生涯学習だよりの発行（12月15日・３月１日発行、広報ながいずみに折り込み、各17,250部作成）

②　生涯学習だより特別号の発行（４月１日発行、17,250部作成）

⑵　ふれあい出前講座

住民参画のまちづくりを目指して、町職員及び地域の人材を講師として派遣する「ふれあい出前講座」を実施した。

①　開 催 回 数　　９回

②　受講延べ人数　　135人

⑶　補助事業

事業名	補助金(円)	実 施 日	内　容
地域づくり活動事業	58,426 （３地区 上限50,000）	年　　間	各区の文化祭、区民だより発行事業など
長泉わくわく塾運営	200,000	年　　間	27講座（9月～2月） 応募者数 265人 最終受講者数 217人 展示発表会 2月27日～28日

2　男女共同参画推進事業

⑴　ながいずみセミナー

男女共同参画社会の実現に向けて、一人一人が自分らしく生きることができるよう、科学や文化の著しい発展と多様化する社会環境のなかで生活課題をもって学習し、多方面にわたる必要な知識を身につけるために、生涯学習と社会参加の場を提供した。

・受講者数　23人（男性５人、女性18人）

回	開 催 日	学習内容	講　師	会　場	参加者数（人）
1	９月 10 日㈭	ノルディック・ウォーク体験	長泉町役場 健康増進課　職員	ウェルピアながいずみ	14
2	９月 20 日㈰	笑いと健康の秘密 ～より楽しい毎日を～	日本笑い学会 田邊 哲	コミュニティセンター	20
3	10月 15 日㈭	ジオパーク巡り 長泉町編 (下土狩駅～鮎壺の滝～原分古墳)	ながいずみ観光交流協会	長泉町内	11
4	10月 29 日㈭	女性の視点を取り入れた HUG 避難所運営ゲーム	あざれあ防災講師 後藤　朱美	コミュニティセンター	15

社会教育振興費

⑵　男（ひと）と女（ひと）のチャレンジらいふ講座

男女共同参画社会実現に向け、町内在住・在勤の男女を対象として、「LGBTについて」をテーマに講座を実施した。

回	開催日	学習内容	講　師	参加者数(人)
1	１月15日㈮	社会の生きづらさを生き抜く力に変える	安池　中也	13
2	２月12日㈮	性の多様性を身近に感じる	NPO 法人しずお LGBTQ+ 代表理事　細川　知子	15

⑶　男女共同参画情報紙「咲くっと」の発行

編集委員の参画のもと、男女共同参画社会の推進啓発のために、身近な情報や国、県、町の事業などの内容を盛り込んだ情報紙を発行した。

①　発　行　日　　令和３年３月１日㈪

②　発 行 部 数　　17,750部（全戸配布）

③　編 集 委 員　　５人（女性４人、男性１人）

３　家庭教育推進事業

子育てに関する学習機会を提供するとともに、保護者同士のコミュニケーションを深め、家庭の教育力を向上することを目的に、各学級の企画運営による家庭教育学級を実施した。

⑴　実 施 学 級　　７学級（小学校３校、幼稚園４園）

⑵　委　　託　　料　　200,000円

⑶　延べ実施回数　　10回

⑷　延べ参加者数　　295人

４　地域の教育力向上事業

地域社会が持つ教育力を高めるため、「学校を核とした地域づくり」を目指して地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して様々な活動を行う地域学校協働本部事業を実施した。

⑴　委託事業

事 業 名	委託料(円)	内　　容
地域学校協働本部事業	710,000	町内全小学校における実技（家庭科）の安全管理補助や学校行事の教職員補助作業、花壇などの整備、懇談会時の児童の見守り等 ・コーディネーター：　５人 ・登録ボランティア：163人 ・ボランティア延べ人数：367人

青少年対策費

1　青少年健全育成事業

⑴　青少年問題協議会

青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策について必要な事項を協議し連絡調整を図るため、協議会を開催した。

①　委　員　数　　21人

②　会 議 開 催　　年３回（６月（書面開催）、11月、２月）

⑵　第36回長泉町少年の主張大会

①　開催日　　令和２年８月26日㈬　※関係者等に限定した観客の前で発表

②　会　場　　コミュニティセンター　ホール

③　発表者　　小学生の部：３人、中学生の部：２人、高校生の部：１人

④　その他

・ラジオ放送（全員の発表を放送する特別放送）

放送日　　令和２年９月５日㈯、９月７日㈪

委託料　　80,300円

・ケーブルテレビ放送（１週に一人ずつ放送）

放送日　　令和２年９月９日㈬から10月14日㈬まで

委託料　　88,000円

⑶　青少年相談事業（ひまわり相談室）

いじめ、不登校、子育ての問題など、青少年や保護者の相談に応じ、助言、支援を行った。また、電話相談、面接相談を行い、関係機関と連携を図った。

①　実施方法　　電話相談：毎週火曜日から土曜日（９時から16時まで）※祝日を除く

面接相談：毎週火曜日から土曜日（９時から16時まで）※祝日を除く

②　相談体制　　社会教育指導員：４人（常時２人体制）

③　対応件数　　電話相談133件、面接相談416件、訪問及び面接12件

そのほか、相談室での不登校対応314件

2　青少年教育

⑴　少年少女サークル活動（はぴはぴサークル）

①　活　動　日　　11月から翌年３月までの第２土曜日

②　サークル名　　ハーモニカ、はぴはぴ野菜組、着付けとマナー、フラワーデザイン、なぎなた、ペタンク

③　登 録 人 数　　46人（６サークル）

④　委　託　料　　303,158円

青少年対策費

⑵　補助事業

青少年の健全育成に向けて、青少年育成団体の活動に対し補助金を交付した。

補助団体	補助金(円)	内　容
子ども会育成連合会	525,000	子ども作品展、ジュニアリーダー育成事業 ほか
単位子ども会	1,047,000	地域の子ども会活動 500円×2,094人
ボーイスカウト	50,000	町内１団・69人
ガールスカウト	30,000	町内１団・15人
ジュニアトランペット鼓隊	30,000	毎週水曜日 練習 町行事に参加　７人

⑶　桃沢工芸村運営管理

住民が、自然の中で工芸等の体験及び創作活動を通じて、豊かな感性や創作意欲の涵養を図る場として、工芸村の管理・運営を行った（委託料：7,948,000円）。

①　利用状況状況

ア　工作室など

年　度		平成30年度		令和元年度		令和２年度	
開館日数(日)		306		314		264	
室 名	区 分	件数(件)	利用人数(人)	件数(件)	利用人数(人)	件数(件)	利用人数(人)
工 作 室	午　前	84	501	156	380	139	213
	午　後	23	66	104	283	102	215
	夜　間	1	1	0	0	0	0
工 芸 室	午　前	254	856	345	1,205	375	850
	午　後	369	1,530	712	2,301	635	1,869
	夜　間	9	16	52	56	89	172
来 館 者	－	616	616	2,441	2,441	2,857	2,857
電気炉室	－	188	188	106	106	88	88
計	－	1,544	3,774	3,916	6,772	4,285	6,264

イ　陶芸窯（電気窯）

年　度 施設名	平成30年度		令和元年度		平成２年度	
	利用日数(日)	件数(件)	利用日数(日)	件数(件)	利用日数(日)	件数(件)
１号機	204	51	201	54	174	44
２号機	172	43	214	52	155	44
計	376	94	415	106	329	88

②　利用料収入状況

利用料金制度に基づき、管理施設の利用料については、指定管理者の収入とした。

年　度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
利用料(円)	623,900	351,200	287,450

青少年対策費

⑷　桃沢工芸村施設整備

桃沢野外活動センター他大規模改修工事において、桃沢工芸村の改修を実施した。

業 務 名	概　要	金　額（円）
令和元年度桃沢野外活動センター他大規模改修工事監理業務委託	桃沢工芸村改修工事に伴う施工監理業務 （令和元年度からの２か年事業）	283,000 (405,000)
令和元年度桃沢野外活動センター他大規模改修工事	桃沢工芸村改修工事 （令和元年度からの２か年事業）	7,283,000 (11,446,000)

※表内における金額項目の（）は総額を表記している

⑸　成人式事業

①　式典開催日　　令和３年１月 10 日㈰　※オンライン開催

②　式 典 会 場　　文化センター　ホール

③　対　　象　　平成12年４月２日から平成13年４月１日生まれの方

住民登録：502人、町外申込者：46人、計 548人

④　開催内容

・式典のライブＷＥＢ配信

概要／式典の様子を町公式Ｙｏｕ Ｔｕｂｅチャンネルでライブ配信した。

※ライブ配信後も令和３年１月31日まで公開。

成人式オンライン配信業務委託料／354,200円

・インスタグラム成人のつどい「＃長泉ちょうどいいハタチ」

概要／新成人が自ら撮影した写真を、ハッシュタグを付けてインスタグラムに投稿し、オンラインで新成人同士の交流を図った。

・恩師のメッセージ動画配信

概要／収録した恩師からのメッセージを、町公式Ｙｏｕ Ｔｕｂｅチャンネルで公開し、オンラインで新成人にメッセージを発信した。

・思い出のアルバム動画配信

概要／式典内で上映した新成人の思い出のアルバム（スライドショー）を、町公式Ｙｏｕ Ｔｕｂｅチャンネルで公開した。

第33回ながいずみ美術展

住民の芸術活動の発表鑑賞の場として、美術展を開催し文化芸術活動の高揚を図った。

⑴ 開 催 日　　審査会：令和２年９月20日㈰
　　展示会：令和２年９月24日㈭から27日㈰まで

⑵ 会　　場　　コミュニティセンター

⑶ 出品点数　　108点（日本画20点、洋画36点、彫刻26点、陶芸26点）

⑷ 入場者数　　521人

⑸ 委 託 料　　651,824円

文化財保護費

１　埋蔵文化財発掘調査事業

開発に先立ち、上野Ｅ遺跡（下長窪）１件、池田遺跡１件、山下遺跡（納米里）２件、的場古墳群（竹原）３件、天神原遺跡（竹原）１件、天神原古墳群（竹原）１件の埋蔵文化財の確認調査を実施した。

２　文化財保護保存活用事業

事　業　名	概　　要	委託料(円)
下土狩のイチョウ保護増殖事業	県指定天然記念物「下土狩のイチョウ」の根部活性化処置、発生病害等処置、樹勢状況調査	209,000
原分古墳緑地等管理業務	原分古墳、竹原馬頭観音の樹木等の剪定、笹刈取、薬剤散布等	385,000

３　文化財保護審議会

文化財展示館の企画展の展示内容、夏の体験講座の内容などの検討を行った。

⑴　委　員　数　　５人

⑵　会議開催状況　　年６回（令和２年５月、７月、９月、11月、令和３年１月、３月）

４　町指定文化財

町指定文化財維持管理のため、町指定文化財所有者（管理者）に対し、補助金を交付し保護保存を図った。

事業名	補助金(円)	内　容
文化財管理費補助金	160,000 (16件×10,000)	指定文化財公開、清掃、虫干しなどのための措置

※町指定文化財18件中１件は町所有、１件は町で借用保管中のため補助対象から除外。

図書館費

1　図書館運営管理事業

「人づくり」に応えられる情報拠点として資料の充実を図り、親しみやすい図書館、役立つ図書館、魅力ある図書館となるよう情報の提供に努めた。

図書館資料受払状況

（単位：点）

区　　分	令和元年度末資料数	受　入　数			分類替	払出数	令和２年度末資料数
		購　入	寄贈など	計			
一　般　書	76,820	3,134	20	3,154	2	3,473	76,503
児　童　書	51,365	1,818	15	1,833	△2	3,048	50,148
郷 土 資 料	10,487	18	176	194	△34	529	10,118
文　庫　本	2,928	336	0	336	△10	958	2,296
視　聴　覚	4,470	149	7	156	0	4	4,622
計	146,070	5,455	218	5,673	△44	8,012	143,687

2　読書推進事業

図書館講座を開催し、住民の学習活動及び地域の文化活動に寄与するとともに、子どもの読書習慣づくり推進事業などを実施し、子どもの読書活動の推進を図った。

⑴　ながいずみ子ども読書感想文コンクール

応募作品数(点)	最優秀賞(点)	優秀賞(点)	優良賞(点)
99	3	7	13

⑵　第４次長泉町子ども読書活動推進計画の策定

平成28年３月に策定した現計画の計画期間が令和３年３月で満了となるため、現計画の進捗状況や第５次長泉町総合計画等との整合性を図り、長泉町子ども読書活動推進協議会（４回開催）での審議を経て、新たに第４次長泉町子ども読書活動推進計画を策定した。

3　地域文庫活動補助事業

生涯学習の推進及び子どもの読書活動推進のため、地域において図書の閲覧、貸出などを実施する地域文庫に対して活動の支援を図った。

地域文庫名	補助金（円）	開館時間（時間）	年間利用者数（人）
米山文庫運営会	866,880	1,032	3,429
なかとがり文庫運営会	572,040	681	482
絵本カフェなめり	5,040	6	12
西区地域文庫	68,040	81	171
計	1,512,000	1,800	4,094

コミュニティながいずみ管理費

コミュニティセンターは、町主催事業や各種団体の会議及び研修会、講演会、文化的な活動、発表会などに利用され、住民の生涯学習及び文化振興の拠点施設として活用された。

１　施設使用料

（単位：円）

平成30年度	令和元年度	令和２年度
1,919,250	1,524,550	538,350

２　駐車場利用状況

年 度	利 用 台 数(台)				使 用 料 金(千円)			
	総 数	免除台数	減額台数	有料台数	総 額	免除金額	減額金額	実収入額
平成30年度	56,122	8,195	44,455	3,472	15,411	4,507	8,864	2,040
令和元年度	56,287	7,972	44,132	4,183	14,996	5,699	7,343	1,954
令和２年度	38,082	4,292	31,287	2,503	7,127	1,528	4,732	867

３　コミュニティながいずみ維持補修費（修繕）

修　繕　内　容	事業費(円)
トイレ修繕、駐車場ゲート用電源移設修繕、児童図書室窓修繕、ドアクローザー取替修繕、駐輪場屋根板補修修繕、映写室前階段灯取替修繕、電話主装置取替修繕　など	3,200,780

４　コミュニティながいずみ施設整備費（工事）

工　事　内　容	工事概要	事業費(円)
ホール天井改修工事	建築基準法の一部改正に伴う３階ホール天井の耐震改修工事及び天井照明の一部をLED化する照明灯交換工事	39,699,000

1　文化センター運営管理費

地域住民の身近な芸術文化の拠点として、施設利用拡大と文化振興を図るため、平成25年度から指定管理者制度を導入し、公募により提案のあった事業者から指定管理者を選定し、管理運営を行った（指定管理期間：平成30年度から令和４年度まで指定管理運営業務：106,638,888円／令和２年度）。

⑴　自主事業

事　業　名	開 催 日	入場者数(人)	入 場 料
ベルフォーレ長泉町清水町 中学生吹奏楽フェスティバル	令和２年 ８月２日(日)	337	無料
ベルフォーレ映画祭りvol.35	令和３年 １月23日(土) １月24日(日)	169	一般 300円（通し500円） 小中 150円（通し250円） 未就学児無料
上野耕平 サクソフォンリサイタル	２月23日(火)(祝)	369	全席指定 一般　3,700円 学生　1,000円
ベルフォーレ ハピネスタイム	２月28日(日)	311	無料
ベルフォーレ 中学生吹奏楽フェスティバル	３月14日(日)	699	一般　500円

⑵　自主企画

事　業　名	開 催 日	参加者数(人)	参 加 費
ベーゼンを弾こう！ ５ＤＡＹＳ	令和２年 ８月24日(月) ～28日(金)	33	１区分　1,500円
舞台芸術アカデミー 地域芸能ワークショップ	10月４日(日) 10月17日(土)	6 19	無料 ※事前応募制

2　文化センター維持補修費（修繕）

修　繕　内　容	事 業 費(円)
汚水詰まり修繕、洗面器自動水栓交換修繕、冷蔵庫冷媒ガス補充修繕、ピアノ庫空調機更新修繕、音響調整卓修繕、空調用自動制御機器修繕、雨漏り修繕　など	5,128,640

3　文化センター施設整備費（委託・工事）

工　事　内　容	事 業 費(円)
荷物用昇降機等改修工事設計業務委託	3,740,000
三点吊装置部品交換工事、照明卓内直流電源装置交換工事、汚水ポンプ交換工事、床機構設備チェーンテンショナー交換工事	4,142,985

保健体育総務費

1　スポーツ推進費

「スポーツが暮らしとともにあるまち」を基本理念に、子どもから高齢者まで、また、障がいのある人もない人も、いつでも、どこでも、いつまでも、それぞれの年齢や身体条件に応じて、日常生活の中でスポーツや運動に親しみ、健康づくりに取り組むことができるようスポーツ推進施策を実施した。

⑴　町内小中学校体育館使用状況

施設名	使用日数（日）	使用件数(件)			使用人数（人）
		有料	免除	計	
長泉小学校	263	333	139	472	17,192
南小学校	260	277	93	370	17,122
北小学校	218	224	149	373	13,326
長泉中学校	279	564	44	608	14,055
町民体育館（北中）	277	760	237	997	16,968
計	1,297	2,158	662	2,820	78,663

⑵　町内小中学校グラウンド使用状況

施設名	使用日数（日）	使用件数(件)			使用人数（人）
		有料	免除	計	
長泉小学校	195	－	239	239	7,065
南小学校	167	176	74	250	8,314
北小学校	291	389	84	473	20,884
北中学校	122	163	－	163	3,451
計	775	728	397	1,125	39,714

⑶　各施設の使用料収入状況

（単位：円）

施設名＼年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
学校グラウンド	413,350	153,650	242,200
学校屋内運動場	733,500	803,100	731,475
町民体育館	366,925	403,850	298,675
計	1,513,775	1,360,600	1,272,350

⑷　施設改修工事・修繕

町内小中学校の体育施設の工事を行い、利用者の利便性の向上を図った。

工事名	施工場所	概要	金額(円)
長泉小学校体育館間仕切りネット修繕	長泉小学校	体育館間仕切りネットの老朽化による修繕	231,000
北小学校ジュニア用バレーコート(2面)設置	北小学校	ジュニア用バレーコート設置	115,500
町内小中学校グラウンド照明不点灯修繕	北小学校 北中学校	夜間照明設備不点灯箇所の修繕	439,560

保健体育総務費

⑸　指定管理者による施設の維持管理・運営（委託事業）

令和元年度から令和５年度までの５年間、指定管理者により体育施設などの管理・運営を行っている。

業　務　名	概　　要	金額(円)
体育施設等管理運営業務	施設受付貸出業務など(人件費)	16,398,000
スポーツイベント運営業務	スポーツ大会事業	4,857,000

⑹　総合型地域スポーツクラブ

健康づくり事業を主体とした住民参加型（地域密着型）のスポーツクラブ「ながいずみ健康わくわくクラブ」の事業を推進した。

業 務 名	概　　要	金額(円)
総合型地域スポーツクラブ育成業務	クラブマネジメント業務 体協加盟専門競技団体支援金	3,250,000

①　令和２年度実績　　延べ69教室（724回）

参加人数：1,688人、延べ参加人数：17,063人

②　指導者データバンク登録者　　66人

２　スポーツ推進支援費

予選などを勝ち抜いて全国大会以上（小学生は東海大会以上）の大会に出場した個人・団体を対象として、申請に基づき奨励金を支給した。また、しずおかスポーツフェスティバルの参加に対し奨励金を支給した。

区　　分	延べ件数(件)	延べ人数(人)	支給額(円)
全国大会	15	15	150,000
しずおかスポーツフェスティバル	2	30	24,000
計	17	45	174,000

町民体育館費

町民体育館の管理

⑴　修繕

主 な 修 繕 内 容	事業費(円)
町民体育館カーテンレール修繕 町民体育館ガラスフィルム貼替え修繕　ほか	1,555,840

⑵　備品の整備

主　な　備　品　名	事業費(円)
講義卓、折畳椅子、移動式エアコン	1,749,000

1　グラウンド運営管理費

住民がスポーツ・運動の習慣や健康的な生活習慣を身につけ、生涯にわたってスポーツ・運動に親しんでいける環境を整備するため、グラウンドなどの管理・運営を行った（竹原グラウンドほか２施設委託料：4,482,000円、桃沢グラウンド委託料：2,926,000円）。

⑴　グラウンド利用状況

施　設　名	利用日数（日）	利用件数(件)			利用人数（人）
		有料	免除	計	
桃沢グラウンド	248	74	302	376	13,525
竹原グラウンド	298	1,025	211	1,236	39,408
計	546	1,099	513	1,612	52,933

※桃沢グラウンドの町内利用者（利用料無料）は全て「免除」に含める。

⑵　テニスコート利用状況

施　設　名	利用日数（日）	利用件数(件)			利用人数（人）
		有料	免除	計	
中土狩テニスコート	292	1,587	77	1,664	11,586
御嶽堂公園テニスコート(昼間のみ)	209	692	1	693	3,983
計	501	2,279	78	2,357	15,569

⑶　利用料収入状況

利用料金制度により、管理施設の利用料については指定管理者の収入とした。

（単位：円）

施　設　名	平成30年度	令和元年度	令和２年度
竹原グラウンド	7,266,550	6,583,950	6,076,800
桃沢グラウンド	603,500	551,300	513,200
中土狩テニスコート	3,172,650	3,140,550	2,799,450
御嶽堂テニスコート	1,282,500	1,275,250	1,216,250
計	12,325,200	11,551,050	10,605,700

2　維持補修費

適切な管理運営に向け、施設改修工事や修繕を実施した。

工　事　名	概　　要	金額(円)
竹原グラウンド給水ポンプ取替修繕	経年劣化による故障	1,265,000

勤労者体育センター費

勤労者体育センター運営管理費

住民がスポーツ・運動の習慣や健康的な生活習慣を身につけ、生涯にわたって親しんでいけるよう、安全で快適な施設環境を整備するため、勤労者体育センターの管理・運営を行った（委託料：4,991,000円）。

⑴　勤労者体育センター利用状況

利用日数（日）	利用件数(件)			利用人数（人）
	有料	免除	計	
300	2,527	280	2,807	27,475

⑵　利用料収入状況

利用料金制度により、管理施設の利用料については指定管理者の収入とした。

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度
利　用　料(円)	1,407,400	1,270,650	1,019,275

⑶　施設改修工事・修繕

工　事　名	概　　要	金額(円)
勤労者体育センター外壁及び内壁塗装工事	経年劣化による損耗	6,490,000

学校給食センター費

１　学校給食委員会

学校給食センターの運営を適正、円滑に行うため、各小中学校の校長及びＰＴＡ代表で構成される学校給食委員会を開催し、運営管理及び給食費などについて意見を求め、学校給食の向上に努めた（事業費：47,200円）。

⑴　開催回数　　年２回

⑵　主な会議内容

・学校給食センターの運営等について

・新型コロナウイルス感染症に関する諸対応について

２　学校給食費の状況

⑴　１人当たりの学校給食費

児童・生徒１人１食当たりの食事摂取基準に基づく給食材料必要量から算出された１食当たりの単価と、年間給食回数を基に年間所要額を算定し、８月を除いた11カ月の月割額を基準に給食費を決定している。

①　小学生　　月額　4,300円（平成29年度改正）

②　中学生　　月額　5,100円（平成29年度改正）

⑵　給食費と年間給食実施状況

区　分	学 校 数	年間給食調理食数(食)	年間給食費(円)
小 学 校	3	472,095	87,175,495
中 学 校	2	224,490	49,217,979
給 食 セ ン タ ー		855	262,485
そ　の　ほ　か		10,265	3,005,317
計		707,705	139,661,276

⑶　給食費の納入状況

内　訳		調定額(円)	欠損額(円)	差引調定額(円)	収入済額(円)	未納額(円)	収納率(%)
現年度分	小 学 校	87,175,495	0	87,175,495	87,175,495	0	100.0
	中 学 校	49,217,979	0	49,217,979	49,213,274	4,705	99.9
	ｾﾝﾀｰほか	3,267,802	0	3,267,802	3,267,802	0	100.0
	小　　計	139,661,276	0	139,661,276	139,656,571	4,705	99.9
過 年 度 分		50,837	0	50,837	50,837	0	100.0
合　計		139,712,113	0	139,712,113	139,707,408	4,705	99.9

⑷　新型コロナウイルス感染症の影響による給食費の無償化

令和２年４月、５月の２か月間、新型コロナウイルス感染症の影響により小中学校が休校となり、給食も提供を休止した。その後、６月から小中学校が再開し、併せて給食も再開したが、保護者の経済的負担を軽減し、子育て世帯を支援するため、６月から８月末までの給食費、小中学校合わせて 43,162,900 円を無償化した。

３　事業の実績

⑴　学校給食の実施状況

①　給食センターの稼動回数

計 171回稼動（年間給食回数　長小・長中・北中163回、南小・北小162回）

②　主食の種類別回数

ア　米飯　　125回

イ　パン　　32回

ウ　麺類　　14回

③　児童・生徒数及び調理食数

ア　児童・生徒数　　4,006人（令和２年６月２日、給食開始日現在）

イ　１日調理食数　　4,138食（年間平均調理食数）

ウ　年間総調理食数　　707,705食

④　給食材料費の購入先別内訳

購入先区分	物資区分	主な購入品目	金　額(円)	比率(%)
(公財)静岡県学校給食会	基幹物資	米飯・パン・めん・牛乳	79,980,076	37.8
	一般物資	魚類・冷凍食品ほか	10,320,702	4.9
民間事業者	一般物資	野菜・肉及び魚類・冷凍食品・調味料ほか	101,128,222	47.8
地元生産者	地産地消	町特産品、地場産品	19,999,697	9.5
計			211,428,697	100.0

⑵　除去食対応給食の状況

食物アレルギー疾患をもつ児童・生徒に対して、アレルギーの原因となる食材のうち、下表の７食材を対象とした除去食対応給食を提供した。

①　学校別除去食材提供人数

（延べ人数、単位:人）

除去食材／学校別	卵類	乳製品	甲殻類(エビ・カニ)	豆類(落花生)	ﾅｯﾂ類	ごま	そば	実対象者
小学校	14	5	13	21	13	3	7	43
中学校	2	2	8	13	7	4	5	20
計	16	7	21	34	20	7	12	63

※実対象者は、除去食対応給食の提供を受けた児童・生徒の実数（複数食材対象者あり）

②　除去食提供日数及び延べ対象児童数

ア　除去食実施日数　　104 日

イ　延べ対象児童数　　1,101 人

③　除去食材別提供回数

（単位：回）

食材名	卵類	乳製品	甲殻類	豆類	ﾅｯﾂ類	ごま	そば	計
対応回数	27	40	7	2	4	46	0	126

※同日に複数の食材を除去対応することがあるため、日数と回数に差異がある。

④　給食材料費の購入先別内訳

購入先区分	物資区分	主な購入品目	金　額(円)
民間事業者	対応給食物資	冷凍食品・調味料ほか	101,893

⑶　地産地消事業の状況

児童・生徒が地域の素晴らしさを知り、郷土愛を育む機会づくりにするため、町の単独事業として、給食食材に地元特産品等を積極的に活用する地産地消事業を行っている。毎月１回「長泉の日」を設け、長泉町特産品のあしたか牛、白ネギ、しめじ、大和芋、長泉メロン、四ツ溝柿などを提供しているほか、年間を通じて毎日の献立に数多くの地場産物の活用を図った（事業費：19,999,697円)。

⑷　施設運営管理の状況

①　施設整備の状況

整備内容	金額（円）
ガスバルク貯槽更新工事	3,600,000円
食器洗浄機コンベア交換修繕	3,795,000円
高圧気中開閉器及び引き込みケーブル取替修繕	1,287,000円
自動ドア部品交換修繕	1,100,000円
排水処理施設曝気ブロア修繕	770,000円

②　業務委託の状況

・学校給食センター調理等業務委託　　103,904,020円

（一般給食に関する業務　　93,467,820円）

（除去食対応給食に関する業務　　10,436,200円）

キャンプ場費

桃沢キャンプ場運営管理費

住民が愛鷹の自然のもと、桃沢川の清流に包まれた桃沢の地で、スポーツやレクリエーション、キャンプなどに親しみリフレッシュできるような場を提供するため、桃沢キャンプ場の管理・運営を行った（委託料：691,000円）。

⑴ 桃沢キャンプ場利用状況（利用日数：193日）

区　分	キャンプ	バーベキュー	計
件　　数(件)	249	178	427
人　　数(人)	1,061	1,345	2,406

⑵ 利用料収入状況

利用料金制度により、管理施設の利用料を指定管理者の収入とした。

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度
利　用　料(円)	414,000	422,500	478,700

⑶ 桃沢野外活動センター他大規模改修事業

桃沢野外活動センター他大規模改修工事において、桃沢キャンプ場の改修を実施した。

業 務 名	概　要	金　額(円)
令和元年度桃沢野外活動センター他大規模改修工事監理業務委託	桃沢キャンプ場改修工事に伴う施工監理業務 （令和元年度からの２か年事業）	163,000 (232,000)
令和元年度桃沢野外活動センター他大規模改修工事	桃沢キャンプ場改修工事 （令和元年度からの２か年事業）	4,195,000 (6,585,000)

※表内における金額項目の（　）は総額を表記している

公債費

1　町債

令和２年度の元金償還は 3億3,413万3,704円、利子償還は 913万3,855円となり、元利償還金合計では 3億4,326万7,559円となった。これは、前年度に比べ元金 3.9％減、利子 33.9％減、元利償還合計では 5.1％減であり、令和２年度中の借入は、２件 1億5,000万円で令和２年度末現在高は25億3,387万6,639円となった。

2　一時借入金

令和２年度一般会計の資金収支は、健全であったため一時借入は行わなかった。

3　令和２年度借入状況

区分	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還方法
一般単独事業債 (一般事業債)	120,000	町村自治振興協会	0.11	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (一般事業債)	30,000	町村自治振興協会	0.11	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還

⑴　借入先別現在高の状況

区分	令和元年度末現在高(千円)	令和２年度借入額(千円)	令和２年度償還額(千円)			令和２年度末現在高(千円)
			元金	利子	計	
財政融資資金	1,464,231		186,086	6,470	192,556	1,278,145
旧郵政公社資金	466,390		86,210	1,782	87,992	380,180
地方公共団体金融機構	8,437		2,787	70	2,857	5,650
その他の金融機関	110,252		19,916	620	20,536	90,336
共済組合等	668,700	150,000	39,134	192	39,326	779,566
計	2,718,010	150,000	334,133	9,134	343,267	2,533,877

⑵　目的別現在高の状況

項目	令和元年度末現在高(千円)	令和２年度借入額(千円)	令和２年度償還額(千円)			令和２年度末現在高(千円)
			元金	利子	計	
公共事業等債	102,205		9,739	225	9,964	92,466
公営住宅建設事業債	167,034		28,611	2,840	31,451	138,423
一般単独事業債	691,533	150,000	43,391	287	43,678	798,142
財源対策債	83,251		8,308	194	8,502	74,943
減税補てん債	133,538		35,933	353	36,286	97,605
臨時財政対策債	1,540,449		208,151	5,235	213,386	1,332,298
計	2,718,010	150,000	334,133	9,134	343,267	2,533,877

諸支出金

基金費

公共施設の機能を保全し、長寿命化を図るための整備、改修等に要する経費の財源として、長泉町公共施設長寿命化基金に積み立てを行った。

基金積立金　54,512,890円

国民健康保険事業特別会計

1　国民健康保険税の状況

⑴　国民健康保険税率の推移

①　医療分

区分／年度	所得割（%）	資産割（%）	均等割（円）	平等割（円）	課税限度額（円）
平成30年度	5.50	18.70	20,200	19,900	540,000
令和元年度	5.50	18.70	20,200	19,900	580,000
令和２年度	6.40	9.40	23,700	23,000	610,000

②　支援金分

区分／年度	所得割（%）	資産割（%）	均等割（円）	平等割（円）	課税限度額（円）
平成30年度	1.90	廃止	7,100	6,700	190,000
令和元年度	1.90	廃止	7,100	6,700	190,000
令和２年度	2.10	廃止	7,900	7,400	190,000

③　介護保険分

区分／年度	所得割（%）	資産割（%）	均等割（円）	平等割（円）	課税限度額（円）
平成30年度	1.70	廃止	8,600	6,200	160,000
令和元年度	1.70	廃止	8,600	6,200	160,000
令和２年度	1.80	廃止	13,600	廃止	160,000

⑵　調定額及び収納額の推移

①　全体分

項目／年度	現年度分A			滞納繰越分B			収納率A＋B（%）
	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	
平成30	778,620,800	730,099,668	93.77	202,413,624	56,776,351	28.05	80.21
令和元	750,878,400	704,825,134	93.87	179,071,510	47,469,290	26.51	80.90
令和２	800,901,800	754,480,737	94.20	157,525,789	38,850,590	24.66	82.77

②　医療分

項目／年度	現年度分A			滞納繰越分B			収納率A＋B（%）
	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	
平成30	544,530,373	512,891,762	94.19	136,879,980	38,228,534	27.93	80.88
令和元	527,056,500	496,722,864	94.24	119,911,866	31,934,980	26.63	81.71
令和２	565,555,000	533,956,477	94.41	104,590,300	25,928,459	24.79	83.55

③　支援金分

項目／年度	現年度分A 調定額(円)	現年度分A 収入済額(円)	現年度分A 収納率(%)	滞納繰越分B 調定額(円)	滞納繰越分B 収入済額(円)	滞納繰越分B 収納率(%)	収納率 A＋B(%)
平成30	169,507,187	158,760,918	93.66	44,208,695	12,422,176	28.10	80.10
令和元	161,720,300	151,498,850	93.68	39,274,833	10,482,115	26.69	80.59
令和２	174,857,100	164,621,003	94.15	34,860,478	8,656,791	24.83	82.62

④　介護保険分

項目／年度	現年度分A 調定額(円)	現年度分A 収入済額(円)	現年度分A 収納率(%)	滞納繰越分B 調定額(円)	滞納繰越分B 収入済額(円)	滞納繰越分B 収納率(%)	収納率 A＋B(%)
平成30	64,583,240	58,446,988	90.50	21,324,949	6,125,641	28.73	75.16
令和元	62,101,600	56,603,420	91.15	19,884,811	5,052,195	25.41	75.20
令和２	60,489,700	55,903,257	92.42	18,075,011	4,265,340	23.60	76.58

⑶　減額にかかる世帯数及び超過課税世帯数

①　医療分

項目／年度	減額世帯 世帯数(世帯)	減額世帯 人員(人)	減額世帯 金額(円)	超過課税世帯 世帯数(世帯)	超過課税世帯 金額(円)
平成30	2,137	3,272	65,110,691	159	114,894,245
令和元	2,086	3,185	62,844,563	120	78,724,972
令和２	2,193	3,319	74,332,425	117	76,063,735

②　支援金分

項目／年度	減額世帯 世帯数(世帯)	減額世帯 人員(人)	減額世帯 金額(円)	超過課税世帯 世帯数(世帯)	超過課税世帯 金額(円)
平成30	2,137	3,272	22,507,641	97	27,755,820
令和元	2,086	3,185	21,722,843	77	17,425,517
令和２	2,193	3,319	24,439,935	98	21,182,234

③　介護保険分

項目／年度	減額世帯 世帯数(世帯)	減額世帯 人員(人)	減額世帯 金額(円)	超過課税世帯 世帯数(世帯)	超過課税世帯 金額(円)
平成30	823	931	8,538,280	40	12,494,908
令和元	782	889	8,254,600	32	7,355,885
令和２	816	918	8,044,400	42	5,359,193

２　負担金・補助金・交付金の状況

区分＼年度		令和２年度	平成元年度
国庫補助金	災害臨時特例補助金(円)	2,190,000	278,000
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(円)	0	1,503,000
県補助金	保険給付費等交付金普通交付金(円)	2,163,566,041	2,288,939,310
	保険給付費等交付金特別交付金保険者努力支援分(円)	13,708,000	8,177,000
	保険給付費等交付金特別交付金特別調整交付金分(市町村分)(円)	10,426,000	8,279,000
	保険給付費等交付金特別交付金県繰入金(２号分)(円)	46,845,718	44,835,877
	保険給付費等交付金特別交付金特定健康診査等負担金(円)	9,750,000	10,800,000
計		2,246,485,759	2,362,812,187

３　一般会計繰入金の状況

区分＼年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
保険基盤安定(円)	143,137,745	137,614,404	155,705,673
職員給与等(円)	48,570,000	50,540,000	52,068,000
出産育児一時金(円)	12,600,000	8,120,000	11,200,000
国保財政安定化(円)	8,189,000	9,077,000	9,609,000
そのほか(円)	44,782,000	20,034,000	13,545,000
計	257,278,745	225,385,404	242,127,673

４　保険給付費の状況

区分＼年度	平成 30 年度		令和元年度		令和２年度	
		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)
療養給付費(円)	1,920,868,954	95.2	1,989,012,985	103.5	1,865,908,028	93.8
療養費(円)	20,749,095	112.5	20,748,964	99.9	18,076,895	87.1
審査支払手数料(円)	6,537,516	143.4	6,382,448	97.6	7,291,404	114.2
高額療養費(円)	253,852,761	92.1	273,568,597	107.8	273,110,514	99.8
高額介護合算療養費(円)	0	－	0	－	0	－
移送費(円)	0	－	0	－	0	－
出産育児一時金(円)	13,778,700	99.6	6,489,480	47.1	13,631,980	210.1
葬祭費(円)	2,300,000	93.9	2,500,000	108.7	2,550,000	102.0
傷病手当金(円)	－	－	－	－	123,924	－
計	2,218,087,026	95.1	2,298,702,474	103.6	2,180,692,745	94.9

５　医療費適正化事業の状況

レセプト点検を実施し、過誤に対する精算及び第三者行為に対する求償を行い、医療費適正化を推進した。

区分＼年度		平成30年度	令和元年度	令和２年度
保険者負担総額	件　数(件)	137,200	132,998	121,624
	金　額(円)	2,195,140,894	2,226,817,523	2,141,338,355
資格点検による過誤	件　数(件)	570	458	387
	金　額(円)	8,289,849	6,320,994	2,796,031
請求内容による過誤	件　数(件)	849	730	560
	金　額(円)	1,693,407	3,651,867	2,832,243
返納金及び第三者納付金	件　数(件)	14	73	28
	金　額(円)	2,383,948	2,260,833	6,454,187

６　保健事業の状況

⑴　短期人間ドック助成事業

被保険者の健康保持・増進を図るため、40歳以上74歳以下の者に対し、早期発見、早期治療を目的に人間ドック受診を推進し、受診費用の７割を助成した。

区分＼年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
受診者数(人)	145（64）	156（59）	121（41）
助成額(円)	4,426,590	4,646,170	3,581,270

※（　）内は脳ドック受診者

⑵　特定健診・特定保健指導事業

平成20年度から医療保険者に義務付けられた特定健診・特定保健指導事業は、40歳から74歳の被保険者に対し、毎年度計画的に内臓脂肪型肥満に着目した検査項目で健康診査（特定健診）を実施し、健診の結果により生活習慣の改善に努める必要がある者に対し、特定保健指導を行った。

①　特定健診

ア　個別健診　沼津医師会に委託(健診期間：令和２年６月15日から10月31日まで)

イ　集団健診　新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止。

区分＼年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
特定健康診査対象者数(人)	5,044	4,870	4,829
受診者数(人)	2,209	2,339	2,097
受診率（法定報告数）(%)	43.8	48.0	43.4
計画目標受診率(%)	45.0	46.0	47.0

※計画目標受診率は、長泉町国民健康保険第２期データヘルス計画、第３期特定健康診査等実施計画中間評価及び見直し計画に掲げる目標値

② 特定保健指導（実施期間：令和２年７月15日から令和３年３月31日まで）

区分＼年度		平成30年度	令和元年度	令和２年度
動機付け支援	対象者(人)	166	206	182
	受講者(人)	38	64	80
積極的支援	対象者(人)	45	54	36
	受講者(人)	5	14	10

７ 退職者医療制度の状況

区分＼年度		平成30年度	令和元年度	令和２年度
被保険者(人)	本人	12	0	0
	被扶養者	2	0	0
	計	14	0	0
国保税（医療給付分）(円)		3,656,369	498,316	199,799
療養給付費等交付金(円)※		19,979,645	4,973,416	0
そのほかの収入(円)		0	0	0
計（A）(円)		23,636,014	5,471,732	199,799
医療費(円)		16,667,460	3,952,035	0
高額療養費(円)		3,312,185	1,021,381	0
国保事業費納付金(医療給付分)(円)		1,446,409	1,521,090	3,015,997
そのほかの支出(円)		8,405	0	0
計（B）(円)		21,434,459	6,494,506	3,015,997
差引（A－B）(円)		2,201,555	△1,022,774	△2,816,198

※療養給付費等交付金は、平成30年度から保険給付費等交付金普通交付金へ変更

８ 国保事業費納付金の状況

区分＼年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
医療給付費分(円)	683,040,959	699,469,659	690,692,025
後期高齢者支援金等分(円)	210,225,998	213,033,990	209,129,603
介護納付金分(円)	77,097,816	80,190,110	83,160,831
計(円)	970,364,773	992,693,759	982,982,459

後期高齢者医療特別会計

1　後期高齢者医療保険料の状況

⑴　後期高齢者医療保険料率

区分／年度	所　得　割(%)	均　等　割(円)	賦課限度額(円)
平成30年度	7.85	40,400	620,000
令和元年度	7.85	40,400	620,000
令和２年度	8.07	42,100	640,000

⑵　調定額及び収納額

区分／年度	現年度分A			滞納繰越分B			収納率 A＋B (%)
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	
平成30	385,428,800	385,124,700	99.92	1,960,888	678,188	34.59	99.59
令和元	390,715,500	387,797,819	99.25	2,580,500	515,500	19.98	98.73
令和２	416,023,600	415,257,800	99.82	5,037,681	1,969,581	39.10	99.09

⑶　減額及び超過課税被保険者数

項目／年度	減額被保険者		超過課税被保険者	
	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)
平成30年度	2,352	67,383,160	95	123,590,694
令和元年度	2,334	64,724,840	89	93,186,869
令和２年度	2,409	62,743,148	93	131,298,634

2　健康診査事業

高齢者の医療の確保に関する法律及び静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例に基づき、広域連合が被保険者に対し行う健康診査を、町が受託し実施した。

⑴　健康診査

①　個別健診　　沼津医師会に委託(健診期間：令和２年６月15日から10月31日まで)

②　集団健診　　新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止。

年度／区分	平成30年度	令和元年度	令和２年度
４月１日現在後期被保険者数(人)	4,882	4,957	5,069
受診者数(人)	2,004	2,085	2,040
受診率(%)	41.05	42.06	40.24

⑵　短期人間ドック助成事業

平成29年度から、被保険者の健康保持、増進を図るため、被保険者に対し、早期発見、早期治療を目的に短期人間ドック助成事業を実施しており、受診費用の７割を助成した。

年度／区分	平成30年度	令和元年度	令和２年度
受診者数(人)	22 (9)	25 (7)	25(10)
助成額(円)	661,420	710,130	762,300

※（　）内は脳ドック受診者

介護保険事業特別会計

1　介護保険事業の概要

令和２年度は、第７期介護保険事業計画（平成30年度から令和２年度までの３か年）の最終年度となり、令和３年度から令和５年度までを計画期間とする第８期介護保険事業計画の策定に向け事業を進めた。

また、全国的に高齢化が進むなか、県内において最も高齢化率の低い当町にあっても高齢化率の上昇が見られ、総人口に占める65歳以上の割合は22.3％で前年度を 0.3ポイント上回り、第１号被保険者数は前年度比 1.3％増の 9,667人、要介護（支援）認定者数は前年度比 4.2％増の 1,522人となった。このような状況のなか、当町においては要介護状態となるおそれのある方などには地域支援事業における介護予防事業を、要介護認定者などにはその能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供するとともに、財政的・実務的な事業運営に努めた。

2　決算の状況

介護保険事業特別会計決算額は、歳入が 2,854,191 千円で、前年度に比べ 37,921 千円（1.3％）の増、歳出は 2,817,825 千円で、前年度に比べ 61,964 千円（2.2％）の増となり、保険給付費が 2,473,823 千円（構成比 87.8％）と最も多かった。また、財政基盤の安定化に資するため 35,753 千円を介護給付費準備基金へ積み立てた。

（単位：千円・％）

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
保険料	599,243	21.0	総務費	111,604	3.9
使用料及び手数料	0	－	保険給付費	2,473,823	87.8
国庫支出金	592,489	20.8	地域支援事業費	160,284	5.7
支払基金交付金	686,643	24.0	基金積立金	35,753	1.3
県支出金	386,409	13.5	諸支出金	36,361	1.3
財産収入	157	0.0	予備費	0	－
寄附金	0	－			
繰入金	527,001	18.5			
繰越金	60,409	2.1			
諸収入	1,840	0.1			
計	2,854,191	100.0	計	2,817,825	100.0

3　介護保険事業計画策定事業

介護保険サービスの適切な提供と保険給付を円滑に実施するため、介護保険制度改正に基づき事業計画を見直し、令和３年度から令和５年度までの３か年計画となる「第８期介護保険事業計画」を「第９次高齢者保健福祉計画」と一体の計画として策定した（委託料：2,041,000円）。

4　一般状況

⑴　第１号被保険者数及び高齢化率の推移

区分＼年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
第１号被保険者数(人)	9,450	9,542	9,667
高　齢　化　率(%)	21.9	22.0	22.3

※各年度３月31日基準日

⑵　第１号被保険者の異動状況

（単位：人）

区分＼年度	年度中の増						年度中の減						増減
	転入	職権復活	65歳到達	適用除外	そのほか	計	転出	職権喪失	死亡	適用除外	そのほか	計	
30	95	1	402	0	17	515	99	2	313	0	28	442	73
元	88	0	423	0	0	511	68	0	350	0	1	419	92
2	88	0	431	0	0	519	68	1	323	0	2	394	125

⑶　保険料段階別賦課の状況

段階＼年度	平成30年度		令和元年度		令和２年度	
	調定額(円)	人数(人)	調定額(円)	人数(人)	調定額(円)	人数(人)
第１段階	27,781,200	1,079	23,125,700	1,085	18,132,500	1,048
第２段階	21,901,900	593	20,530,700	632	18,897,100	644
第３段階	23,542,700	536	25,459,200	595	24,066,700	580
第４段階	67,523,300	1,329	63,237,300	1,262	61,136,800	1,212
第５段階	96,752,300	1,609	98,029,800	1,638	100,057,000	1,659
第６段階	105,026,600	1,592	108,410,900	1,636	110,347,800	1,666
第７段階	111,391,100	1,527	111,211,700	1,518	112,843,600	1,557
第８段階	65,500,500	755	63,665,300	731	66,967,300	782
第９段階	40,168,000	429	40,792,700	442	40,613,700	434
第10段階	13,022,800	131	13,984,900	134	15,402,500	157
第11段階	31,596,100	297	29,659,100	275	30,726,600	283
計	604,206,500	9,877	598,107,300	9,948	599,191,600	10,022

介護保険事業特別会計

⑷　調定額及び収納額の推移　介護保険料（第１号被保険者）

（単位：円・％）

区分＼年度		平成30年度	令和元年度	令和２年度
現年度分	調定額(a)	604,206,500	598,107,300	599,191,600
	収入済額(b)	602,526,300	595,848,100	597,561,430
	収納率	99.72	99.62	99.73
滞納繰越分	調定額(c)	7,347,000	6,456,843	6,007,464
	収入済額(d)	2,073,556	1,763,979	1,682,087
	収納率	28.22	27.32	28.00
((b＋d)／(a＋c))×100		98.86	98.85	99.02

⑸　要介護（要支援）認定者の推移

（単位：人）

要介護度＼年度	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
平成30年度	173	226	306	244	194	194	109	1,446
令和元年度	166	264	295	243	188	183	122	1,461
令和２年度	173	268	298	265	207	185	126	1,522

※各年度３月31日基準日

⑹　負担限度額認定者数

施設入所やショートステイ利用者の食費、居住費（滞在費）の利用者負担の低所得者対策として、負担限度額と施設が定める基準額との差額について給付を実施した。

（単位：人）

区分＼年度	利用者負担段階				特定負担段階			
	１段階	２段階	３段階	計	１段階	２段階	３段階	計
平成30年度	11	45	158	214	0	1	0	1
令和元年度	9	38	145	192	0	1	0	1
令和２年度	6	45	152	203	0	0	0	0

※各年度３月31日基準日

⑺　要介護認定事務

沼津市ほか３市町で介護認定審査会を共同設置し、認定審査事務などを実施した。

（単位：円・件・回）

区分＼年度	介護認定審査会			訪問調査	主治医意見書
	負担金	審査件数	開催回数		
平成30年度	3,339,000	1,147	334	1,221	1,158
令和元年度	4,079,000	1,277	373	1,344	1,313
令和２年度	3,351,000	920	265	931	925

※各件数については年度中に実施したもの

５　保険給付の状況

⑴　利用件数

（単位：件・％）

介護サービス ＼ 年度		平成30年度		令和元年度		令和２年度	
		件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
居宅介護（介護予防）サービスなど	訪問介護	46,000 (21)	104.3 (0.6)	40,302 (−)	87.6 (−)	42,138 (−)	104.6 (−)
	訪問入浴介護	1,103 (147)	89.2 (138.7)	1,178 (105)	106.8 (71.4)	1,297 (105)	110.1 (100.0)
	訪問看護	9,647 (1,806)	109.0 (136.0)	10,253 (2,127)	106.3 (117.8)	10,566 (2,099)	103.1 (98.7)
	訪問リハビリテーション	1,739 (411)	100.9 (169.8)	1,969 (592)	113.2 (144.0)	1,869 (630)	94.9 (106.4)
	通所介護	57,125 (4)	105.7 (0.1)	45,815 (−)	80.2 (−)	43,359 (−)	94.6 (−)
	通所リハビリテーション	18,477 (4,312)	116.7 (128.8)	17,847 (5,389)	96.6 (125.0)	17,067 (5,060)	95.6 (93.9)
	福祉用具貸与	193,482 (48,597)	109.1 (123.0)	193,556 (55,537)	100.0 (114.3)	209,170 (66,405)	108.1 (119.6)
	短期入所介護	11,996 (238)	92.5 (432.7)	11,773 (289)	98.1 (121.4)	12,417 (355)	105.5 (122.8)
	居宅療養管理指導	7,659 (507)	121.3 (150.9)	9,420 (658)	123.0 (129.8)	9,580 (561)	101.7 (85.3)
	特定施設入居者生活介護	21,758 (3,231)	116.3 (174.5)	25,834 (3,472)	118.7 (107.5)	23,487 (3,165)	90.9 (91.2)
	介護サービス計画	9,902 (2,260)	100.7 (93.5)	9,975 (2,551)	100.7 (112.9)	10,505 (2,864)	105.3 (112.3)
	福祉用具購入	116 (44)	130.3 (151.7)	94 (33)	81.0 (75.0)	131 (61)	139.4 (184.8)
	住宅改修	130 (52)	144.4 (162.5)	115 (34)	88.5 (65.4)	117 (51)	101.7 (150.0)
	認知症対応型通所介護	1,700 (4)	82.2 (−)	1,982 (0)	116.6 (−)	1,814 (0)	91.5 (−)
	認知症対応型共同生活介護	17,876 (0)	105.4 (−)	18,310 (0)	102.4 (−)	18,454 (0)	100.8 (−)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	−	−	−	−	112	−
	地域密着型通所介護	7,937	101.4	8,481	106.9	11,721	138.2
施設サービス	介護老人福祉施設	52,588	95.3	51,437	97.8	49,867	96.9
	介護老人保健施設	36,958	107.5	36,541	98.9	37,007	101.3
	介護療養型医療施設	1,251	62.5	1,064	85.1	261	24.5
	介護医療院	−	−	96	−	3,051	3,178.1
そのほか	特定入所者介護サービス	56,752 (10)	106.8 (71.4)	53,480 (0)	94.2 (−)	51,942 (93)	97.1 (−)
	高額介護サービス	4,690	103.9	4,554	97.1	4,634	101.8
	高額医療合算介護サービス	69 (0)	29.4 (−)	212 (0)	307.2 (−)	240 (1)	113.2 (−)
	審査支払手数料	37,904	101.2	39,014	102.9	40,117	102.8
計		596,859 (61,644)	105.7 (102.2)	583,302 (70,787)	97.7 (114.8)	600,923 (81,450)	103.0 (115.1)

※（　）内は介護予防の再掲

※介護医療院は、要介護高齢者の長期療養・生活施設として平成30年度に創設

⑵　給付費支給額

（単位：円・％）

介護サービス ＼ 年度		平成30年度		令和元年度		令和２年度	
		給付額	前年度比	給付額	前年度比	給付額	前年度比
居宅介護（介護予防）サービスなど	訪問介護	185,949,754 (19,913)	96.0 (0.2)	184,567,596 (−)	99.3 (−)	198,476,834 (−)	107.5 (−)
	訪問入浴介護	12,807,098 (1,201,598)	89.5 (140.1)	13,852,155 (908,546)	108.2 (75.6)	15,296,790 (918,118)	110.4 (101.1)
	訪問看護	66,193,486 (11,917,546)	106.2 (139.2)	70,552,987 (14,065,024)	106.6 (118.0)	72,728,243 (13,739,100)	103.1 (97.7)
	訪問リハビリテーション	8,811,348 (2,097,328)	90.5 (148.5)	9,684,512 (2,984,534)	109.9 (142.3)	9,722,633 (3,223,322)	100.4 (108.0)
	通所介護	330,522,629 (16,608)	91.5 (0.1)	347,581,184 (−)	105.2 (−)	335,141,588 (−)	96.4 (−)
	通所リハビリテーション	140,578,218 (23,956,962)	112.5 (131.0)	131,849,299 (28,530,215)	93.8 (119.1)	131,636,526 (29,385,508)	99.8 (103.0)
	福祉用具貸与	76,735,240 (8,425,589)	114.6 (133.3)	78,868,159 (10,470,303)	102.8 (124.3)	86,108,149 (13,987,452)	109.2 (133.6)
	短期入所介護	100,140,776 (1,345,810)	114.8 (335.2)	97,453,729 (1,589,463)	97.3 (118.1)	104,275,582 (1,779,854)	107.0 (112.0)
	居宅療養管理指導	23,571,534 (1,600,313)	125.5 (148.4)	29,790,170 (1,981,723)	126.4 (123.8)	30,226,875 (1,834,595)	101.5 (92.6)
	特定施設入居者生活介護	119,732,377 (7,454,477)	112.9 (171.5)	145,657,273 (6,613,660)	121.7 (88.7)	139,984,580 (8,478,191)	96.1 (128.2)
	介護サービス計画	119,991,913 (10,180,837)	103.2 (93.7)	119,764,723 (11,473,568)	99.8 (112.7)	117,985,876 (12,853,155)	98.5 (112.0)
	福祉用具購入	3,704,535 (1,286,479)	145.7 (155.4)	3,082,020 (938,083)	83.2 (72.9)	3,927,320 (1,656,917)	127.4 (176.6)
	住宅改修	12,356,183 (4,816,979)	147.1 (167.5)	11,160,278 (3,357,805)	90.3 (69.7)	9,214,039 (4,186,496)	82.6 (124.7)
	認知症対応型通所介護	18,377,086 (33,563)	79.6 (−)	20,860,031 (0)	113.5 (−)	19,605,814 (0)	94.0 (−)
	認知症対応型共同生活介護	151,814,564 (0)	106.7 (−)	154,694,207 (0)	101.9 (−)	155,440,630 (0)	100.5 (−)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	−	−	−	−	687,214	−
	地域密着型通所介護	59,263,012	105.3	62,497,332	105.5	85,755,882	137.2
施設サービス	介護老人福祉施設	449,950,465	99.3	446,727,282	99.3	445,425,387	99.7
	介護老人保健施設	328,597,470	107.8	330,218,272	100.5	340,746,726	103.2
	介護療養型医療施設	13,147,317	62.3	11,351,505	86.3	3,045,340	26.8
	介護医療院	−	−	1,102,264	−	38,362,165	3,480.3
そのほか	特定入所者介護サービス	69,902,658 (9,850)	109.0 (145.5)	66,128,662 (0)	94.6 (−)	64,784,462 (100,002)	98.0 (−)
	高額介護サービス	49,091,164	112.3	52,330,040	106.6	55,680,448	106.4
	高額医療合算介護サービス	1,990,983 (0)	30.0 (0)	6,632,077 (0)	333.1 (−)	7,718,804 (2,318)	116.4 (−)
	審査支払手数料	1,743,584	103.5	1,794,644	102.9	1,845,382	102.8
計		2,344,973,394 (74,363,852)	102.4 (87.4)	2,398,200,401 (82,912,924)	102.3 (111.5)	2,473,823,289 (92,145,028)	103.2 (111.1)

※（　）内は介護予防の再掲

※介護医療院は、要介護高齢者の長期療養・生活施設として平成30年度に創設

介護保険事業特別会計（地域支援事業）

１　介護予防・生活支援サービス事業

サービス	件数(件)	事業費(円)
訪問型サービス	7,295	21,126,629
通所型サービス	12,817	54,065,785
介護予防ケアマネジメント	1,830	8,280,647
高額総合事業サービス	48	126,481
高額医療合算総合事業サービス	6	207,766
審査支払手数料	5,246	241,316
計	27,242	84,048,624

２　包括的支援事業

３職種（主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師）を配置した地域包括支援センターにおいて、各関係団体と連携を図り、高齢者一人ひとりの心身状況に応じた支援を専門的・包括的に行った。

⑴　地域包括支援センターの運営

地域包括支援センターを日常生活圏域の３小学校区に１か所ずつ設置し、きめ細かな高齢者支援をした（直営：１か所、委託：２か所）。

①　委託料　　19,000,000円／センター

②　総合相談業務

在宅生活に関する初期相談から専門的な相談まで行う総合相談を行い、関係機関と連携を図りながら専門的かつ包括的に支援・対応した。

相　談　内　容	件　数(件) (3つのセンターの合計)
介護保険に関係すること	2,032
介護保険以外の在宅介護・健康・経済問題などについて	1,514
困難事例（民生委員や関係機関と連携して解決すべき事例）	113
認知症・精神疾患に関すること	688
権利擁護（成年後見制度、消費者被害）に関すること	415
高齢者虐待に関すること	98
その他	414
計	5,274

③　権利擁護業務

町が通報を受け、養護者による虐待を受けた(または受けたと思われる)と判断されたケースについて、関係機関と連携を図りながら安定した生活を送ることができるよう支援対応した。

区　　分	実人数(人) (3つのセンターの合計)
虐待の通報・相談を受理したケース	3
うち、事実確認により虐待と判断したケース	1
計	4

④　包括的・継続的ケアマネジメント業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、ケアマネジャー、地域の関係機関などと連携し、高齢者を包括的かつ継続的に支援していくためのネットワークづくりや地域のケアマネジャーの支援を行った。

相　談　内　容	件　数(件) (3つのセンターの合計)
困難事例に関する相談	99
困難事例以外のケースに関する相談	127
その他	104
計	330

⑤　介護予防ケアマネジメント業務

要支援認定者・総合事業対象者に対し介護予防ケアプランを作成し、できるだけ要介護状態にならないよう支援した。

⑥　地域ケア会議関係業務

個別ケースの課題分析などを行うことにより、地域課題の把握をし、地域のケアマネジャーの支援を行うため、地域ケア会議を25回（３つのセンターの合計）開催した。

⑵　在宅医療・介護連携推進事業

医療及び介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう、医療と介護に携わる専門職が連携協力していくための相談窓口として、長泉町在宅医療介護連携センターを設置し、在宅医療・介護連携に関する相談支援を行った（委託料：3,720,000円）。

相　談　内　容	件　数(件)
在宅医療主治医の依頼	20
在宅療養に関する相談	34
医療資源に関する相談	26
治療・疾患に関する相談	24
受診に関する相談	11
入院に関する相談	9
退院に関する相談	9
苦情	4
その他	108
計	245

⑶　生活支援体制整備事業

高齢者の生活支援及び介護予防サービスの体制整備を推進するために、多様な事業主体による多様な取組のコーディネート業務を担う生活支援コーディネーターを配置した（委託料：5,000,000円）。

業　務　内　容	件　数(件)
社会資源の把握や創出	41
ネットワーク構築、地域へのアウトリーチ	22
その他（会議、協議体、研修への出席等）	42
計	105

３　任意事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を継続できるよう、介護保険被保険者及び要介護認定者を介護する者などに対する事業を実施した。

⑴　家族介護用品支給

在宅の要介護１以上の認定がある方を介護している家族に対し、紙おむつなどの介護用消耗品を支給した。

年　度	申請者数（人）	扶助費（円）
平成30年度	214	6,060,909
令和元年度	263	7,266,513
令和２年度	305	8,567,646

⑵　高齢者世話付住宅生活援助員派遣

高齢者世話付住宅（町営屋代住宅１号棟）に入居している高齢者に対し、生活援助員１人を派遣し、必要に応じ日常生活を支援した。

①　委託料　　2,200,000円

②　入居者　　30人（26世帯）（令和３年３月31日現在）

業　務　内　容	件　数（件）
生活指導・相談	2,049
安　否　確　認	1,954
一時的家事援助	526
関係機関との連絡	591
緊急時の対応	21

土地取得事業特別会計

決算の状況

令和２年度の土地取得事業特別会計決算の状況は、土地開発基金の一部を定期預金による運用を行い、歳入総額及び歳出総額ともに 315千円で前年度に比べ 124千円（28.2%）の減となった。

歳　　入			歳　　出		
科　目	決算額（千円）	構成比（%）	科　目	決算額(千円)	構成比（%）
財産収入	315	100.0	諸支出金	315	100.0
計	315	100.0	計	315	100.0

基金運用状況調書

１　土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金である。

令和２年度中の増減は、長泉小学校教職員駐車場用地として先行取得した中土狩地内の土地（長泉町中土狩865-6外１筆：452.31㎡）を令和２年度中に取得価格で一般会計へ売却し、納米里公園整備事業用地として納米里地内の土地（長泉町納米里83外２筆：987.80㎡）を先行取得したことによるものである。

また、財産運用（定期預金）による利子を基金へ積み立てた。

区　　分		現　金(円)	土　地(円)	貸付金	計(円)	備　　考
令和元年度末現在高		589,130,775	0	－	589,130,775	
令和２年度中運用額	増	44,754,414	47,414,000	－	92,168,414	
	減	91,853,785	0	－	91,853,785	
令和２年度末現在高		542,031,404	47,414,000	－	589,445,404	土地 987.80 ㎡

２　育英資金給付基金

学業優良かつ身体が強健でありながら、学資支弁が困難である町内在住の高校生に対し、奨学金給付を行うための基金である。

区　　分	金　額（円）
令和元年度末現在高	34,331,082
令和２年度繰出総額	2,268,000
令和２年度末現在高	32,063,082

３　収入印紙等購買基金

収入印紙及び静岡県収入証紙の売りさばき事務を行うための基金であり、原資4,000千円に対する令和２年度の回転率は1.8であった。

区　　分		収入証紙	現　　金	計
令和元年度末現在高(円)		1,636,363	2,363,637	4,000,000
令和２年度中運用額(円)	増	7,489,930	7,323,545	14,813,475
	減	7,323,545	7,489,930	14,813,475
令和２年度末現在高(円)		1,802,748	2,197,252	4,000,000

4　国民健康保険高額医療費資金貸付基金

被保険者が高額な医療費を負担するときに、高額療養費支給見込み額の８割を限度として無利子で資金を貸し付けており、令和２年度の貸付実績は０件であった。

⑴　運用状況調書

（単位：円・％）

区分			金額
① 基金の額			5,000,000
令和元年度末現在高	② 未収入金額		0
	③ 現金		5,000,000
令和２年度運用状況	④ 収入金額（償還返還）		0
	内訳	(a) 前年度貸付金（返還）	0
		(b) 本年度貸付金（返還）⑤－⑥	0
	⑤ 支出金額（貸付金額）		0
令和２年度末現在高	⑥ 未収入金額		0
	内訳	(c) 前年度末収入金額 ②－(a)	0
		(d) 本年度末収入金額 ⑤－(b)	0
	現　金		5,000,000
回　転　率　⑤÷①			0.00

⑵　内訳

（単位：件・円）

年・月		貸付		償還		貸付残高		月末現在の現金
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
令和2年	4	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	5	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	6	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	7	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	8	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	9	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	10	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	11	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	12	0	0	0	0	0	0	5,000,000
令和3年	1	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	2	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	3	0	0	0	0	0	0	5,000,000
計		0	0	0	0	0	0	5,000,000

５　国民健康保険出産費貸付基金

被保険者の出産に際して、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を支払うための資金を、出産育児一時金額の８割を限度として貸し付けている。なお、平成21年10月から医療機関への直接支払制度が実施されている。

⑴　運用状況調書

（単位：円・％）

区　　分			金　　額
① 基金の額			3,000,000
令和元年度末現在高	② 未収入金額		0
	③ 現金		3,000,000
令和２年度運用状況	④ 収入金額（償還返還）		0
	内訳	(a) 前年度貸付金（返還）	0
		(b) 本年度貸付金（返還）　⑤－⑥	0
	⑤ 支出金額（貸付金額）		0
令和２年度末現在高	⑥ 未収入金額		0
	内訳	(c) 前年度末収入金額 ②－(a)	0
		(d) 本年度末収入金額 ⑤－(b)	0
	現　金		3,000,000
回　転　率　⑤÷①			0.00

⑵　内訳

（単位：件・円）

年・月		貸付		償還		貸付残高		月末現在の現金
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
令和2年	4	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	5	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	6	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	7	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	8	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	9	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	10	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	11	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	12	0	0	0	0	0	0	3,000,000
令和3年	1	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	2	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	3	0	0	0	0	0	0	3,000,000
計		0	0	0	0	0	0	3,000,000

健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）が平成19年６月15日に成立し、平成19年６月22日に公布された。本法は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて、地方公共団体が計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることで、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とするものである。

【早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準】

健全化判断比率等	早期健全化基準（%）	財政再生基準（%）	経営健全化基準（%）
実質赤字比率	※①　13.23	20.00	―
連結実質赤字比率	※②　18.23	30.00	―
実質公債費比率	25.0	35.0	―
将来負担比率	350.0	―	―
公営企業における資金不足比率	―	―	20.0

※①の基準は、地方債協議・許可制度における許可制移行基準と財政再生基準の中間の値をとり、財政規模に応じ 11.25%～15%（市町村）で算出される。

※②の基準は、※①に５%を加算した数値。

１　実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$実質赤字比率＝\frac{一般会計等の実質赤字額}{標準財政規模}$$

⑴　一般会計等の実質赤字額

一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

⑵　実質赤字の額

繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

区　分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	―	―

※実質収支が黒字である場合は、「－」で表示

２　連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$連結実質赤字比率＝\frac{連結実質赤字額}{標準財政規模}$$

⑴　一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の合計額

⑵　公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

⑶　一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

健全化判断比率等

⑷　公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

※連結実質赤字額は、⑴と⑵の合計額が⑶と⑷の合計を超える場合の当該超える額

区　分	令和２年度	令和元年度
連結実質赤字比率	－	－

※実質収支が黒字である場合は、「－」で表示

３　実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率（３年間平均）} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

⑴　満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元利均等年賦償還とした場合における１年当たりの元利償還金相当額

⑵　一般会計等から一般会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

⑶　組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

⑷　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

⑸　一時借入金の利子

※準元利償還金は、⑴から⑸までの合計額

区　分	令和２年度	令和元年度
実質公債費比率	2.6%	1.8%

※令和２年度の実質公債費比率は 2.6%で、前年度に比べ 0.8ポイント上回った。

４　将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

⑴　一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

⑵　債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第５条各号の経費等に係るもの）

⑶　一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額

⑷　当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

⑸　退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち一般会計等の負担見込額

⑹　地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

⑺　連結実質赤字額

健全化判断比率等

⑻　組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

※将来負担額は、⑴から⑻までの合計額

※充当可能基金額は、⑴から⑹までの償還額等に充てることができる基金

区　分	令和２年度	令和元年度
将来負担比率	－	－

※将来負担比率は、負債の償還に充てることができる基金等の額が、負担すべき実質的な負債額を上回るため「－」と表示

５　資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

$$資金不足比率＝\frac{資金の不足額}{事業の規模}$$

⑴　資金の不足額　　資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－解消可能資金不足額

⑵　事業の規模　　事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

区　分	公営企業会計	令和２年度	令和元年度
資金不足比率	水道事業会計	－	－
	下水道事業会計	－	－

※資金不足額がないため、資金不足比率は「－」と表示